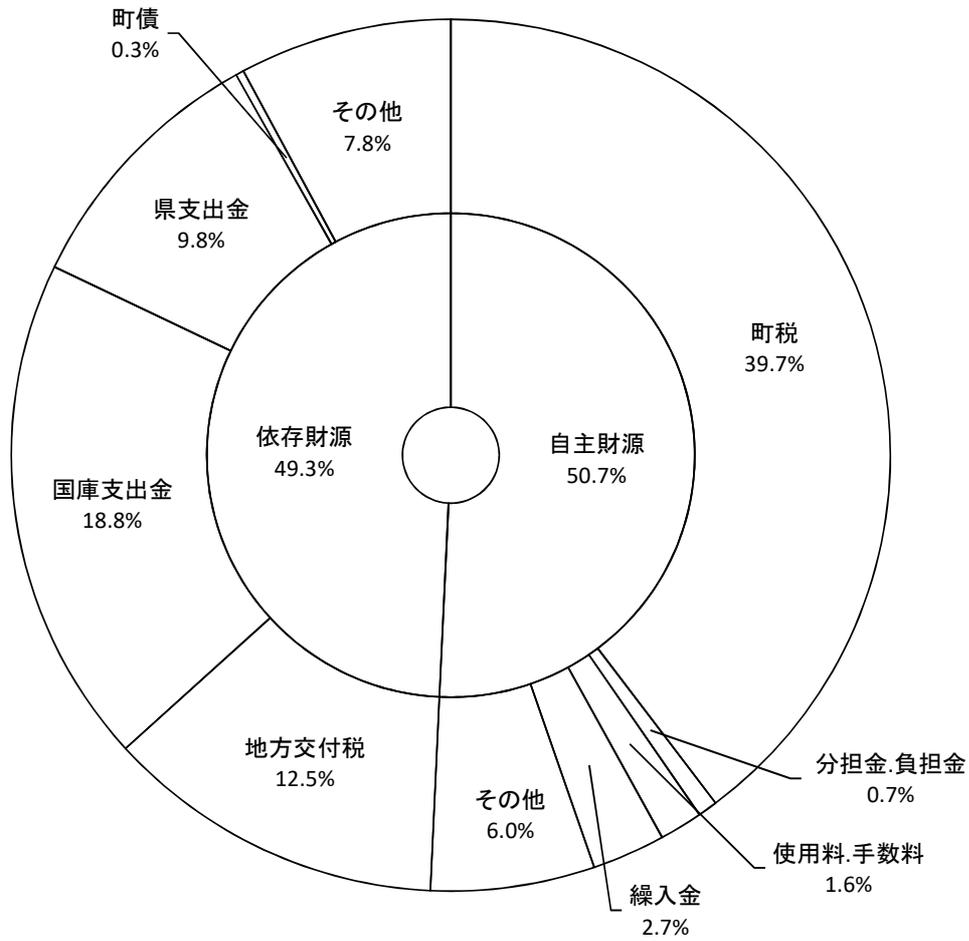


令和7年度

大津町 一般会計・特別会計予算の概要

令和7年度予算 歳入

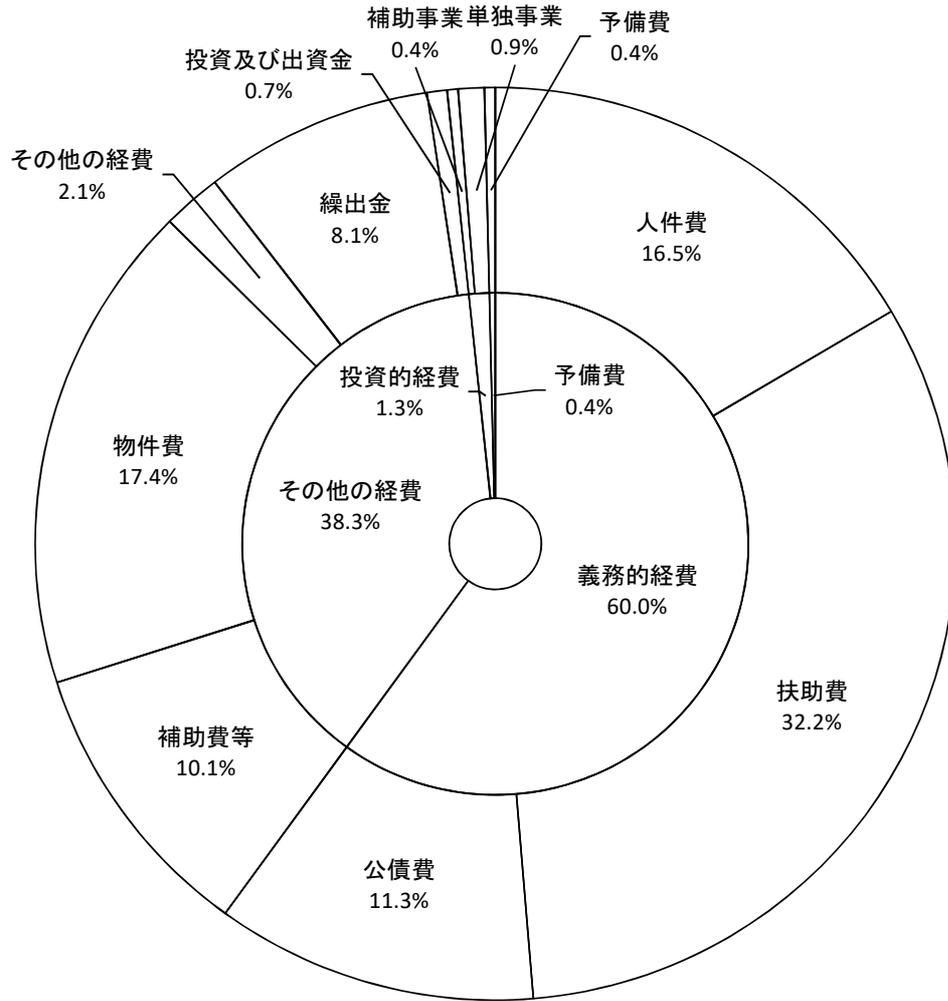


単位:千円

歳入内訳					
区分	7年度		6年度		前年比 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	8,064,658	50.7	8,465,727	45.6	△ 4.7
町税	6,311,054	39.7	5,677,485	30.5	11.2
分担金・負担金	114,370	0.7	123,612	0.7	△ 7.5
使用料・手数料	252,630	1.6	246,911	1.3	2.3
繰入金	427,418	2.7	1,618,950	8.7	△ 73.6
その他	959,186	6.0	798,769	4.3	20.1
依存財源	7,829,391	49.3	10,119,199	54.4	△ 22.6
地方交付税	1,990,000	12.5	2,030,000	10.9	△ 2.0
国庫支出金	2,995,916	18.8	3,485,570	18.8	△ 14.0
県支出金	1,552,313	9.8	1,573,369	8.5	△ 1.3
町債	47,601	0.3	1,630,901	8.8	△ 97.1
その他	1,243,561	7.8	1,399,359	7.5	△ 11.1
合計	15,894,049	100.0	18,584,926	100.0	△ 14.5

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

令和7年度予算 歳出(性質別内訳)



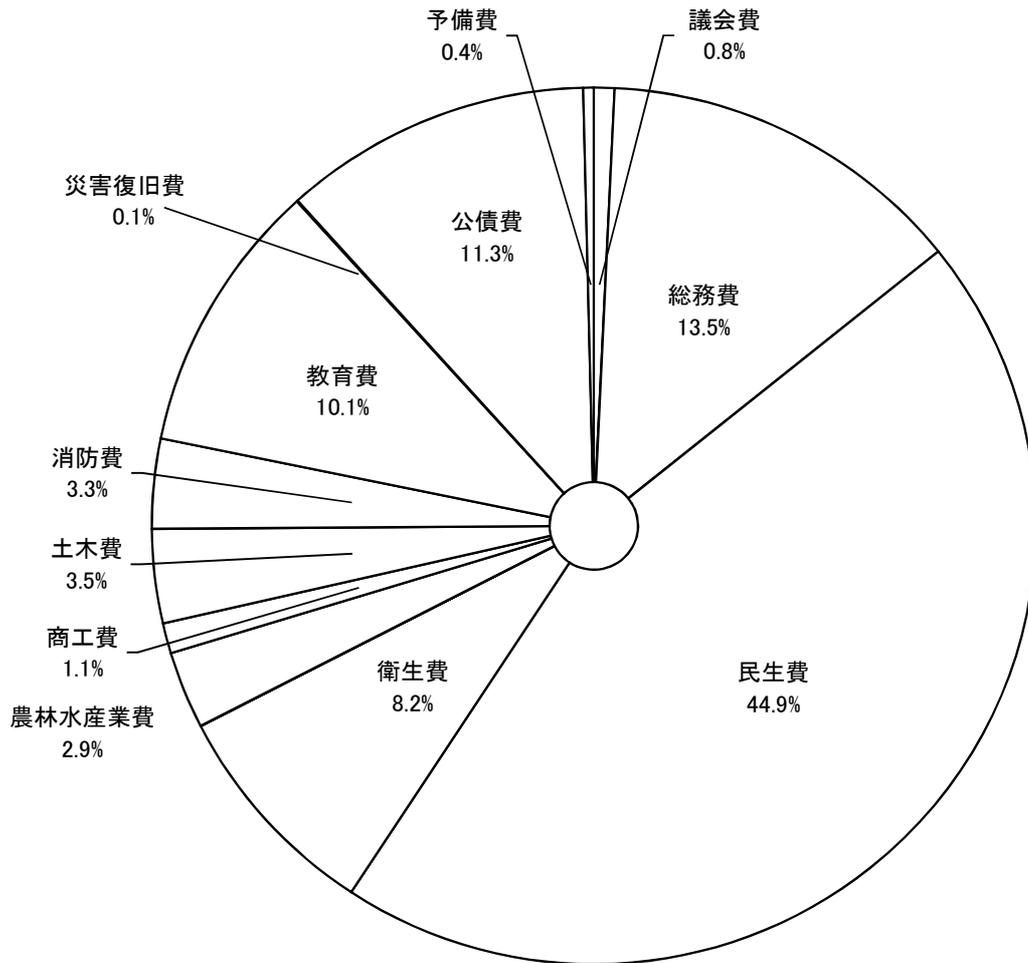
単位:千円

区分	7年度		6年度		前年比 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	9,533,917	60.0	8,979,163	48.3	6.2
人件費	2,621,659	16.5	2,482,892	13.4	5.6
扶助費	5,115,309	32.2	4,700,678	25.3	8.8
公債費	1,796,949	11.3	1,795,593	9.7	0.1
その他の経費	6,094,383	38.3	6,654,816	35.8	△ 8.4
補助費等	1,605,521	10.1	1,995,158	10.7	△ 19.5
物件費	2,765,608	17.4	2,871,084	15.4	△ 3.7
その他の経費	330,016	2.1	352,972	1.9	△ 6.5
繰出金	1,281,132	8.1	1,252,626	6.7	2.3
投資及び出資金	112,106	0.7	182,976	1.0	△ 38.7
投資的経費	205,164	1.3	2,873,917	15.5	△ 92.9
補助事業	60,449	0.4	1,534,166	8.3	△ 96.1
単独事業	144,715	0.9	1,339,751	7.2	△ 89.2
予備費	60,585	0.4	77,030	0.4	△ 21.3
合計	15,894,049	100.0	18,584,926	100.0	△ 14.5

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

※公共下水道、農業集落排水事業会計への繰出金相当分は補助費等、投資及び出資金に含む。

令和7年度予算 歳出(目的別内訳)



単位:千円

区分	7年度		6年度		前年比 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議会費	119,293	0.8	112,197	0.6	6.3
総務費	2,142,139	13.5	2,110,434	11.4	1.5
民生費	7,156,151	44.9	7,221,454	38.8	△ 0.9
衛生費	1,303,799	8.2	1,273,691	6.9	2.4
労働費	0	0.0	0	0.0	0.0
農林水産業費	453,264	2.9	690,745	3.7	△ 34.4
商工費	177,165	1.1	189,087	1.0	△ 6.3
土木費	551,517	3.5	1,929,278	10.4	△ 71.4
消防費	526,680	3.3	534,038	2.9	△ 1.4
教育費	1,600,450	10.1	2,645,322	14.2	△ 39.5
災害復旧費	6,057	0.1	6,057	0.1	0.0
公債費	1,796,949	11.3	1,795,593	9.7	0.1
予備費	60,585	0.4	77,030	0.4	△ 21.3
合計	15,894,049	100.0	18,584,926	100.0	△ 14.5

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

議案第24号 令和7年度 大津町一般会計予算

単位:千円

議会事務局

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 議会費 P 48~50	119,293	議会費	議会議員16人と事務局職員2人の人件費及び定例会・臨時会等の開催に伴う運営経費 (主な予算) ・報酬 議員報酬16人分 57,629千円 ・職員手当等 議員期末手当 13,807千円 ・共済費 議員共済組合負担金、事務費 15,218千円 ・旅費 会議等に伴う費用弁償、特別旅費 3,942千円 ・需用費 コピー代などの消耗品費等 819千円 ・役務費 タブレット端末通信費 895千円 ・委託料 行政バス運転業務、インターネット配信業務、議場設備保守点検業務 1,894千円 ・使用料及び賃借料 複合機借上料、ファイル共有システム使用料等 564千円 ・負担金 事務局職員研修負担金、県議長会負担金等 1,693千円	112,516
		議会広報・会議録発行事業	議会だより及び定例会・臨時会の会議録作成経費 ・需用費 印刷製本費 議会だより年4回発行費、封筒印刷代 3,613千円 ・委託料 会議録筆耕反訳及び印刷製本 3,132千円	6,745
		議会研修事業	議会議員の調査に係る経費 ・負担金、補助及び交付金 議員研修時負担金 2千円×16人=32千円	32
2 . 6 . 1 監査委員費 P 88~89	11,169	監査委員費	監査委員と書記の人件費及び例月出納検査など各種監査等実施に伴う経費	11,169

会計課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 37~38	5,456	各基金の満期に伴い発生する定期預金の利子 財政調整基金 3,481千円 減債基金 729千円 土地開発基金 340千円 公共施設整備基金 765千円 平成28年熊本地震大津町復興基金 141千円
21 . 2 . 1 町預金利子 P 42	76	歳計現金の定期預金利子

会計課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 4 会計管理費 P 56~57	18,149	会計管理費	財務支払い及び町税等の収納事務等に係る経費 職員手当等 ・時間外勤務手当 765千円 需用費 ・消耗品費 163千円 ・印刷製本費 58千円 役務費 ・口座振替等手数料 口座振替手数料(10円×58,000件×1.1+20円×900件×1.1+30円×1,500件×1.1) 707千円 窓口収納手数料(10円×1,300件×1.1+15円×300件×1.1+27円×600件×1.1+30円×33,000件×1.1+50円×5,500件×1.1) 1,429千円 コンビニ収納手数料(83円×29,000件×1.1) 2,648千円 スマホ収納手数料(83円×1,500件×1.1) 137千円	18,149

		クレジット収納手数料(10円×500件×1.1)	
		コンビニ収納基本手数料	5千円
		クレジットカード収納基本手数料	66千円
		インターネットバンキング基本手数料	568千円
		・通信運搬費	66千円
		収納データ伝送システム通信費	123千円
		・口座振替データ伝送手数料	317千円
		・公金振込手数料	6,064千円
		指定金融機関分	
		データ伝送	5,300千円
		紙媒体	230千円
		給与・賞与	300千円
		収納代理金融機関分	
		税金等の町口座への入金	203千円
		口座振替分の町口座への入金	19千円
		基金解約分の町口座への入金	12千円
		委託料	
		・収納データ作成業務委託(10円×69,522件×1.1)	765千円
		・口座振替データ伝送業務委託	924千円
		・役場内派出年間委託	3,122千円
		備品購入費	
		・ノートパソコン1台	222千円

総務部 総務課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 1 総務費負担金 P 20	21,300	町職員の派遣に伴う派遣先からの人件費分の負担金 ・菊池広域連合職員派遣分(2人分) 11,500千円 ・熊本県職員派遣分(2人分) 9,800千円
14 . 2 . 1 総務手数料 P 23	1	認可地縁団体証明手数料
15 . 3 . 1 総務費委託金 P 28	20,680	自衛官募集事務委託金 39千円 参議院議員通常選挙委託金 20,641千円
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 30	676	消費者行政推進事業補助金
21 . 5 . 2 雑入 P 45	3,392	情報公開等に伴う公文書のコピー等代 1千円 会計年度任用職員等雇用保険戻入 3,217千円 在外選挙特別経費 1千円 自治体委託業務等災害補償保険金 1千円 副町長住居使用料 172千円

総務部 総務課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 1 一般管理費 P 50~53	698,845	一般管理費	【報酬】 ・いじめ問題再調査委員会委員5人、政治倫理審査会委員7人、情報公開審査会委員4人、個人情報保護審査会委員4人、不当要求行為等防止委員会委員5人分の報酬で、各1回分(情報公開及び個人情報保護は各2回分) ・障害者雇用や欠員補充等の会計年度任用職員8人分の報酬	10,182
			【給料】特別職給、職員給	256,388
			【職員手当等】職員手当(扶養・住居・通勤・期末勤勉・時間外等)や会計年度任用職員(総務課雇用分)の期末勤勉手当等	160,725

			【共済費】職員、会計年度任用職員の共済費や公務災害補償に係る負担金等	172,723
			【報償費】行政協力員(組長)謝礼(600円×14,552戸)	8,732
			【旅費】会計年度任用職員通勤手当、出張旅費等	698
			【需用費】書籍代、新聞代、コピー代、会議用食糧費等	3,304
			【役務費】郵便料金・切手代4,164千円、行事等広告料248千円、コミュニティ傷害保険3,205千円、自治体委託業務等災害補償保険481千円等	8,185
			【委託料】 ・広報等文書配布委託(月2回行政区嘱託員宅に配布)1,056千円 ・行政事務委託(定額5段階+戸数割+会議出席費)66人分 ・定額分は世帯数により5段階区分15,032千円 ・戸数割1,400円×14,552戸=20,373千円 ・会議出席費2,200円×2回×66人=291千円	36,752
			【使用料及び賃借料】 行政実務キーワードバンク使用料、例規集電子システム使用料等	4,813
			【負担金、補助及び交付金】 広域連合負担金(管理費)20,536千円、人事交流に伴う熊本県職員派遣分負担金(2人分)15,200千円、町村会負担金357千円、各種負担金150千円	36,243
			【補償、補填及び賠償金】 自治体委託業務等での災害に係る補償金	100
2 . 1 . 2 人事秘書費 P 54~56	23,569	人事秘書費	表彰審査委員会委員等報酬、時間外勤務手当等の経費、職員の健康診断や採用試験、相談窓口等(職員健康相談窓口、ハラスメント等相談窓口)の費用、採用試験負担金、職員研修に係る経費	23,569
2 . 1 . 7 電子計算費 P 63~64	2,811	DX推進事業	デジタル推進等に必要となる経費 DXスーパーバイザー報酬、移動型スマホ教室業務委託等	2,811
2 . 1 . 9 防犯対策費 P 69	1,893	防犯対策費	消費生活相談業務委託及び出前講座に係る時間外勤務手当 週に2回(火曜・金曜)、消費生活相談窓口開設のための業務委託費 広域連携窓口によりH29年より菊陽町(月曜・木曜)、西原村(水曜)でも相談を受けることが可能	1,893
2 . 1 . 12 諸費 P 73	2,370	諸費	東熊本青年会議所助成金 自衛隊家族会補助金 区長会補助金 掲示板設置補助金	2,370
2 . 1 . 14 行財政改革費 P 74	402	行財政改革費	行財政改革の推進等に必要となる経費 行政改革懇談会委員報酬、費用弁償等	402
2 . 1 . 15 国際交流費 P 75	568	国際交流費	大津町人づくりまちづくり海外派遣事業水難事故後のカウンセリング業務委託	568
2 . 4 . 1 選挙管理委員会費 P 82~83	10,137	選挙管理委員会費	選挙管理委員会の定時登録・月例抹消(年間12回)に係る委員の報酬・費用弁償、委員研修時旅費、選挙管理委員会書記の人件費等	10,137
2 . 4 . 2 選挙啓発費 P 83~84	386	選挙啓発費	選挙啓発として、二十歳式用の記念品代、明るい選挙推進委員の報酬・費用弁償及び選挙啓発用消耗品等	386
2 . 4 . 4 参議院議員通常選挙費 P 84~85	20,641	参議院議員通常選挙費	令和7年7月任期満了に伴う参議院議員通常選挙に係る執行経費として、選挙管理委員会委員や投票立会人等の報酬・費用弁償、時間外勤務手当、消耗品、通信運搬費(郵便費)、委託料(ポスター掲示場設置等委託他)等	20,641

2 . 7 . 1 固定資産評価審査委員会費 P 89	166	固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会委員3人の報酬・費用弁償、時間外勤務手当、消耗品費、調査及び訴訟手数料	166
-----------------------------------	-----	--------------	--	-----

総務部 総合政策課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 28	5,284	外国人受入環境整備交付金 1,155千円 在留外国人のための一元的相談窓口運営に対する交付金(補助率:運営費1/2)	
		社会保障・税番号システム制度整備費補助金(中間サーバー関連) 4,129千円 社会保障・税番号制度に係る地方公共団体の情報システムの整備に要する経費に対する補助金	
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 30	3,814	生活交通維持・活性化総合交付金 1,564千円 生活路線維持のための県交付金(産交バス、九州産交バス)	
		移住支援事業補助金 2,250千円 県と市町村で実施する移住支援事業補助金のうち県負担分(750千円×1世帯分、子育て加算750千円×2人)	
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 34	18,021	統計調査費委託金 「国勢調査」「学校基本調査」「経済センサス調査区設定」などの統計調査実施に伴う委託金	
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 37	65	企業版ふるさと納税基金の利子収入	
18 . 1 . 1 一般寄附金 P 38	681,000	町に寄せられるふるさと寄附金 660,000千円	
		町の地方創生関連事業に対する企業からの寄附金(企業版ふるさと納税) 21,000千円	
19 . 2 . 6 企業版ふるさと納税基金繰入金 P 40	1	企業版ふるさと納税基金の繰入金	
21 . 5 . 2 雑入 P 43~44	66,335	ホームページバナー広告料 571千円 町ホームページのバナー広告出稿者から徴する広告掲載料金	
		デジタル基盤改革支援補助金(標準化・共通化) 65,764千円 地方公共団体情報システム標準化・共通化に要する経費に対する補助金	

総務部 総合政策課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 2 人事秘書費 P 54~55	4,083	人事秘書費	秘書業務に関する経費で、町長交際費 900千円、普通旅費(町長及び随行出張費)2,000千円、副町長宿舍借上料747千円など	4,083
2 . 1 . 6 企画費 P 61~63	380,881	企画費	空き家対策経費、ふるさと寄附業務委託料346,800千円、移住支援事業補助金、結婚チャレンジ補助金等、その他総合政策係の総務費	356,910
		振興総合計画策定等事業	第6次振興総合計画の進行管理や評価、第7次振興総合計画策定などを行うための経費で、委員報酬・費用弁償、業務委託料13,000千円など	15,671
		公共交通計画	大津町地域公共交通会議への負担金(まちなかバス運行事業推進業務委託、委員報酬、費用弁償分)	8,300
2 . 1 . 7 電子計算費 P 63~67	243,872	電子計算費	基幹系業務(住民記録や税関連情報)等を扱う「総合行システム」関連の運用・維持管理に要する経費など 専用回線使用料 9,548千円 総合行政システム等の機器保守委託 2,288千円 社会保障・税番号システム整備 872千円	191,590

			地方公共団体情報システム標準化・共通化対応業務 託 65,764千円 機器借上料・システム・ガバメントクラウド使用料 96,735千円 番号制度関連事務交付金 7,230千円 など	
		地域情報化 整備事業	情報系業務(インターネット、メール、ホームページ等) やネットワークに関する運用・維持管理に必要な機器等 に要する経費など LGWAN回線使用料 1,351千円 情報化機器保守委託 12,716千円 LGWAN機器やサーバ及事務用端末等借上料 20,296千円 熊本県電子自治体共同運営協議会負担金 3,818千円 地域おこし協力隊活動助成金 1,680千円 など	52,282
2 . 1 . 11 地域づくり推進費 P 71~72	45,870	広報発行事 業	町広報紙発行のための印刷製本費12,630千円など 月の発行予定部数16,500部	13,527
		地域づくり推 進事業	地区担当職員・まちづくり懇談会の時間外勤務手当等 2,093千円、地域づくり活動支援事業補助金4,000千円、 担い手育成事業補助金900千円、企業版ふるさと納税 業務委託料2,970千円、企業版ふるさと納税基金積立 金21,065千円など	31,226
		元気大津づ くり活動事業	町民自らが自発的に行うボランティア活動に対して交付 する「水水」ポイントの運営経費 印刷製本費110千円、活動団体への交付金900千円な ど	1,117
2 . 1 . 12 諸費 P 73	86,358	諸費	空港関係諸費 全国民間空港関係市町村協議会負担金 30千円 空港ライナー運営協議会への町負担金 6,000千円	6,030
		地方バス運 行費補助	吹田・大津高校線運行委託料 2,932千円 生活路線維持費補助金 62,000千円 (町内を運行する路線バスの赤字額を補助) 乗合タクシー運行費補助金 15,396千円 (利用者負担金を除いた額を補助)	80,328
2 . 1 . 15 国際交流費 P 74~75	8,621	国際交流費	姉妹都市アメリカ・ヘイスティングズ市との交流事業、多 文化共生に関する事業に係る経費 町国際交流協会補助金150千円、外国人相談窓口相 談員人件費2,276千円など	2,797
		国際交流費 (CIR)	姉妹都市アメリカ・ヘイスティングズ市から招致している 国際交流員(CIR)の人件費、住居費、保険料その他活 動に必要な経費	5,824
2 . 5 . 1 統計調査総務費 P 86	8,129	統計調査総 務費、統計 調査員確保 対策事業	統計調査一般事務に伴う経費 統計調査担当職員1人の人件費、会計年度任用職員 報酬など	8,129
2 . 5 . 2 各種統計調査費 P 86~87	18,061	各種統計調 査	各種統計調査を行うための経費で、統計調査員の報酬 や調査に必要な事務費など 学校基本調査 14千円 熊本県推計人口調査 15千円 国勢調査 17,867千円 農林業センサス 46千円 経済センサス調査区設定 8千円 経済センサス活動調査 111千円	18,061

総務部 財政課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
2 . 1 . 1 地方揮発油譲与税 P 15	27,000	国税として納められた地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は市町村道の延長及び面積であん分。
2 . 2 . 1 自動車重量譲与税 P 15	75,000	国税として納められた自動車重量税の1000分の407に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は、市町村道の延長及び面積であん分。
2 . 3 . 1 航空機燃料譲与税 P 15	4,000	国税として納められた航空機燃料税の13分の2を、空港関係市町村に対して譲与。滑走路等、空港の面積により配分。
2 . 4 . 1 森林環境譲与税 P 16	14,000	森林の適正な管理を推進する為、国税として納められた森林環境税の100分の90に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分。 (課税額:年額1,000円(個人住民税均等割と併せて徴収))
3 . 1 . 1 利子割交付金 P 16	2,000	県税として納められた県民税利子割のうち、59.4%が市町村に交付。(支払いを受ける預貯金の利子額に5%課税(所得税として別に15%課税))
4 . 1 . 1 配当割交付金 P 16	15,000	県税として納められた個人県民税配当割のうち、59.4%が市町村に交付。(一定の上場株式の配当額に5%課税(所得税として別に15%課税))
5 . 1 . 1 株式等譲渡所得割交付金 P 17	16,000	県税として納められた個人県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%が市町村に交付。(株式等の譲渡による所得に5%課税(所得税として別に15%課税))
6 . 1 . 1 ゴルフ場利用税交付金 P 17	16,000	ゴルフ場を利用するときに課税され、県に納められた70%がゴルフ場所在の市町村に交付。
7 . 1 . 1 法人事業税交付金 P 17	80,000	令和元年10月からの消費税増税に伴う、法人住民税税率引き下げ(9.7%→6.0%)に係る補填として交付。県税として納められた法人事業税額の7.7%が市町村に交付される。交付金は、従業者数等により算定される。
8 . 1 . 1 地方消費税交付金 P 18	920,000	地方消費税(消費税10%の内2.2%)が県に納められ、都道府県間で清算されたのち、残額の1/2に相当する金額を市町村に交付。現行分については、人口と従業者数によりあん分して市町村に交付。税率の引き上げ分については、県内人口であん分して交付。用途は社会保障経費等に限定。
9 . 1 . 1 環境性能割交付金 P 18	10,800	消費税増税(10%)に伴い廃止された自動車取得税交付金に代わり、新たに創設。県税として納められた自動車税環境性能割の43%が、市町村道の延長及び面積に応じて市町村に交付。
10 . 1 . 1 地方特例交付金 P 18	57,000	住宅取得控除に伴う町民税の減税補てん分の交付 57,000千円
10 . 2 . 1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 P 19	3,261	中小事業者等が令和5年3月31日までの間に認定先端設備等導入計画に従って取得した先端設備等に該当する家屋及び構築物に係る固定資産税を3年間軽減し、その減収分全額を当該交付金において補填するもの。
11 . 1 . 1 地方交付税 P 19	1,990,000	普通交付税 1,730,000千円 一般的な財政需要(日々の行政運営に必要な経費)に対する財源不足額を補うものとして算定され交付される。財源不足額の算定は地方交付税法の規定に基づく一定の計算方法により行われる。 特別交付税 260,000千円 普通交付税の算定方法によって補足されなかった災害等の特別の需要に対して交付されるもの。
14 . 1 . 1 総務使用料 P 22	1,200	役場来庁者用駐車場(有料利用分)100千円×12ヶ月

17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36~37	18,620	西原カントリー(ゴルフ場)土地貸付料(西原村と按分) 2,700千円 普通財産貸付料 14,448千円 文洋堂北側旧道沿土地 37,000円 大津警察署署員宿舎敷地 1,261,082円 杉水最終処分場跡地(石坂グループ) 3,600,000円 熊本地方法務局阿蘇大津支局北側土地 579,600円 肥後銀行大津支店北駐車場 600,000円 若草児童学園敷地 866,862円 旧包括支援センター土地建物(商工会) 2,213,181円 大津幼稚園跡地(まどか会) 1,545,432円 旧電算室土地建物(並木学院) 3,745,752円 共有原野電柱敷地料配分金(西原村と按分) 60千円 役場駐車場貸付料(ATM等設置の土地貸付料) 253千円 電柱等土地使用料(NTT柱他) 14千円 広告付き案内板設置使用料(庁舎ロビー設置) 125千円 庁舎敷地貸付料(自動販売機3台分) 1,020千円
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 38	2	法定外公共物売払収入 1千円 普通財産売払収入 1千円
18 . 1 . 1 一般寄附金 P 38	1	町に寄せられる寄附金
19 . 2 . 1 減債基金繰入金 P 39	73,366	災害対策債の元利償還(5%相当)分、令和3年度臨時財政対策債償還金の一部、令和6年度臨時財政対策債償還金の一部、令和7年度臨時財政対策債償還金の一部。
19 . 2 . 2 大津町公共施設整備基金繰入金 P 39	20,000	公共施設の整備に要する事業の財源に充当するために繰り入れるもの。
19 . 2 . 4 財政調整基金繰入金 P 40	300,000	財源の不足を補うために財政調整基金から繰り入れるもの。
19 . 2 . 5 熊本地震大津町復興基金繰入金 P 40	4,589	熊本地震からの復旧・復興事業に係る市町村創意工夫事業に充当するために繰り入れるもの。
20 . 1 . 1 繰越金 P 41	100,000	前年度繰越金
21 . 5 . 2 雑入 P 43~45	10,760	熊本県市町村振興協会交付金 9,018千円 サマージャンボ宝くじ収益金 2,018千円 ハロウィンジャンボ宝くじ収益金 7,000千円 公有自動車共済金 50千円 公用車事故に係る賠償等保険金 防犯カメラ電気代 3千円 肥後銀行が会計課に設置するカメラの電気代 建物災害共済金 200千円 町有建物が自然災害等で被災した時の保険金 全国町村会総合賠償補償保険金 1千円 町の施設や業務等の瑕疵により第三者に損害を与えたときの賠償保険金 職員駐車場料金 1,440千円 職員の駐車場料金 月1,000円×120台 有価物売払収入 1千円 リサイクル用紙等の売払収入 立木等補償費(普通財産) 1千円 線下補償(地役権・普通財産) 1千円 庁舎自動販売機電気代 44千円 庁舎公衆電話料金戻入 1千円

総務部 財政課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 3 財政管理費 P 56	4,458	財政管理費	町の財政管理上必要な予算書の製本費等や財務書類作成、時間外勤務手当などの経費	4,458

2 . 1 . 5 財産管理費 P 57~61	129,191	財産管理費	指定管理者選定委員会開催の経費 報酬 80千円、費用弁償 18千円 入札契約事務に係る経費 会計年度任用職員報酬 1,220千円 期末手当 468千円、費用弁償 19千円 電子入札共同システム負担金 1,642千円 他 庁舎、公用車等財産の維持管理経費 需用費(消耗品・光熱水費等) 31,401千円 役務費(共済掛金・通信運搬費等) 25,696千円 委託料(清掃・管理委託等) 51,077千円 使用料及び賃借料(システム使用・駐車場借上等) 9,002千円 備品購入費(事務用備品・公用車等) 2,600千円 その他 西原カントリー-土地賃借料収益分収金 1,620千円 他	129,191
2 . 1 . 13 財政調整等基金費 P 73~74	55,461	積立金ほか	財政調整基金は繰越しの1/2を積み立てるもの。	53,482
			その他各基金を積み立てるもの。	1,638
			令和6年度末の主な基金残高見込	
			財政調整基金	2,645百万円
			減債基金	551百万円
			公共施設整備基金	1,706百万円
			熊本地震大津町復興基金	132百万円
土地開発基金	416百万円			
土地開発基金繰出金			341	
12 . 1 . 1及び2 公債費 P 214	1,796,949	元金	定時償還元金 1,719,583千円 災害援護貸付金償還分 511千円	1,720,094
		利子	長期債利子 76,355千円 一時借入金利子 500千円	76,855
13 . 1 . 1 予備費 P 215	60,585	予備費	災害など、予算編成当時予期しなかった予算外の経費に対応するための費用。	60,585

総務部 防災交通課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
12 . 1 . 1 交通安全対策特別交付金 P 19	3,500	●交通安全対策特別交付金 3,500千円 交通違反反則金の交付金 防災交通課充当3,500千円
14 . 2 . 1 総務手数料 P 23	2	●火薬類譲受許可手数料 1千円 ●火薬類譲渡許可手数料 1千円 火薬類の譲受譲渡の申請における事務手数料
15 . 3 . 1 総務費委託金 P 28	992	●消防団の力向上モデル事業委託金【新規】 目的:社会環境の変化に対応した消防団運営等の普及・促進に向けて、様々な分野の事業を支援し、地方公共団体の創意工夫に満ちた取り組みを促す。 (交付率:全額国費(500万円上限)) ●チェンソー特別講習費用 木材費用 19,250円 受講料負担金 973,500円 事業費合計 992,750円 国庫委託金 992,750円
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 30	1	●土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 1千円 土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)から、土砂災害警戒区域外へ移転する場合の県補助金(上限300万円)

16 . 3 . 1 総務費委託金 P 35	15	●火薬類取締事務権限移譲交付金 15千円 県から権限移譲された、火薬類取締事務に対しての交付金(権限移譲2年目以降交付金) 定額15,000円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	99	●肥後大津駅南側交番土地貸付料 99千円 駅前交番の土地貸付料
21 . 5 . 2 雑入 P 44~45	225	●消防団員福祉共済事務費及び返戻金 25千円 消防団員の福祉共済事務費(入院見舞金等)の返戻金 見込 500名×50円 ●瀬田避難所負担金 200千円 避難所施設利用にかかる大林区からの年間負担金
22 . 1 . 6 消防債 P 47	25,500	●緊急防災・減災事業債(消防設備等整備事業) 18,500千円 【消防団車両資機材】 積載車更新2台 歳出額 11,701,000円 うち起債額 11,700,000円 【初期消火資機材】 小型動力ポンプ更新3台 歳出額 6,853,000円 うち起債額 6,800,000円 ●緊急防災・減災事業債(衛星通信ネットワーク整備事業) 7,000千円 熊本県が実施する衛星通信ネットワーク整備による各市町村負担金分の地方債 ※令和7年度は大津町の通信ネットワーク整備を実施 負担金額 7,010,000円 起債額 7,000,000円

総務部 防災交通課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 8 交通安全対策費 P 67~69	14,359	交通安全施設整備	●修繕料 老朽化したカーブミラーの修繕費 ミラー28枚、支柱11本	2,333
			●カーブミラー設置工事 カーブミラー設置の要望を基に、年2回調査を行い、Φ800を4基、Φ600を6基、合計10基設置予定。	2,148
		交通安全教育、啓発事業	●会計年度任用職員報酬1人 交通安全講習員1人 ・報酬 1,928千円 ・期末勤勉手当(会計年度任用職員) 732千円 ・費用弁償(会計年度任用職員) 92千円	2,752
			●事務費等 (時間外勤務手当、交通指導員謝礼、特別旅費、手数料、行政バス運転業務委託、交通指導隊補助金)	2,288
			●消耗品費、印刷製本費 交通安全啓発用の看板、指導旗、のぼり旗の購入、小学生及び二十歳式での交通安全啓発チラシの配布に係る費用	1,597
			●各負担金 熊本県町村交通災害共済負担金1,408千円(40円/人) その他、安全運転管理者負担金等193千円	1,601
			●高齢者運転免許証自主返納支援事業関係 ・バスICカード 500千円 ・タクシー利用券取扱業務委託 30千円 ・タクシー借上料 1,000千円 ・運転経歴証明書交付申請手数料補助金 110千円 高齢者の運転における誤操作や逆走などによる交通事故の減少を図るため、高齢者で運転免許証を自主的に返納された方に対し、返納後の交通手段としてタクシーやバスの料金等の支援を実施することで運転免許証の自主返納を促進する	1,640

2 . 1 . 9 防犯対策費 P 69～70	27,672	防犯対策費	●事務費等 消耗品費 防犯啓発用看板等の購入	50
			●防犯パトロール業務委託 シルバー人材センター会員による、青パトでの町内全域の交通防犯パトロール委託費	3,088
			●各負担金 くまもと被害者支援センター負担金51千円 大津地区防犯協会連合会負担金1,923千円 (構成:大津町・菊陽町・西原村) (負担金:前年度10月末人口(36,277人)×53円) 防犯カメラ設置事業負担金2,500千円 (500千円×5台分)	4,474
		防犯灯・街灯 設置事業	●光熱水費 町内の街灯・防犯灯等の電気代	14,459
			●修繕料 街灯・防犯灯の修繕費 LED街灯・防犯灯修繕 44,498円×60基 老朽化した木柱の撤去 56,013円×3基 断線修理 105,678円×3箇所 旧道特殊街灯修繕 150,373円×2基 57号線ソーラー防犯灯修繕 135,300円×1基	3,591
			●防犯灯設置工事 地区からの要望を基に防犯灯の設置工事 10基分	1,771
●街灯設置補助金 各行政区からの要望により、設置費の3分の2を補助 19,900円(補助額平均額)×12基分	239			
9 . 1 . 1 常備消防費 P 166	395,525	常備消防費	●菊池広域連合消防本部負担金 常備消防である菊池広域連合消防本部の運営に係る負担金。2市2町により構成。1本部4消防署。	395,315
			●救急安心センター事業負担金 救急車の適正利用・安心安全の提供・重傷者の早期発見を目的に、救急通報時に専門家から電話アドバイスを受けることができる仕組み。 令和7年度から熊本県が県下一斉に導入し、費用を各市町村で負担するもの。	210
9 . 1 . 2 非常備消防費 P 166～167	56,670	非常備消防費	●事務費等 (時間外勤務手当、表彰記念品他、操法大会報償金、消火協力報償金、普通旅費、特別旅費、食糧費、手数料、通信運搬費、バス運転業務委託、備品購入費)	1,537
			●団員報酬 「年額報酬」及び災害等の出勤実績に応じた「出勤報酬」 条例定数630人 令和6年度現団員492人 令和7年度の団員数は500人と支援団員30人と仮定する。 (令和6年度実績 新入団員28人 退団者27人) 【年額報酬】 19,155,000千円 団長 130,000円(1人) 副団長 91,000円(2人) 分団長 69,000円(8人) 副分団長 45,500円(8人) 部長 39,000円(16人) 班長 37,000円(61人) 団員 36,500円(404人) 支援団員 10,000円(30人) ※R7新規	21,887

<p>【出勤報酬】 2,732千円 火災等の災害における出勤時に、1日の出勤時間に応じて支給する。 出勤2h以下 2,000円（出勤見込4回） 出勤2h超4h以下 4,000円（出勤見込2回） 出勤4h超6h以下 6,000円（出勤見込1回） 出勤6h超 8,000円（出勤見込1回） ※1回の災害等に対し、一般団員・支援団員30人の出勤を見込み算出 ※幹部等については別途出勤回数を増やして算出</p>	
<p>●費用弁償 【消防団研修等】 1,504千円 ・消防団幹部九州外研修 ・全国女性消防団員活性化大会 等 【消防団出勤分】 2,072千円 ・災害における出勤報酬支給時に費用弁償を支給 1日あたり2,200円 ・幹部の会議等出席分 ・団員の消防学校入校分 等</p>	3,576
<p>●消耗品費 【被服・事務消耗品等】 3,274千円 新入団員・新幹部・幼年消防・職員において必要となる被服の購入費。 消防事務用消耗品費。 【新規】【支援団員】 984千円 令和7年度から導入予定の支援団員の被服について、出勤時に最低限必要な被服を整備する。（見込数30人） （必要被服） 編上げ靴、ヘルメット、法被 【新規】【チェーンソー特別講習用木材費】20千円 消防団員の現場対応能力向上を目的に、チェーンソー特別講習を実施。 木材費用 19,250円≒20千円 （財源） 国庫「消防団の力向上モデル事業」を活用</p>	4,278
<p>●消防団災害時特殊車両リース料 山林火災等の消防水利が不足する事態に対応するため、散水車等の借用に要するリース料。</p>	62
<p>●各負担金 消防補償等事務負担金 13,754千円 消防団員の公務災害補償や退職金支給等に係る負担金 その他 消防協会菊池郡支部負担金等 2,282千円 【新規】【チェーンソー特別教育負担金】974千円 消防団員の現場対応能力向上を目的に、チェーンソー特別講習を実施。 受講費用 19,470円×50人=973,500円≒974千円 （財源） 国庫「消防団の力向上モデル事業」を活用</p>	17,010
<p>●消防団運営交付金 消防団の各分団・各班が消防団活動を行ううえで必要となる費用相当について各分団へ支給。 【算出の基礎となる運営費】 ①分団運営費 110,000円/分団あたり （本部班のみ 103,000円） ②班運営費 148,000円/班あたり （本部班のみ 83,000円）</p>	8,320

			③積載車管理費 28,000円/1台あたり ④小型ポンプ管理費 10,000円/1台あたり 分団数:8分団 班数:39班+本部班 (班数は積載車所有の班数) 積載車数:39台 小型動力ポンプ数:39台	
9 . 1 . 3 消防施設費 P 168~169	38,443	消防施設費	●事務費等 (光熱水費、通信運搬費、手数料、負担金)	1,679
			●消耗品費 消防水利標識等購入費。	792
			●修繕料 防火水槽、消火栓、小型ポンプ、防災無線等の消防防災設備の修繕料。消防防災設備の修繕実績を踏まえて算出。 令和2年度実績:19件 令和3年度実績:34件 令和4年度実績:37件 令和5年度実績:33件 令和6年度実績:24件(1月時点) 令和7年度見込:27件	2,762
			●防災行政無線保守点検委託 防災無線(親局+子局76局)の保守点検委託 令和7年度から点検時におけるバッテリー劣化交換対応(15局分)を含む。	8,412
			●防火水槽・消火栓解体撤去工事 民地内の老朽化した防火水槽・消火栓や、活用が困難となっている防火水槽・消火栓を解体撤去する。 (撤去箇所は行政区・消防団等と協議済み) ①高尾野区内防火水槽撤去 757千円 民地内にある老朽化した防火水槽を撤去する。	757
			●消防防災備品 【積載車・小型ポンプ用備品】 積載車及び小型動力ポンプに常備する必要がある備品のうち、不足する備品の購入費。	1,633
			●消防施設整備費補助金(消防水利関係設備) 地域に設置されるホース格納庫等の更新に係る消防団への補助金。	2,854
			●消防施設整備補助金(消防団拠点施設関係) 消防団詰所等施設の新設・修繕・解体等に対する消防団への補助金 【解体】第6分団宮本班 消防車車庫解体 1,000,000円×1件	1,000
		防災基盤整備事業	●小型動力ポンプ更新3台 (約16年毎に更新計画) 第1分団吹田班 第4分団新小屋班 第5分団室班 ※「緊急防災・減災事業債」充当	6,853
			●積載車更新2台 (約20年毎に更新計画) 第1分団錦野班 第5分団新班 ※「緊急防災・減災事業債」充当	11,701

9 . 1 . 4 水防費 P 169	3,427	水防費	<ul style="list-style-type: none"> ●事務費等 (管理職員特別勤務手当、時間外勤務手当、消耗品費、山砂他) 大雨や台風発生時の職員の配置に伴う費用や水防資材の購入費用 	3,427
9 . 1 . 5 災害対策費 P 169~172	32,512	災害対策費	<ul style="list-style-type: none"> ●事務費等 (防災会議委員報酬22人、会計年度任用職員給1人、時間外勤務手当、期末勤勉手当(会計年度任用職員)、防災指導員活動謝礼、費用弁償、特別旅費、光熱水費、通信運搬費、ドローン保険料、瀬田地区避難所浄化槽検査手数料、行政バス運転業務委託、瀬田地区避難所合併浄化槽保守点検委託、テレビ受信料) 	7,312
			<ul style="list-style-type: none"> ●消耗品費 備蓄食料12,000食購入 (毎年12,000食ずつ購入し、常時60,000食備蓄計画) その他避難所用消耗品等 (財源)熊本地震復興基金 	4,589
			<ul style="list-style-type: none"> ●災害対策費用保険 避難情報(高齢者等避難、避難指示 等)を発令した場合の避難所開設等に係る職員時間外手当等に対する保険。 (保険金額) 高齢者等避難:要した費用の50% 避難指示:要した費用の100% 1事案あたり保険金上限100万円 	1,747
			<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織賠償責任保険 自主防災組織の指揮者や活動者が、災害時に躊躇なく指示命令・活動を行い、円滑な組織活動が実施できるよう、賠償責任保険に加入する。なお、活動者本人の怪我等にも対応。 【加入対象者】 自主防災組織の活動者で1組織あたり40人程度 (保険は地区防災計画等に基づいた役割で支援を行う人が対象となっているため、自主防災組織として活動している地区に限る) 自主防災組織数(見込)51組織 (R6実績(1月時点) 35組織 914人) 290円/人×40人×51組織=591,600円 【加入方法】 自治体が加入主体となるため、町で加入者を取りまとめ一括して加入する。 	592
			<p>災害時における白川河川水位の予測、職員が避難所開設管理等に活用できる災害情報システムの保守点検費用。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●災害対応工程管理システム委託 66千円 ●水位予測システム管理運営業務委託 1,100千円 ●防災システム保守点検業務委託 999千円 	2,165
	<ul style="list-style-type: none"> ●各負担金 県防災行政無線負担金他 2,375千円 ●衛星通信ネットワーク第3世代システム整備事業負担金 7,010千円 熊本県が実施する衛星通信ネットワーク整備による各市町村負担金 ※令和7年度は大津町の通信ネットワーク整備を実施 ※「緊急防災・減災事業債」充当 	9,385		

			<p>●各補助金 地域防災力活動支援補助金 5,800千円 70行政区等×8割申請×100千円=5,600千円 新規設立 2組織×100千円=200千円</p> <p>防災リーダー育成事業補助金 360千円 防災士の資格取得のためには、研修受講に加え、教本代、受験料、登録料が12,000円必要。資格取得のために受験される方に対して教本代、受験料、登録料を補助する。 令和7年度には、約30人の資格取得を見込む。 (令和6年度補助実績(1月時点) 17人)</p> <p>その他 防災士連絡協議会運営補助金 等 562千円</p>	6,722
9 . 1 . 8 熊本地震関係費 P 172	103	災害対策(復旧)本部費(熊本地震関係)	<p>●事業費等 (講師謝礼等、費用弁償) 熊本地震を忘れないためのシンポジウム関係の講師謝礼等</p>	103

総務部 人権推進課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
14 . 1 . 2 民生使用料 P 22	11	1 人権啓発費使用料	【人権啓発福祉センター使用料】10千円【源場集会所使用料】1千円 人権啓発福祉センター及び源場集会所の会議室等の使用料
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 27	563	1 総務費補助金	【地域女性活躍推進交付金】 女性のための就業支援セミナー(講座、個別カウンセリング、情報提供、フォローアップ)実施に対する補助金。補助対象事業費750千円×3/4
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 31	6,515	4 人権啓発福祉センター費補助金	【隣保館運営費補助金】 人権啓発福祉センター(隣保館)運営経費に対する補助金
	1,127	5 人権教育費補助金	【地域人権教育指導員設置補助金】1,083千円 地域人権教育指導員(1名)の報酬(補助対象額:月額140千円)、期末手当(補助対象額270千円)及び勤勉手当(補助対象額216千円)に対する補助(補助率1/2)。 【高等学校等奨学金返還事務交付金】44千円 熊本県地域改善対策高等学校等奨学資金事業の返還事務に対する交付金(市町村割29千円+人数割3千円×5人)。
16 . 3 . 2 民生費委託金 P 35	536	1 社会福祉費委託金	【人権啓発活動地方委託事業委託金】 国が全国的に一定水準の啓発活動を確保するため、地方公共団体に対して人権啓発事業を委託する委託金。
21 . 3 . 3 住宅新築資金等貸付収入 P 42	600	2 過年度	【住宅新築資金等貸付収入】 過年度対象者数1名
21 . 5 . 2 雑入 P 43	1	1 雑入	【人権啓発福祉センター公衆電話料金戻入】

総務部 人権推進課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 1 . 10 男女共同参画推進費 P 70~71	1,809	男女共同参画推進費	男女平等を基礎に家庭・地域・職場などのあらゆる分野への男女共同参画を推進するための各種経費で、男女共同参画審議会委員15人分報酬、講演会・各種講座講師謝礼、県地域リーダー育成補助金など。	1,809
3 . 1 . 7 人権対策費 P 101~103	22,293	人権対策費	部落差別等撤廃・人権擁護審議会をはじめ人権啓発を推進するための各種経費で、人権推進課職員(2名)の人件費、審議会委員報酬、旅費、需用費、委託料、負担金及び補助金など。	22,293

3 . 1 . 8 人権教育啓発費 P 103~104	8,747	人権教育啓発費	人権教育啓発のため、研修会・学習会などを開催し、人権問題に対する理解を深めるための経費で、地域人権教育指導員1名と人権教育推進員1名の報酬、報償費、需用費、役務費、原材料費、負担金、町人権・同和教育推進協議会補助金など。	8,747
3 . 1 . 9 人権啓発福祉センター運営費 P 105~107	34,214	人権啓発福祉センター運営費	人権啓発福祉センター(隣保館)の運営費用職員(2人)、会計年度任用職員(5人)の person 費やセンター(隣保館)の光熱水費など。	29,488
		児童館運営費	人権啓発福祉センター(児童館)の運営費用会計年度任用職員(1人)の person 費やセンター(児童館)の光熱水費など。	4,726

住民生活部 住民課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
14 . 2 . 1 総務手数料 P 23	13,825	・住民手数料 5,640千円(18,800件) ・印鑑手数料 3,275千円(10,750件) ・戸籍手数料 4,910千円(8,600件)	
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 27~28	12,813	・マイナンバーカード交付事務費補助金 6,290千円 マイナンバーカード交付に伴う person 費、通信運搬費及び委託料等 ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金(戸籍事務関連) 6,523千円 戸籍情報システム改修委託等に係る国庫補助	
15 . 3 . 1 総務費委託金 P 28	348	・中長期在留者居住地届出等事務委託費 348千円 外国人の入管法及び特例法等に基づく居住地届出等事務に伴う委託金	
15 . 3 . 2 民生費委託金 P 28	3,993	・国民年金事務委託金 3,931千円 ・年金生活者支援給付金支給業務市町村事務委託金 62千円 法定受託事務及び協力・連携事務に係る person 費・物件費等	
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 34~35	790	・人口動態調査委託金 37千円 出生・死亡・婚姻・離婚など戸籍届出の人口動態調査に係る委託金 ・旅券申請受付・交付等の業務事務委託金 753千円 旅券法に基づく事務に係る委託金	
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	43	・広告付番号案内システム設置使用料 43千円 広告付番号案内システム設置に伴う使用料	
21 . 5 . 2 雑入 P 43~44	15,075	・旅券申請用収入印紙売払代 11,880千円 ・旅券申請用県収入証紙売払代 2,518千円 ・旅券申請用収入印紙等手数料 677千円	

住民生活部 住民課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 3 . 1 戸籍住民基本台帳費 P 79~82	139,246	戸籍住民基本台帳費	職員11名分の person 費、事務的経費、各種負担金等 ・ person 費(職員)77,724千円 ・ person 費(会計年度任用職員)11,334千円 ・事務的経費3,564千円 ・負担金等14千円	92,636
		町民相談事業	法律相談に関する弁護士委託料 毎月第2木曜日(熊本県弁護士会)及び第4木曜日(顧問弁護士)	1,361
		住民基本台帳ネットワークシステム	住民基本台帳ネットワークシステム機器借上・保守委託料等 ・住基ネットワークシステム機器保守 1,387千円 ・住基ネットワークシステム保守 707千円 ・住基ネットワークシステム修正 971千円 ・住基ネットワーク機器等借上料 2,532千円	5,597
		旅券発給事務事業	旅券の申請及び交付等に係る収入印紙・県収入証紙購入代等	14,399

		戸籍総合システム事業	戸籍総合システム機器借上・保守委託等 ・戸籍総合システム機器借上料 3,707千円 ・戸籍総合システム保守委託 2,754千円 ・戸籍総合システム機器保守委託 339千円 ・戸籍副本データ管理システム保守委託 305千円 ・戸籍総合システム基本ソフト使用料 231千円 ・犯歴関係システム保守委託 154千円 ・戸籍振り仮名通知書作成業務委託 2,070千円 ・戸籍総合システム用PC端末追加業務委託 66千円 ・ガバメントクラウド運用補助業務委託 1,870千円 ・戸籍総合システム使用料 2,910千円	14,406
		マイナンバーカード交付事業	マイナンバーカード交付に伴う人件費、事務的経費	5,482
		コンビニ交付事業	住民票・印鑑証明書・税証明書等のコンビニ交付に係る手数料及び委託料等 ・コンビニ交付システム利用料 3,327千円 ・コンビニ交付市町村負担金 691千円 ・手数料 1,092千円	5,110
		セミセルフレジ事業	・セミセルフレジ(自動釣銭機付)保守委託 195千円 ・キャッシュレス決済等手数料 60千円	255
3 . 1 . 6 国民年金事務費 P 101	4,878	国民年金事務費	年金担当職員1名分の人件費及び事務的経費 ・人件費 4,813千円 ・事務的経費 65千円	4,878

住民生活部 税務課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 町民税 個人 P 13	1,935,000	1 現年課税分 1,924,000千円 令和6年度定額減税による減税が無くなったこと及び、納税義務者の増加等を見込み、前年度比 305,738千円増 2 滞納繰越分 11,000千円 前年度同額
1 . 1 . 2 町民税 法人 P 13	443,200	1 現年課税分 443,000千円 企業件数の増加に伴う税収の増を見込み、前年度比 46,000千円増 2 滞納繰越分 200千円 前年度同額
1 . 2 . 1 固定資産税 P 13	3,412,707	1 現年課税分 3,404,707千円 土地異動等、家屋の増加及び企業の償却資産の増加等を見込み、前年度比 263,149千円増 2 滞納繰越分 8,000千円 前年度同額
1 . 2 . 2 国有資産等所在市町村交付金 P 13	2,659	大阪航空局、熊本県、九州森林管理局が所有する固定資産について、国有資産等所在市町村交付金法に基づき、当該資産の固定資産税相当額が資産所在市町村に対して交付される交付金 前年度比 7千円増
1 . 3 . 1 軽自動車税・環境性能割 P 14	9,941	1 現年課税分 9,941千円 前年度比 3,379千円増 令和元年10月1日より自動車取得税に代わって環境性能割を創設市町村に代わって県が徴収し、環境性能割額を定置場の市町村へ払込みを行う
1 . 3 . 2 軽自動車税・種別割 P 14	145,412	1 現年課税分 144,812千円 原動機付自転車、小型特殊、二輪、軽自動車の種別毎に課税し、軽自動車税は取得年や経過年数により税額が異なる。前年度比 8,190千円増 2 滞納繰越分 600千円 前年度同額
1 . 4 . 1 町たばこ税 P 14	359,000	製造たばこの製造業者や特定販売業者または卸売販売業者が、町内の小売販売業者に売り渡した製造たばこに対してかかる税金 前年度比 7,000千円増
1 . 5 . 1 入湯税 P 14	3,135	町の環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設等の整備並びに観光の振興に要する財源確保のため、鉱泉浴場における入湯客に対して課税される目的税 利用客の増加実績を踏まえ、前年度比 106千円増

14 . 2 . 1 総務手数料 P 23	3,440	・税証明等手数料(納税証明・所得証明他) 2,300千円 ・税督促手数料(80円×6,000件) 480千円 ・自動車臨時運行許可申請手数料(750円×400件) 300千円 ・字図等の写し交付手数料(300円×1,200枚) 360千円 前年度比 60千円増
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 34	54,000	県民税徴収委託金 個人県民税の徴収委託金で、納税義務者数1人につき3,000円が交付される ・3,000円×18,000人=54,000千円 前年度同額
21 . 1 . 1 延滞金 P 41	3,000	町税延滞金 前年度同額
21 . 5 . 1 弁償金 P 43	3	ナンバープレート弁償金 原動機付自転車、農耕用作業車等の納税義務者が当該車両の標識を紛失、毀損した場合に徴収する弁償金 300円×10枚=3千円 前年度同額
21 . 5 . 4 滞納処分費 P 46	2	滞納処分費 差押や公売などの滞納処分に要する経費で、滞納者が負担する費用および予納金の返還金 前年度同額

住民生活部 税務課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2 . 2 . 1 税務総務費 P 75~76	101,066	税務総務費	税務課職員 13人分の人件費など 82,109千円 会計年度任用職員報酬 3,882千円 旅費(費用弁償) 75千円 町税の過誤納還付金及び還付加算金 15,000千円	101,066
2 . 2 . 2 賦課徴収費 P 76~79	81,896	賦課徴収費	町税の適正かつ公平な賦課及び収納・徴収に係る経費 税務相談謝礼 48千円 費用弁償及び研修や県外徴収に伴う旅費 385千円 消耗品、納税通知書や封筒などの印刷製本費に伴う需用費 7,645千円 役務費(各種郵送料、預金調査手数料など)11,365千円 納税促進業務の民間委託、課税事務に係る委託、保守委託などの委託料 48,723千円 システム等の使用料及び賃借料 9,052千円 課税徴収事務に係る負担金 4,678千円	81,896

住民生活部 環境保全課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 2 . 2 衛生手数料 P 24	91	1 清掃手数料 ○一般廃棄物処理業等申請手数料 一般廃棄物収集運搬業等の許可申請等手数料 10社×8千円=80千円 一般廃棄物収集運搬業等の器材更新手数料 37台×300円=11千円
	1,145	2 保健衛生手数料 ○畜犬登録等手数料 420千円 3千円×140頭 ○畜犬注射済票交付等手数料 725千円 500円×1,450頭
14 . 3 . 1 証紙収入 P 24	59,460	1 証紙収入 ○ごみ収集運搬手数料 町指定ごみ袋販売収入(大袋30円、小袋20円、極小袋10円、ステッカー500円)
16 . 3 . 3 衛生費委託金 P 35	130	1 衛生費委託金 ○地下水条例施行事務委託金 70千円 熊本県地下水保全条例に基づく各種申請等(地下水採取許可申請他)の受付事務に対する県からの事務委託金 ○公害事務委託金 60千円 騒音・振動規制法等に基づく各種届出(特定施設設置届等)の受付事務及び公害調査等に対する県からの事務委託金

21 . 5 . 2 雑入 P 44	270	1 雑入 ○くまもと地下水財団助成金 町が行う家庭用雨水浸透ます、家庭用雨水貯留タンクの設置補助に対する公益財団法人くまもと地下水財団からの助成金(助成率100%) ・家庭用雨水浸透ます 15千円×7基=105千円 ・家庭用雨水貯留タンク 貯留容量200L以上:35千円×4基=140千円 貯留容量200L未満:24千円×1基=24千円 ○収入証紙(ごみ袋)広告掲載料 町が作成するごみ袋に民間事業者が広告を掲載するための広告掲載料。 1千円
--------------------------	-----	---

住民生活部 環境保全課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4 . 1 . 3 環境衛生費 P 122~124	39,597	環境衛生事業	住民の安全かつ快適な生活環境の確保を目的とする費用。 ○環境審議会・放置自動車廃物判定委員会等の報酬・費用弁償・くまもと地下水財団負担金 ○会計年度任用職員報酬1人 1,220千円 ○スズメバチ駆除手数料 1,497千円 スズメバチの巣の駆除及び調査に関する手数料。他	31,511
		水質等分析調査事業	○水質等分析調査業務委託 796千円 町内の河川等の水質が環境基本法に定める環境基準を超過していないかの調査及び事故等により緊急に水質検査を実施する場合の調査費用。	796
		航空機騒音測定機設置事業	○航空機騒音測定装置点検業務委託 既存測定装置点検業務委託 127千円	127
		環境衛生関係団体補助事業	○菊池川流域同盟負担金 60千円 県内9市町村で構成。河川水質調査、事業所排水調査を実施する。	60
		菊池広域連合負担金(火葬場)	○菊池広域連合負担金(火葬場)	6,634
		雨水タンク設置補助事業	○家庭用雨水貯留タンク設置補助金 上水道の節水を目的として、家庭用雨水貯留タンク設置者に対する助成金。 貯留容量200L以上:35千円×4基=140千円 貯留容量200L未満:24千円×1基=24千円	164
		家庭用雨水浸透ます設置事業	○家庭用雨水浸透ます設置補助金 地下水涵養を目的として、家庭用雨水浸透ます設置者に対する助成金。1基あたり15千円(1件4基限度) 15千円×7基=105千円	105
		猫避妊去勢補助事業	○猫避妊去勢補助金 飼い主のいない猫に対する避妊去勢手術費用の一部補助 10千円×20頭=200千円	200
4 . 1 . 5 狂犬病予防費 P 126	1,770	狂犬病予防事業	主として狂犬病の発生を防止するため、狂犬病予防法に基づき畜犬の登録・狂犬病予防集合注射を実施するとともに、畜犬の去勢・避妊手術の助成等を行う。 ○畜犬避妊等補助金(補助率1/2:上限1万円) 10千円×70頭=700千円 他	1,770
4 . 1 . 8 再生可能エネルギー等推進費 P 127~128	1,319	再生可能エネルギー等推進事業	地球温暖化対策、地域資源を活用したエネルギー利用を促進する。 ○大津町農山漁村活性化基本計画作成等協議会 49千円 委員報酬 33千円(委員長1人、委員6人) 費用弁償 16千円 7人 ○熊本連携中枢都市圏事業負担金 1,120千円	1,319

4 . 2 . 1 清掃総務費 P 128~130	541,090	一般廃棄物 処理事業	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の適正処理を行うための経費。 ○主なもの ・印刷製本費 ごみ収集カレンダー作成費 2,137千円 ・役務費 収入証紙売捌手数料 12,645千円 ・役務費 収入証紙元売捌手数料 4,274千円 元売り捌き人が、収入証紙(ごみ袋)を役場から買い取り、売り捌き人(小売店舗)に売り渡す手数料 ・委託料 指定ごみ袋等作成業務委託 37,938千円 ・使用料 ごみ分別アプリ利用料 528千円 他	59,516
		ごみ収集運搬業務委託事業	家庭ごみの収集運搬業務と小動物の死骸収集等業務を確実かつ迅速に行うための事業。 ・家庭ごみ収集運搬業務委託他 123,557千円	123,557
		グリーンリサイクル事業	「環境美化の日」等の地域ボランティア作業等で発生する剪定枝葉(草木)をチップ化処理し、堆肥の副資材等に再利用することで循環型社会の推進を図る。 ・処理手数料 1,392千円 ・樹木粉碎車借上料 311千円	1,703
		菊池広域連合負担金(ごみ・し尿)	○関係4市町環境担当課長視察研修 16千円 ○菊池広域連合負担金 337,252千円 一般廃棄物(ごみ・し尿及び浄化槽汚泥)の処理について、効率性と経済性を高めるため広域的な処理を行う(ごみ処理負担金) ・管理運営負担分 118,774千円 ・建設に要する負担分 156,776千円 ・解体に要する負担分 27,124千円 ・ごみ処理負担合計 302,674千円 (し尿処理負担金) ・し尿及び浄化槽汚泥処理費 34,578千円	337,268
		ごみ減量化資源化事業	家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の減量化及び再資源化を推進するため、ごみ一時保管所の整備補助、生ごみ処理機の購入補助、再生資源集団回収活動の補助を行うもの。 ○ごみ一時保管場所整備費補助金 500千円 整備費用の1/2補助(上限60千円) 新規設置 60千円×5基=300千円 買い替え 60千円×3基=180千円 補強・修理 20千円 ○ごみ減量化対策補助金 632千円 ・家庭用生ごみ処理器(コンポスト) 購入費用の1/2補助(上限3千円) 3千円×10基=30千円 ・電気式生ごみ処理機 購入費用の1/2補助(上限30千円) 30千円×20基=600千円 ・ダンボールコンポスト 購入費用の1/2補助(上限5百円) 500円×4基=2千円 ○再生資源集団回収補助金 3,690千円 ・再生資源集団回収団体(子ども会等)が回収する資源物に対し、品目毎に規定した補助金を交付する。	4,822
	し尿運搬手数料補助	し尿処理施設が遠隔地(菊池市)にあるため、大津町から処理施設まで運搬を行うし尿取扱業者に対し、運搬費の一部を補助するもの。 (5,622kl×2.3円×消費税等相当額)	14,224	

健康福祉部 福祉課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明		
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 21	2,300	5 障害者福祉費負担金		
		●地域活動支援センター事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	239	
		●意思疎通支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	1,571	
		●障害者相談支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金	490	
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25	773,117	4 障害者福祉費負担金		
		●障害者医療費国庫負担金(更生医療) : 27,581千円 × 1/2 =	13,790	
		●障害者自立支援給付費国庫負担金	466,037	
		・障害福祉サービス費 : 924,874千円 × 1/2 =		462,437
		・補装具費給付事業 : 7,200千円 × 1/2 =		3,600
		●障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等 国庫負担金 : 574,800千円 × 1/2 =	287,400	
		●障害者医療費国庫負担金(育成医療) : 1,438千円 × 1/2 =	719	
		●障害者医療費国庫負担金(療養介護) : 10,343千円 × 1/2 =	5,171	
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 26	58,933	2 障害者福祉費補助金		
		●地域生活支援事業補助金 補助率は1/2以内となっており、例年の実績から見込額を算出	6,354	
		●障害者総合支援事業費補助金 障害福祉サービス等システム改修業務 161,700円 × 1/2	80	
		3. 社会福祉費補助金		
		●重層的支援体制整備事業交付金 介護、子育て、障がい、福祉事業等の補助金を一本化	52,499	
		1. 包括的相談支援事業		
		地域包括支援センターの運営		16,061
		相談支援事業		4,000
		利用者支援事業(子ども家庭センター型)		7,275
		2. 地域づくり事業		
地域介護予防活動支援事業	239			
生活支援体制整備事業	4,925			
地活センター機能強化事業	750			
地域子育て支援拠点事業	4,745			
共助の基盤づくり事業	3,000			
3. 多機関協働事業等				
多機関協働事業等	11,504			
15 . 3 . 2 民生費委託金 P 28	454	2 児童福祉費委託金		
		●特別児童扶養手当事務委託金 ・事務委託費(1,950円+79円)(1件当たりの基準) × 224件	454	
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 29	386,558	4 障害者福祉費負担金		
		●熊本県障害者自立支援医療(更生医療)費負担金 : 27,581千円 × 1/4 =	6,895	
		●熊本県障害者自立支援給付費等負担金	235,604	
		・障害福祉サービス費 : 935,217千円 × 1/4 =		233,804
		・補装具費給付事業 : 7,200千円 × 1/4 =		1,800
●熊本県障害児通所給付費等負担金 : 574,800千円 × 1/4 =	143,700			

		●熊本県障害者自立支援医療(育成医療)費負担金 : 1,438千円 × 1/4 =	359
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 30~32	63,786	1. 社会福祉費補助金 ●ひとり親家庭等医療費補助金 8,400千円 × 1/2 ●民生委員活動補助金 活動推進費 353千円 民生委員人数規模により県基準で補助額が決まっている。 ●重層的支援体制整備事業交付金 1. 包括的相談支援事業 地域包括支援センターの運営 8,030 相談支援事業 2,000 利用者支援事業(子ども家庭センター型) 1,818 2. 地域づくり事業 地域介護予防活動支援事業 119 生活支援体制整備事業 2,462 地活センター機能強化事業 375 地域子育て支援拠点事業 4,745 3. 多機関協働事業等 多機関協働事業等 5,752	4,200 353 25,301
		6 障害者福祉費補助金 ●重度心身障害者医療費補助金 : 57,460千円 × 1/2 = ●地域生活支援事業補助金 補助率は1/4以内となっており、例年の実績からの見込額から算出 ●障害者住宅改造助成費補助金 : 900千円 × 1/2 × 1件 = ●難聴児補聴器購入費助成事業補助金 : 212千円 × 1/3 × 1件 = ●地域障害児支援体制強化事業補助金 : 5,572千円 × 1/4 = ●小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金 : 155千円 × 3/4 =	28,730 3,173 450 70 1,393 116
16 . 3 . 2 民生費委託金 P 35	282	1 社会福祉費委託金 ●障害児福祉手当等事務委託金 ●心身障害者扶養共済事務委託金 ●身体障害者事務委託金 ●母子福祉事務委託金 ●自立支援医療(精神通院)権限委譲事務委託金 事務委託費(270円)(1件当たりの基準) × 1,028件 ●助産制度事務委託金	1 1 1 1 277 1
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 37	150	1. 利子及び配当金 ●大津町社会福祉振興基金利子 100,000千円 × 0.125% = 125千円 100,000千円 × 0.025% = 25千円	150
21 . 3 . 2 災害援護資金貸付金元利収入 P 42	1,242	1. 災害援護資金返還金(現年分) 災害救助法が適用された熊本地震における貸付返還金 7件中1件予定(残り6件は完済) ●災害援護資金返還金(熊本地震)(元金収入) 元金の返済 1件分 ●災害援護資金返還金(熊本地震)(利子収入) 利子の収入 1件分	1,105 137

健康福祉部 福祉課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 90~92	208,761	社会福祉総務費	福祉課・介護保険課職員の職員給、職員手当、共済組合負担金等の人件費。	125,196

	<p>社会福祉総務費の事務費、負担金、補助金等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●民生委員推せん会費用（委員5人） 報酬93千円、費用弁償55千円 5回分 148 ●特別旅費 <ul style="list-style-type: none"> (1)地域共生社会九州ブロック研修 旅費+日当 15,300円 31 (2)民生委員先進地研修随行(九州) 旅費+日当 15,300円 ●負担金 <ul style="list-style-type: none"> 1 英霊追悼顕彰会負担金 8 2 菊池地区保護司会負担金 51 ●補助金 <ul style="list-style-type: none"> 1 更生保護女性会補助金 40 2 保護司会大津支部補助金 50 5 ひとり親家庭福祉協議会補助金 60 ●時間外手当498千円、普通旅費5千円、消耗品費296千円、印刷製本費51千円、通信運搬費171千円 1021 	1,409
民生委員活動補助金	<p>民生委員・児童委員60名の活動支援及び必要な専門知識の向上を図るために構成された民生委員児童委員協議会への補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●補助金 <ul style="list-style-type: none"> 3 民生委員児童委員活動補助金 <ul style="list-style-type: none"> (1)活動費補助、費用弁償 3,867 (2)負担金補助 342 (3)事務費補助 70 (4)一般研修助成 1,712 	5,991
大津町社会福祉協議会補助金(運営費)	<p>地域福祉活動の中心として、住民参加型の福祉活動推進や地域住民の福祉問題解決のために、社会福祉法第109条に基づき運営する社会福祉協議会の職員及び嘱託職員の人件費に対する補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●補助金 <ul style="list-style-type: none"> 4 社協補助金(運営費) 事務職員3人 嘱託職員2人 合計5人分の人件費 	25,866
ひとり親家庭等医療費助成事業	<p>ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図るため、医療費の一部を助成する。 (助成内容) 保険適用後の医療費自己負担分の2/3を助成 (3割負担が実質1割負担となる)</p> <p>令和6年度より医療費の現物給付を実施している (申請者は役場窓口での手続きが不要となる)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ひとり親家庭等医療費助成 8,400 ●会計年度任用職員費用1人 報酬1,538千円、期末勤勉手当590千円、費用弁償82千円 2,210 ●印刷製本費33千円、通信運搬費79千円、医療費支払業務手数料1,363千円 1,475 	12,085
地域づくり推進事業	<p>住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みる体制づくりなど、地域共生社会の実現に向け地域福祉推進のための福祉活動専門員、地域福祉活動コーディネーター、ボランティアコーディネーターの人件費及び事業費、心配ごと相談員費用弁償。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域づくり推進事業(重層事業)委託 事業主体:社会福祉協議会 (人件費) 福祉活動専門員1人 地域福祉活動コーディネーター2人 ボランティアコーディネーター1人 	22,751

			(事業費) 事業費及び心配ごと相談員費用弁償	
		多機関の協働による包括的支援体制構築事業	地域共生社会の実現に向け、制度の狭間にある支援が行き届きにくい人や、育児・介護・障がい・貧困など、世帯の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制の構築を目的とするもの。 令和3年7月から「ふくしの相談窓口」設置。 専門の相談員を配置し、住民からの相談を第1義的に受け止め、関係機関へ繋ぎ、支援の進捗を確認し、解決に向けて関係機関や相談者との間をコーディネートする。 ●多機関の協働による包括的支援体制構築事業(重層事業)委託 相談員(常駐相談)2人 相談員(訪問対応)1人(半日週3日)	12,440
		災害時避難行動要支援者支援事業	災害時の避難行動に支援が必要な人を把握するために、事前登録を推進し、平常時からの見守り支援と災害時の避難支援が円滑にできるよう、地域への情報提供に対し同意を促す。 ●通信運搬費 140 ●会計年度任用職員費用1人 報酬1,538千円、期末勤勉手当590千円 2,128 ●消耗品費 5	2,273
		地域移動販売事業	●補助金 6. 地域移動販売事業補助金 地域の買い物に困る世帯への支援のため移動販売事業の運営費を補助する。	750
3 . 1 . 2 障害者福祉費 P 92～96	1,679,927	障害者福祉総務費	障害者福祉総務費の事務費、負担金、補助金等 ●会計年度任用職員費用2人 (障害支援区分認定調査員・事務補助) 報酬3,459千円、期末勤勉手当1,299千円、費用弁償24千円 4,782 ●相談員謝礼 身体障がい者・知的障がい者への相談対応を行う相談員に対する謝礼 謝礼(年額)10,000円×2人 20 ●備品購入費 窓口用軟骨伝導イヤホン1台 30 ●負担金 1 熊本県障害者スポーツ・文化協会負担金 90 3 熊本県精神保健福祉協会負担金 22 4 広域連合障害者総合支援事業負担金 2,820 6 菊池地域精神保健希望の会負担金 16 8 熊本連携中枢都市圏福祉有償運送事業負担金 8 10 菊池圏域地域自立支援協議会負担金 41 ●補助金 1 身体障害者福祉会補助金 60 ●時間外勤務手当2,059千円、消耗品費337千円、印刷製本費103千円、医師意見書作成手数料398千円、通信運搬費871千円、令和6年度地域生活支援事業補助金返還金1千円 3,769	11,658

障害者住宅改造助成事業	在宅の重度心身障がい者(児)世帯の住居環境改善を図るための住宅改造に対し、費用の一部を助成する。 ●障害者住宅改造助成事業 900千円×1件	900
日中一時支援事業	障がい者等の家族の就労支援及び日常の介護者の一時的な負担軽減を図るために、障がい者等の日中における活動の場を確保する。 ●日中一時支援事業 645千円×12ヶ月	7,740
意思疎通支援事業	聴覚等その他の障がいにより意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に社会生活上の利便性を図るため、手話通訳等の意思疎通の仲介を行う者の派遣及び庁舎への配置を行う。 ※派遣委託の実施は、菊池圏域2市2町をまとめて大津町が委託する。大津町以外の2市1町から実績に基づき負担金を徴収する。 また、コミュニケーションツールの1つである「手話」について継続的に学ぶ場を確保し、手話ができる人材を育成する。 ●講師謝礼 180 ●意思疎通支援事業委託 派遣委託料(大津町分) 444 " (2市1町分) 1,571 設置委託料(大津町分) 149	2,344
地域活動支援センター事業	障がい者等の地域の実情に応じ創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会交流の促進及び地域生活支援の促進を図る。 ※菊池圏域2市2町それぞれセンターの委託を行っている。センターの利用者は、住んでいる市町のセンター以外でも利用可能。 ●地域活動支援センター事業委託(大津町内のセンター委託分)1ヶ所 3,700 ●負担金 5 地域活動支援センター事業負担金 大津町民が他市町のセンターを利用した分の2市1町に対する負担金 1,192	4,892
移動支援事業	地域等で自立生活及び社会参加を促進するため、移動に困難がある障がい者等に対して、外出支援を行う。 ●移動支援事業 197,560円×12ヶ月	2,371
相談支援事業	障がい者やその保護者又は障がい者の介護者などの相談に応じ必要な情報提供、権利擁護に必要な援助を行う。 ※菊池圏域2市2町それぞれ相談窓口の委託を行っている。相談窓口の利用者は、住んでいる市町の相談窓口以外でも利用可能。 ●基幹相談支援センター委託(大津町内の相談窓口委託分)1ヶ所 19,237 ●負担金 7 相談支援事業負担金 大津町民が他市町の相談窓口を利用した分の2市1町に対する負担金 1,025	20,262
社会参加促進事業	障がい者等の社会参加の促進を図るために自らが運転するための運転免許取得及び自動車改造に要する費用の助成を行う。 ●社会参加促進事業 自動車改造助成 100千円×5件 500 運転免許取得助成 100千円×5件 500	1,000

日常生活用具給付事業	日常生活を営むのに著しく支障のある障がい者等に、在宅での生活の利便性向上のため、日常生活用具の給付又は貸与を行う。		7,155
	<ul style="list-style-type: none"> ●日常生活用具給付事業 ※用具の種類と見込み額 ストマ用装具5,019千円、紙おむつ1,617千円、入浴補助用具他364千円 ●小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 77,440円×2件 	7,000 155	
補装具交付事業	身体障がい者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の購入又は修理に係る補装具費の給付 <ul style="list-style-type: none"> ●補装具費給付事業 ※補装具の種類と見込み額 義肢(2,498千円)、装具(581千円)車椅子(1,312千円)、電動車椅子(259千円)補聴器(975千円)座位保持装置他(1,575千円) 		7,200
自立支援医療(更生医療)給付事業	身体障がいがある人の障がいの程度の軽減や回復のために必要な医療(人工透析、心臓手術等)を受ける場合に医療費の一部を助成する。		27,636
	<ul style="list-style-type: none"> ●自立支援医療(更生医療)給付事業 医療費の一部助成 	27,581	
	<ul style="list-style-type: none"> ●自立支援医療(更生医療)事務手数料 国保連合会等に対する事務手数料 ●令和6年度障害者自立支援医療(更生医療)負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金 	54 1	
重度心身障害者医療費助成事業	重度の心身障がい者の適切な治療の確保と経済的安定を図るために医療費の一部を助成する。		57,912
	<ul style="list-style-type: none"> ●医療費の助成 通院の場合:1,000円を超えた医療費 入院の場合:2,000円を超えた医療費 ●支払業務委託手数料 国保連合会等に対する事務手数料 	57,460 452	
障害福祉サービス費	●障害福祉サービス事業		
	(1)居宅介護 自宅での入浴や排泄、食事の介護、家事における支援等を行う。	28,345	
	(2)重度訪問介護 重度の障がいがあり、常に介護が必要な人に、自宅で入浴や排泄、食事の介助や外出時の移動支援などを総合的に行う。	31,980	
	(3)行動援護 知的障がいや精神障がいにより行動が困難で、常に介護が必要な人に、外出時の移動の支援や行動の際に生じる危険回避のための支援を行う。	622	
(4)同行援護 視覚障がいにより移動が著しく困難な人に、外出時同行し、必要な情報の提供や移動の支援を行う。	2,555		

(5)療養介護(サービス費分) 所定の障害支援区分を有し、医療と常時介護を必要とする人に、医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話等を行う。	41,561
(5-1)療養介護(医療費分) 国保対象者の医療費に係る助成。	2,313
(5-2)療養介護(医療費分) 後期高齢者の医療費に係る助成。	396
(5-3)療養介護(医療費分) 社保対象者の医療費に係る助成。	7,634
(6)生活介護 常に介護を必要とする人に、昼間、入浴や排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行う。	300,837
(7)短期入所 自宅で介護する人が病気等の場合に、短期間、夜間も含めて入浴、排泄、食事の介護等を行う。	14,215
(8)施設入所支援 施設に入所する人に対して、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行う。	106,409
(8-1)特定障害者特別給付費 施設入所、共同生活援助利用者の光熱水費、食費、家賃の助成。	11,487
(9)共同生活援助 共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助等を行う。	101,526
(10)宿泊型自立訓練 居室その他の設備を利用してもらい、家事等の日常生活能力を向上させるための支援等を行う。	1,475
(11)自立訓練(生活訓練) 地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上等のため支援が必要な人に対して、一定期間、食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援等を行う。	2,701
(12)就労移行支援 一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。	5,992

935,217

936,988

(13)就労継続支援(A型) 一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 【※A型(雇用型)】	80,572
(14)就労継続支援(B型) 一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 【※B型(非雇用型)】	173,286
(15)就労定着支援 自立訓練、就労移行支援等を利用して、通常の事業所での就労継続を図るための支援を行う。	1,493
(16)計画相談支援 各種サービスの利用者に対し、支援内容の相談や計画を行う。	19,767
(17)高額障害福祉サービス等給付費 障がい児が障害福祉サービスと障害児支援を併用した場合、費用を合算し、月負担上限額を超えた分を給付する。 (按分:障害福祉サービス)	51
●障害福祉サービス費事務手数料 国保連合会に対する事務手数料	894
●障害福祉サービス等システム改修業務委託	162
●障害者自立支援給付システム借上料 障害福祉サービス費及び障害児支援費の各事業所からの請求を審査するシステムの使用料	713
●令和6年度障害者自立支援給付費負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金	1
●令和6年度障害者総合支援事業費補助金返還金 前年度実績確定による国・県返還金	1
障害児支援費事業	●障害児支援費事業
(1)児童発達支援 手帳の有無にかかわらず、障害の特性に応じて、障害児やその家族に対して、日常生活における基本動作の指導や、集団生活への適応訓練等を行う。	195,933
(2)放課後等デイサービス 就学している障がい児に対して、授業終了後または休業日に施設に通所し、生活能力向上のための訓練や社会との交流促進等を行う。	331,724

	(3)保育所等訪問支援 障がい児が通う保育所等を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行う。	12,523	574,800
	(4)居宅訪問型児童発達支援 外出が困難な重度な障がい児等に対し、日常生活における基本的な動作の指導や生活能力の向上のために必要な訓練等を行う。	553	576,152
	(5)計画相談支援 各種支援の利用者に対し、支援内容の相談や計画を行う。	33,990	
	(6)高額通所給付費 障がい児が障害福祉サービスと障害児支援を併用した場合、費用を合算し、月負担上限額を超えた分を給付する。 (按分:障害児支援費分)	77	
	●障害児支援費事務手数料 国保連合会に対する事務手数料		1,351
	●令和6年度障害児通所等給付費負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金		1
障害者虐待防止事業	障がい者虐待への対応に関する専門的な知識やノウハウ等の提供を受けることにより、障がい者の権利を擁護する。 ●障害者虐待対応支援委託 支援委託料20,000円、ケース会議派遣30,000円×2回分		80
難聴児補聴器購入費助成事業	軽度・中度の難聴児に対し、補聴器購入費の一部を助成する。 ●難聴児補聴器購入費助成事業 52,900円/個×2個×2件		212
自立支援医療(育成医療)給付事業	身体に障がいのある児童や今後障がいを残す恐れのある児童で確実な治療効果が期待し得るものに対し、必要な医療費の助成や補装具の給付を行う。 ●自立支援医療(育成医療)給付事業 医療費の一部助成及び補装具の給付		1,438
	●自立支援医療(育成医療)事務手数料 国保連合会等に対する事務手数料		2
	●令和6年度障害者自立支援医療(育成医療)負担金等返還金 前年度実績確定による国・県返還金		1
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援する。 ●成年後見申立手数料 印紙、切手、鑑定料、診断書料等		64
	●成年後見制度利用支援事業 後見人報酬助成28千円×12ヶ月		336
訪問入浴サービス事業	障がいのある人を訪問し、浴槽を提供して入浴支援を行う。 ●訪問入浴サービス事業 12,660円/回×13.5回/月×12ヶ月×2人		4,102

		理解促進研修・啓発事業	地域共生社会の実現と障がいのある人が住みやすい環境となるために、障がいに対する理解を深めるための周知・啓発を行う。 ●印刷製本費(障がい福祉ガイドブック)	611
		巡回専門員派遣事業	発達障がい等に関する知識を有する専門員が、子どもや親の集まる場を巡回し、支援する職員や保護者に対し、障がいの早期発見・早期対応のための助言を行う。 また、療育指導、相談支援等が受けられる体制の充実を図るために、菊池圏域2市2町により菊池地域療育センターを設置する。 ●巡回支援専門員整備事業委託 専門員の巡回支援(学校・保育所等) 7,539 ●負担金 2 菊池圏域巡回支援専門員整備事業負担金 菊池地域療育センターの設置に対する2市2町の負担金(大津町分) 253	7,792
		手話奉仕員養成研修事業	社会参加のため手話通訳者を養成し、手話により聴覚障がい者の意思を伝える。菊池圏域2市2町により研修を実施。2市2町を代表して合志市が実施するため、合志市に対する負担金 ●負担金 9 手話奉仕員養成研修事業負担金 研修実施に対する2市2町の負担金(大津町分)	160
		ペアレントプログラム事業	子育てに難しさを感じる保護者に対し、子どもの行動に着目し、具体的に褒めて関わることで子どもの発達を促し、保護者が楽しく子育てをするためのコツをつかむことを目的としたグループプログラムを行う。 ●ペアレントプログラム事業委託 ペアレントプログラム・ペアレントトレーニング講座を実施	919
3 . 1 . 5 老人福祉センター運営費 P 100~101	16,054	老人福祉センター運営費	●需用費 老人福祉センター修繕料 浴場用設備等修繕 976 ●委託料 老人福祉センター指定管理 委託期間: 令和3年度~令和7年度 5年間 指定管理費 13,907 空調機保守点検業務委託 812 ●工事費 老人福祉センター照明設備改修工事 359	16,054
3 . 3 . 1 災害救助費 P 117	500	災害救助費	●災害被災者見舞金 住家全焼等 200千円 × 1件 200 ●委託料 福祉避難所運営委託料 200 災害ボランティアバス運転委託料 100	500

健康福祉部 子育て支援課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 20	81,159	1 児童福祉費負担金(現年度分) 80,939千円 ・現年分 公立保育所 5,245千円(現年分の公立保育所利用者の保育料) ・現年分 私立保育所 75,059千円(現年分の私立保育所利用者の保育料) ・日本スポーツ振興センター負担金 31千円(大津保育園児の安全会費) ・病児保育利用者負担金 220千円 ・乳幼児健康支援訪問ヘルパー利用者負担金 40千円 ・一時保育利用者負担金 20千円(大津保育園) ・延長保育利用者負担金 156千円(大津保育園)

		<ul style="list-style-type: none"> ・休日保育利用者負担金 96千円(大津保育園) ・預かり保育利用者負担金 20千円(陣内幼稚園) ・連携中枢都市圏構想広域相互利用負担金 52千円 (熊本市民が利用する病児保育利用負担金)
		<p>2 児童福祉費負担金(過年度分) 220千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度分 公立保育所 70千円 ・過年度分 私立保育所 150千円
13 . 1 . 5 教育費負担金 P 21	10	<p>1 教育費負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本スポーツ振興センター負担金(陣内幼稚園児の安全会費) 10千円
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25	1,820,739	<p>1 児童福祉費負担金 951,888千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 946,615千円 保育所等へ支払う給付費のうち、国庫負担金として基本額の約2分の1が交付。 ①認定こども園分 365,447千円 ②地域型保育分 77,447千円 ③保育所等分 503,721千円 ・子育てのための施設等利用給付交付金 5,273千円 新制度未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育所等へ支払う利用料の幼児教育無償化分のうち、国庫負担金として基本額の約2分の1が交付。 ①新制度未移行幼稚園分 154千円 ②認可外保育利用給付分 3,996千円 ③預かり保育利用給付分 1,123千円 <p>2 児童手当国庫負担金 868,851千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被用者(3歳未満) 153,000千円 ・非被用者(3歳未満) 22,152千円 ・被用者(小学生以下) 375,200千円 ・非被用者(小学生以下) 65,566千円 ・被用者中高生 213,267千円 ・非被用者中高生 39,666千円
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 26	123,913	<p>1 児童福祉費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援交付金 114,938千円 地域子ども・子育て支援事業に対して、国庫補助金として基本額の3分の1が交付。 ・児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 7,295千円 児童虐待防止対策、障害児支援の普及促進を図るため、国庫補助金として2分の1が交付。 ①要保護児童対策事業分 4,509千円 ②地域障害児支援体制強化事業分 2,786千円 ・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金 169千円 家庭的保育者等研修事業、保育の質の向上のための研修事業の2分の1が交付。 ・保育対策総合支援事業費国庫補助金 1,511千円 3歳児受入れ等連携支援事業 1,511千円 小規模保育事業等との連携を行う保育所等に対して、保育所等において乳幼児に集団保育を体験させるための行事等の調整を担う職員の配置に対して国庫補助金として2分の1が交付。
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 29	485,963	<p>2 児童福祉費負担金 385,160千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どものための教育・保育給付費県費負担金 382,524千円 保育所等へ支払う給付費のうち、県費負担金として基本額の約4分の1が交付。 ①認定こども園分 155,322千円 ②地域型保育分 26,821千円 ③保育所等分 200,381千円 ・子育てのための施設等利用給付費県費負担金 2,636千円 新制度未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育所等へ支払う利用料の幼児教育無償化分のうち、県費負担金として基本額の約4分の1が交付。 ①新制度未移行幼稚園分 77千円 ②認可外保育利用給付分 1,998千円 ③預かり保育利用給付分 561千円

		<p>3 児童手当県負担金 100,803千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非被用者(3歳未満) 1,704千円 ・被用者(小学生以下) 53,600千円 ・非被用者(小学生以下) 9,366千円 ・被用者中高生 30,467千円 ・非被用者中高生 5,666千円
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 30~31	187,965	<p>3 児童福祉費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童健全育成事業等補助金 87,619千円 学童保育に対する補助(補助率1/3) ・多子世帯子育て支援事業補助金 14,401千円 保育所入所の第3子以降の就学前(0~2歳児)の保育料軽減に対する補助(補助率1/2) ・延長保育事業補助金 4,720千円 私立保育所等が開設時間を超えた保育に対する補助(補助率1/3) ・病児保育事業補助金 3,741千円 病児・病後児保育事業に対する補助(補助率1/3) ・こんにちは赤ちゃん事業等補助金 872千円 養育支援訪問事業、子どもの見守りネットワーク事業に対する補助(補助率1/3) ・子どものための教育・保育給付費地方単独費用県費補助金 24,455千円 1号認定分(認定こども園等)の給付費(補助率1/2) ・一時預かり事業補助金 9,365千円 一時預かり事業に対する補助(補助率1/3) <ul style="list-style-type: none"> ①保育園分 7,561千円 ②幼稚園分 1,804千円 ・子育て援助活動支援事業補助金 2,866千円 ファミリー・サポート・センター事業に対する補助(補助率1/3) ・子育て短期支援事業補助金 33千円 ショートステイに対する補助(補助率1/3) ・保育対策総合支援事業費県費補助金 34,574千円 <ul style="list-style-type: none"> ①保育補助者雇上強化事業補助金 18,603千円(補助率7/8) ②保育体制強化事業補助金(保育支援者) 11,404千円(補助率3/4) ③医療的ケア児保育支援事業補助金 3,967千円(補助率3/4) ④ICT化推進事業補助金 600千円(補助率2/3) ・実費徴収に係る補足給付事業補助金 19千円 実費徴収に係る補足給付事業に対する補助(補助率1/3) ・放課後児童クラブ利用減免事業費補助金 600千円 放課後児童クラブ利用サポート事業に対する補助(補助率1/2) ・児童育成支援拠点事業補助金 4,700千円 児童育成支援拠点事業に対する補助(補助率1/3)
21 . 5 . 2 雑入 P 43~44	5,525	<p>1 雑入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大津保育園給食費戻入 2,033千円 ・大津保育園太陽光売電料 360千円 ・大津保育園副食費 3,132千円

健康福祉部 子育て支援課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 2 . 1 児童福祉総務費 P 107~111	332,763	児童福祉総務費	<ul style="list-style-type: none"> ①公立保育等再編検討委員報酬(2回開催予定) 72 ②会計年度任用職員報酬(3人) 5,934 ③職員人件費(7人) 48,518 ④時間外勤務手当(保育料徴収他) 1,615 ⑤期末勤勉手当(会計年度任用職員3人) 2,266 ⑥報償費(保育士等研修) 299 ⑦費用弁償(公立保育等再編検討委員会) (会計年度任用職員の交通費) 36 176 ⑧消耗品費(コピー代、図書代他) 153 ⑨印刷製本費(保育料封筒) 66 ⑩補助金(私立保育所等おむつ処理費用補助金) 1,512 ⑪保育所等におけるICT化推進等事業補助金 675 ⑫償還金、利子及び割引料 9 	61,331

要保護児童 対策協議会 事業	精神保健福祉士等を雇用し、要保護児童と家族等の相談支援及び各関係機関との連絡調整を行う。また、子ども家庭支援員(保育士等)を雇用し、子育て相談事業を行う。		14,863
	①会計年度任用職員報酬(3人)	8,668	
	②時間外勤務手当(児童相談業務、家庭訪問)	415	
	③期末勤勉手当(会計年度任用職員3人)	2,892	
	④報償費(要保護児童対策協議会研修 報償費(スーパーバイザー謝礼)	20 540	
	⑤費用弁償(会計年度任用職員の交通費)	188	
	⑥委託料(児童家庭相談システム機器保守委託)	575	
	⑦賃借料(児童家庭相談システム借上料)	1,565	
子ども・子育て 支援事業	町子ども・子育て会議(年2回開催予定)		131
	①報酬(10人)	87	
	②費用弁償(10人)	44	
地域子育て 支援拠点事業	子育て中の親子が集い交流する場を提供し、情報提供・相談・講習会等を行い、子育ての不安解消を図る。		14,236
	①修繕料(子育て支援センター)	1	
	②委託料 ・子育て支援センター(NPOみんなのおうち) ・美咲野広場(NPO法人あぼり)	14,235	
家庭的保育 者等研修事 業委託	家庭的保育事業等従事者の資質の向上等を図るため、2市3町(熊本市・合志市・菊陽町・益城町・大津町)が共同で現任研修を実施する。		100
障害児保育 事業委託	障がいのある児童が保育所での集団保育ができるよう職員の加配を行い、障がい児の入所を円滑に促進する。		15,552
子育て短期 支援事業委 託	児童を養育している家庭が、一時的に養育が困難になった場合に、児童福祉施設(熊本乳児院(熊本市)、慈愛園(熊本市)、熊本天使園(合志市)、広安愛児園(益城町))で短期間預かる。		100
延長保育事 業委託	保護者の仕事と子育ての両立支援のため、保育所等の開所時間を越えて延長保育を実施する。		14,160
養育支援訪 問事業委託	養育を支援することが特に必要と認められる児童及び保護者に対して、相談、指導、助言等の支援を行う。		482
乳幼児健康 支援訪問ヘル パー事業 等委託	出産後間もないため、家事や育児が困難な核家族家庭等に対して、ヘルパー(保育士、看護師等)が訪問する事業(1日4時間以内、生後1年で15回まで)。NPO法人に委託。		40
一時預かり 事業委託	(一般型)保護者の疾病などによる一時的な保育ニーズに対応するため、町内の保育所で1日8時間以内、月12日間を限度に保育所に入所していない児童を預かる事業。 (幼稚園型)通常の教育時間の前後又は長期休暇等に、自園の園児を預かる事業。		23,914
子育て相談 事業委託	子育てに不安等を持つ保護者に対し、不安や悩みの解消の手助けのため、定期的に子育てカフェを実施する。		378
ファミリー・サ ポート・セン ター事業委 託	地域の活力を活用して会員間で必要な時に児童を預かり、子育ての支援を行う事業(利用料金600円の半額を町が助成)をNPO法人に委託。		10,400
病児保育事 業委託	仕事などのため家庭で保育することができない病児の児童を預かる事業(1日2,000円、5時間未満1,000円)をNPO法人に委託。 ※幼保育園児は半額。		11,590
	①修繕料	1	
	②病児保育事業委託	11,443	
	③連携中枢都市圏構想広域利用負担金	146	

		保育料収納事務委託	保育料収納の円滑化を図るため、私立保育園長に委託し、滞納者の納付相談、助言及び指導を行う。 ・年額48千円×私立6保育所＝288千円	288
		放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対して、放課後及び長期休暇中等に適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図るため、放課後児童クラブ(学童保育)に運営費の一部の補助等を行う。 ①報償費(放課後児童支援員研修) 20 ②補助金 83,278 (1)東小・南小・大津小校区(白川保育園2クラブ) (2)大津北小校区(一宇保育園) (3)大津小・美咲野小校区(緑ヶ丘保育園) (4)大津小校区(風の子保育園2クラブ) (5)室小校区(第二よろこび保育園、社会福祉法人秋桜会)	83,298
		保育補助者雇上強化事業補助金	保育士資格を目指す保育補助者が、保育士の補助を行うことにより保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材を確保することを目的とした補助。	21,266
		保育体制強化事業補助金	地域住民や子育て経験者等の保育支援者が清掃業務や給食の配膳等の保育に係る周辺業務を行うことにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とした補助。	15,207
		待機児童対策事業	待機児童対策として、保育士の確保のための事業の実施及び認可外保育施設を利用する待機児童のいる家庭の負担軽減のため補助を行う。 ①食糧費(保育士を目指す学生等を対象に町内保育園見学ツアーを実施) 17 ②待機児童支援助成事業補助金 160 待機児童となった児童が認可外保育施設に入所した場合、2万円を上限に認可の保育料との差額を補助。 ③予備保育士雇上げ補助金 6,960 年度後半に向けて増加する保育需要に対応するため、年度当初配置基準を超えて保育士を雇用する場合、費用の1/2を補助。	7,137
		放課後児童クラブ利用サポート事業	多子・多胎世帯の経済的負担を軽減するため、兄弟姉妹が同時利用している世帯の第3子以降の児童の放課後児童クラブ利用料を一部補助する。	1,500
		児童育成支援拠点事業	養育環境に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及びその家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の支援を行う。	14,100
		子育て支援拠点整備事業	子育て支援拠点(子育て支援施設・認定こども園)の整備を行う。 旅費 200千円 【継続費】調査・設計等委託 令和7年度 22,490千円 令和8年度 40,099千円	22,690
3 . 2 . 2 児童措置費 P 111～112	1,071,160	児童手当	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、高校生年代までの児童の父母などの養育者に対して支給する手当。	1,071,160

		①時間外勤務手当 ②消耗品費 ③印刷製本費 ④通信運搬費 ⑤児童手当 被用者(3歳未満) 153,000千円 非被用者(3歳未満) 25,560千円 被用者(小学生以下) 482,400千円 非被用者(小学生以下) 84,300千円 被用者(中高生) 274,200千円 非被用者(中高生) 51,000千円	297 10 50 343 1,070,460
3 . 2 . 3 大津保育園 P 112~115	209,208	保育園費 保育を必要とする乳幼児を保育し、心身共に健全な児童を育成するために事業を行っている。また、特別保育事業(障害児保育・延長保育・休日保育・一時保育・家庭的保育)を行っている。 保育士等の報酬他 ・会計年度任用職員報酬 67,397千円 (保育士25人・保育補助1人・栄養士1人・調理師2人・調理補助1人・看護師2人) ・会計年度任用職員期末勤勉手当 25,546千円 ・費用弁償 1,231千円 ・園医報酬 364千円 職員の人件費他 ①給料・手当・共済費 91,909千円 ②時間外手当(早朝開園・延長保育) 1,792千円 ③報償費 153千円 ④普通旅費 12千円 需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料・賄材料費等) 役務費(各種手数料・電話代等) 委託料(園舎警備委託・清掃管理委託等) 使用料及び賃借料、原材料費 ・賃借料 18千円(コピー機借上料) ・原材料費 41千円 ・保育システム使用料 162千円 ・駐車場使用料 20千円 備品購入費(給食用ブレンダー、洗濯機、幼児用ブランコパケット) 負担金(日本スポーツ振興センター負担金等)	94,538 93,866 17,709 360 2,066 241 251 177
3 . 2 . 4 保育給付費 P 115	1,940,979	施設型給付費・地域型保育給付費等 ①施設型給付費・地域型保育給付費 私立保育所・認定こども園及び地域型保育(小規模保育・家庭的保育等)の入所児童数に応じて給付する費用。 財源は国庫負担金946,615千円、県費負担金・補助金420,333千円、保育料75,059千円、町一般財源488,881千円 ・私立保育所(町内保育所及び広域入所他) 1,035,510 ・地域型保育事業所(小規模保育等) 138,824 ・認定こども園等(認定こども園、幼稚園分) 756,554 ②子どものための施設等利用給付費 施設型利用給付を受けない幼稚園、幼稚園預かり保育等、認可外保育施設の利用に対して給付する費用。財源は国庫負担金・補助金5,292千円、県費負担金・補助金2,655千円、町一般財源2,144千円 ・新制度未移行幼稚園 309 ・幼稚園預かり保育(一時保育)等 1,790 ・認可外保育施設 7,992	1,930,888 10,091

3 . 2 . 5 学童保育施設運営費 P 115	179,580	学童保育施設運営費事業	大津小・室小・護川小・美咲野小・大津南小校区学童保育施設の指定管理料他(NPO法人こどもサポート・みんなののうち、社会福祉法人白川園と協定) ①修繕料 1 ②指定管理料 179,579	179,580
10 . 4 . 1 幼稚園費 P 187~189	56,985	陣内幼稚園管理費	幼稚園の会計年度任用職員5人の給料等を含む管理運営のための経費 (報酬)会計年度任用職員4人,9,814千円、内科医・歯科医2人364千円、薬剤師1人94千円 (給料)職員給5人 19,632千円 (職員手当等)扶養・住居・通勤・管理職・期末勤勉・管理職員特別勤務・時間外勤務・児童・期末勤勉(会計年度任用職員4人)13,744千円 (共済費)職員共済組合負担金 6,260千円 (報償費)サッカー、リトミック各10回講師謝礼100千円、就園児健診謝礼1人3千円、園児健診謝礼2人5千円、人形劇公演謝礼44千円 (旅費)費用弁償 園児健診2人20千円、就園児健診1人10千円、会計年度任用職員4人245千円 普通旅費 バス旅行6人、新幹線見学4人 22千円 特別旅費 九州国公立幼稚園研究大会 16千円 (需用費)消耗品、燃料、印刷製本、光熱水、修繕 1,693千円 (役務費)通信運搬費(電話、回線使用)192千円、手数料(屋根清掃、樹木消毒、ピアノ調律、計量器検査、遊具安全点検、歯鏡滅菌)87千円 (委託料)緑地等管理作業190千円、消防設備点検72千円、空調機保守点検283千円、機械警備258千円 (使用料及び賃借料)駐車場使用料10千円、授業目的公衆送信使用料3千円、車等借上料15千円、コピー機借上料10千円、保育システム使用料132千円 (原材料費)花苗、砂等31千円 (負担金)幼稚園会31千円、日本スポーツ振興センター15千円、幼稚園副食費863千円、各種負担金14千円	10,272 19,632 13,744 6,260 152 313 1,693 279 803 170 31 923
		一時預かり(幼稚園型)事業	(報酬)会計年度任用職員1人1,963千円 (職員手当等)期末勤勉(会計年度任用職員)750千円	1,963 750

健康福祉部 介護保険課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 2 民生費負担金 P 21	7,132	老人福祉費負担金 老人福祉法に基づく老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の入所に要する費用負担金(入所者本人の負担金の額については、前年の収入から、租税、社会保険料、医療費等必要経費を控除した後の収入で決定し、扶養義務者の負担金の額については、前年の所得税額及び住民税額で決定する) ・現年分 入所者19人、扶養義務者2人分 7,131千円 ・過年度分 1千円
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25	13,684	介護保険低所得者保険料軽減負担金 第1～3段階の被保険者の保険料軽減分の合計27,369千円×1/2(国負担分)
16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 29	6,842	介護保険低所得者保険料軽減負担金 第1～3段階の被保険者の保険料軽減分の合計27,369千円×1/4(県負担分)
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 30~31	801	・老人クラブ補助金 264千円((老人クラブ165千円+連合会232千円)×2/3) ・介護保険低所得者対策事業費補助金 37千円(社福法人50千円×3/4) ・高齢者住宅改造助成事業補助金 500千円(1,000千円×1/2)

19 . 1 . 1 介護保険特別会計 繰入金 P 39	28,954	介護保険特別会計繰入金 重層的支援体制整備事業に伴い、介護保険特別会計から一般会計へ移行した「地域介護予防活動支援事業」「地域包括支援センター運営事業」「生活支援体制整備事業」分の一部財源となる第1号保険料・第2号保険料・予防サービス計画費分
21 . 5 . 3 過年度収入 P 46	2	介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分(国費) 1千円 介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分(県費) 1千円

健康福祉部 介護保険課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 92	459,358	社会福祉総務費(介護分)	介護保険特別会計繰出金 介護給付費と地域支援事業の町負担分、低所得者保険料軽減負担金、事務費等に係る繰出金	459,358
3 . 1 . 4 老人福祉費 P 97~100	155,503	老人福祉費	老人福祉全般の運営管理費 (時間外手当、消耗品費)	212
		敬老事業	・敬老祝金 1,150千円 100歳到達者に敬老の意を表し町からの祝金50,000円を交付する。対象者23人 ・消耗品費 93千円	1,243
		金婚表彰事業	結婚50周年を迎える夫婦を対象に開催する金婚表彰式の費用(町記念品、熊本日日新聞社からの表彰状を贈呈)。72組を想定。報償費、消耗品費、印刷製本費、役務費	1,006
		老人保護措置委託	65歳以上で環境上の理由等による、在宅生活が困難な方を養護老人ホーム等に措置し、心身の健康保持及び生活の安定を図るための経費(委託料、協議会負担金)	48,956
		老人クラブ補助事業	単位老人クラブや老人クラブ連合会の活動を通じて社会奉仕活動や会員の健康増進が円滑に行われるよう事業費の一部を補助するもの	1,869
		シルバー人材センター育成事業	・シルバー人材センター育成補助金 9,000千円 高齢者が働くことによって追加的収入を得ること、生きがいの充実、社会参加により地域社会づくりに寄与することを目的として運営されるシルバー人材センターを補助するもの ・シルバー人材センター連合会賛助会費 130千円 熊本県シルバー人材センター連合会の会員となり、情報の収集等を行う	9,130
		介護保険低所得者対策事業	介護保険の低所得者に対する利用者負担についての軽減措置を行う(社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担措置にかかった費用の一部を補助)	51
		高齢者住宅改造助成事業	在宅の要介護等高齢者がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立支援及び介護者の負担軽減を図る。介護保険給付の住宅改修の上乗せ補助。2人分	1,000
		高齢者外出支援サービス事業	身体状況により運転が不可能な高齢者で、公共の交通機関を利用することが著しく困難な者に対して、移送用車両を利用して送迎サービスを行い、その料金の一部を助成する。(扶助費4,158千円、印刷製本費77千円)(交付枚数) ・乗合タクシー導入地区 4枚/月 ・乗合タクシー未導入地区 8枚/月	4,235
		低所得者保険料軽減負担金返還金	・低所得者保険料軽減負担金返還金 1千円 ・熊本県低所得者保険料軽減負担金返還金 1千円	2

	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業費(介護分)	高齢者の健康増進を図り、住み慣れた地域で自立した生活が送れるように高齢者の特性を踏まえた支援を行うもの。個別の訪問指導、健康不明者の把握など健康保険課と一体的に切れ目のない事業展開を行う。 ・管理栄養士(会計年度職員)の配置、通いの場等への関与、対象者への栄養指導 ・KDBシステム等による分析・地域健康課題の整理 ・保健・医療・介護における状態不明者の把握 (会計年度職員1名の報酬手当等2,625千円、需要費76千円、役務費22千円、委託料1,232千円)	3,955
	地域介護予防活動支援事業(重層的な地域づくり事業)	高齢者に対する一般介護予防事業のうち、地域づくりに資する事業(まごころ生活支援事業277千円、地域介護予防活動支援事業832千円)の委託料 介護予防サポーター養成講座の報償費90千円	1,199
	地域包括支援センター運営事業(重層的な包括的相談支援事業)	地域包括支援センター運営に係る会計年度職員9名の報酬手当等32,219千円、職員時間外手当 1,582千円、需用費425千円、役務費281千円、委託料9,144千円、賃借料1,757千円、負担金12,114千円)	57,522
	生活支援体制整備事業(重層的な地域づくり事業)	生活支援コーディネーターと就労的活動支援コーディネーターを配置し、地域課題を解決する仕組みづくりや高齢者の生きがい、社会参加を推進する。(会計年度職員2名の報酬手当等6,623千円、委託料6,171千円)	12,794
	大津町権利擁護推進センター事業	認知症高齢者等の判断能力が不十分な方が自立した地域生活を送れるように、大津町社会福祉協議会が実施する権利擁護事業や法人後見事業に要する経費について、必要な補助を行う。(補助金12,329千円)	12,329

健康福祉部 健康保険課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 3 衛生費負担金 P 21	600	・養育医療費保護者負担金 入院が必要な未熟児に対する医療費助成事業(養育医療)に係る保護者負担金
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 25	31,443	・国民健康保険基盤安定負担金 保険税軽減相当額を公費で補填し、国保財政の安定化を図るもの(国負担1/2)
15 . 1 . 2 衛生費国庫負担金 P 25	38,471	・養育医療費国庫負担金 2,100千円 入院が必要な未熟児に対する医療給付に係る国庫負担分(国負担1/2) ・出産・子育て応援交付金国庫負担金 2,333千円 出産・子育て応援給付金事業に対する国庫負担分(国負担2/3) ・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 538千円 予防接種健康被害の医療費、医療手当に伴う国庫負担金(国負担10/10) ・妊婦のための支援給付国庫負担金【出産・子育て応援交付金から移行】 33,500千円 妊婦のための支援給付金事業(給付金)に対する国庫負担分(国負担10/10)
15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 26	1,842	・感染症予防事業費等補助金(がん検診) 793千円 子宮がん、乳がん検診等に対する国補助(補助率1/2) ・母子保健衛生費国庫補助金(産前・産後サポート事業、産後ケア事業、母子保健強化対策事業、低所得の妊婦に対する初産科受診料) 881千円 育児用品等の支援や産後ケア事業の実施により、母子への支援体制の整備を図るもの(補助率1/2) ・妊婦のための支援給付費国庫補助金【出産・子育て応援交付金から移行】 168千円 妊婦のための支援給付金事業(事務費)に対する国補助(補助率1/2)

16 . 1 . 1 民生費県負担金 P 29	177,858	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険基盤安定負担金 95,356千円 保険税軽減相当額を公費で補填し、国保財政の安定化を図るもの(軽減分3/4、支援分、未就学児軽減分、産前産後軽減分1/4補助) ・後期高齢者医療基盤安定負担金 82,502千円 保険料軽減相当額を公費で補填し、後期高齢者医療制度の財政安定化を図るもの(軽減分3/4補助)
16 . 1 . 2 衛生費県負担金 P 29～30	6,684	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種事故対策事業費負担金 4,550千円 予防接種事故被害者に対する障害年金、医療手当等の支給に係る県負担分(県負担3/4) ・養育医療費県負担金 1,050千円 入院が必要な未熟児に対する医療給付に係る県負担分(県負担1/4) ・出産・子育て応援交付金県負担金 583千円 出産・子育て応援給付金事業に対する県負担分(給付金 県負担1/6、伴走型支援 県負担1/4) ・産後ケア事業県負担金 501千円【県負担新規】 産後ケア事業に対する県負担分(県負担1/4)
16 . 2 . 3 衛生費県補助金 P 32	18,851	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費補助金 子ども医療費に対する県補助金(補助率1/2)
	3,959	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進事業補助金 662千円 歯周病検診・骨粗鬆症検診・肝炎ウイルス検査等の健康増進事業に係る県補助金(補助率2/3) ・むし歯予防対策事業費補助金 920千円 就学前、小中学校のフッ化物洗口事業に係る県補助金(補助率1/2) ・風しん予防接種助成事業費補助金 76千円 妊娠を希望する人等に対する予防接種に係る県補助金(補助率1/2) ・少子化対策総合交付金 1,827千円 少子化対策事業に対する県交付金 <ul style="list-style-type: none"> ①結婚チャレンジ補助金 150千円 ②一般不妊治療費助成事業 450千円 ③早産予防対策事業 1,045千円 ④市町村事務費 182千円 ・造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助金 140千円 造血幹細胞移植により免疫が低下した人への再接種費用の県補助金(補助率1/2) ・骨髄移植ドナー助成支援事業費補助金 100千円 骨髄移植ドナーへの助成事業に対する県補助金(補助率1/2) ・がん患者QOL向上事業補助金【新設】 150千円 アピアランスケア推進事業(ウィッグ、乳房補正具)に伴う県補助金(補助率1/2) ・妊婦のための支援給付費県補助金 84千円 妊婦のための支援給付金事業(事務費)に対する県補助(補助率1/4) 【出産・子育て応援交付金事業から移行】
21 . 4 . 1 後期高齢者医療広域 連合受託事業収入 P 43	21,840	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業収入 <ul style="list-style-type: none"> ①介護予防事業分(介護保険課) 9,726千円 ②重症化予防事業分(健康保険課) 1,054千円 ・健康保持増進事業収入 <ul style="list-style-type: none"> ①健康診査委託 9,638千円 ②歯科口腔健診委託 251千円 ③人間ドック健診分 1,171千円
21 . 5 . 2 雑入 P 46	325	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て・健診センター電気代他 324千円 電気使用料(2階子育て支援センター分他) ・子ども医療費診療報酬返還金 1千円
21 . 5 . 3 過年度収入 P 46	3	<ul style="list-style-type: none"> ・未熟児養育医療費負担金過年度分(国費) 1千円 ・未熟児養育医療費負担金過年度分(県費) 1千円 ・母子保健衛生費国庫補助金過年度分 1千円

健康福祉部 健康保険課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 92	274,130	国民健康保険特別会計繰出金	国保特別会計の財政安定化を図るための保険税の軽減分と出産一時金の2/3、その他事務費等の繰出金 ・保険基盤安定繰出金 保険税軽減分 106,183千円 保険者支援分 59,866千円 ・未就学児均等割保険税軽減分 2,217千円 ・産前産後保険税免除分 807千円 ・事務費繰出金 17,253千円 ・出産育児一時金繰出金 9,000千円 ・財政安定化支援事業繰出金 8,804千円 ・その他繰出金(国民健康保険特別会計の財源不足を補うもの) 70,000千円	274,130
3 . 1 . 3 後期高齢者医療費 P 96～97	549,949	後期高齢者医療費事業	1. 後期高齢者医療広域連合負担金 ・広域連合の人件費や事務所借上料 5,941千円 ・広域連合運営の事務費等 14,957千円 ・療養給付費負担金 399,057千円	419,955
			後期高齢者医療特別会計繰出金 ・事務費繰出金 3,505千円 ・保険基盤安定繰出金 110,003千円 ・鍼灸施術補助繰出金 610千円	114,118
	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業費	健康寿命延伸を目指し、医療と介護の包括的な支援を実施 ・高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業委託 2,175千円 ・一体的実施支援ツール使用料 13千円	2,188	
	後期高齢者医療健康診査費	被保険者の疾病の予防や早期発見のために実施する健診や人間ドックの経費 〔主な経費〕 ・健診委託9,763千円、人間ドック委託2,210千円	13,688	
3 . 2 . 6 子育て・健診センター費 P 116～117	7,749	子育て・健診センター費	施設の管理運営に関する需用費等(需用費、役務費、使用料)	3,368
			施設の管理運営に関する委託料(警備・電気保安・清掃・空調機保守等)	2,889
			気中開閉器改修工事【新規】	1,492
4 . 1 . 1 保健衛生総務費 P 117～121	216,706	保健衛生事業費	健康保険課職員15人の人件費、保健衛生嘱託医16人及び保健衛生嘱託歯科医11人の報酬、食品監視活動補助等	103,933
		母子保健事業費	母子保健法に基づく乳幼児健診や妊婦健診、新生児訪問、育児相談・心理相談等の相談業務等の経費 〔主な経費〕 ・会計年度任用職員報酬 10,830千円 乳児全戸訪問、乳幼児健診や相談に従事する助産師、保健師、看護師、管理栄養士等報酬 ・妊婦健診及び乳幼児精密健診委託 43,096千円 ・産後ケア事業委託 2,008千円 ・妊婦歯科健診委託 792千円 ・出産・子育て応援(妊婦支援)給付金 37,000千円 【出産・子育て応援給付金から妊婦支援給付金へ移行】 ・新生児聴覚検査助成事業 1,500千円	105,068

		地域救急医療対策事業費	日曜や休日、夜間の救急患者の診療体制を整えるための事業費。二次医療圏の病院群輪番制病院運営事業は、菊池郡市4市町で、費用の一部を負担する。 ・在宅当番医制事業委託 841千円 ・地域医療・総合診療実践学寄附講座設置負担金 128千円 ・病院群輪番制病院運営事業負担金 1,927千円	2,896
		養育医療事業	身体の発育が未熟なまま出生し、入院が必要な未熟児に対し、保険診療による入院医療費を負担するもの	4,809
4 . 1 . 2 予防費 P 121~122	209,364	予防接種事業費	〔主な経費〕 ・予防接種委託 195,910千円 個別接種の医療機関への委託(二種混合・五種混合・麻しん風しん混合・BCG・日本脳炎・インフルエンザ・新型コロナワクチン・ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん・水痘・高齢者用肺炎球菌・B型肝炎・ロタ等) 【新規】带状疱疹ワクチン(65歳以上) ・予防接種事故救済措置事業負担金 6,068千円 予防接種法に基づく、予防接種事故被害者に対する障害年金、医療費等の支給(国1/2、県1/4、町1/4) ・予防接種補助金 1,838千円 県外等での予防接種費の償還払い	209,364
4 . 1 . 4 健康増進費 P 124~125	60,817	健康増進事業費	〔主な経費〕 健康増進法に基づく健診(がん検診等)及び健康づくり事業の委託等 ・役務費(通信運搬費) 2,422千円 各種健診通知等 ・健診委託 45,908千円 ・健康推進事業委託 5,639千円 体成分の測定会や健康教室の開催等 ・ピロリ菌検査委託 130千円 胃がんのリスクの一つであるピロリ菌の抗体検査 ・熊本連携中枢都市圏事業(健康ポイント事業)負担金 2,058千円 スマホアプリを活用し、各種健診や歩数を見える化した健康づくりを行うため、都市圏事業に対する負担金 【新規】がん患者アピアランスケア用具購入費助成 300千円(医療用ウィッグ、乳房補整具)	60,817
4 . 1 . 6 こども医療費 P 126~127	227,071	こども医療費助成事業	こどもの健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図るため、満18歳(高校3年生相当年齢)まで医療費を助成するもの 〔主な経費〕 ・支払業務手数料(支払基金・国保連)等 6,192千円 ・こども医療費扶助 220,800千円	227,071

農業委員会

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 2 . 3 農林水産業手数料 P 24	24	1.農業手数料 【耕作証明手数料】 15千円 【農地法許可書交付証明手数料】 9千円
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 32~33	3,535	1.農業委員会費補助金 【農業委員会交付金】 2,400千円 農業委員会業務の適正執行のため交付されるもの 【機構集積支援事業費補助金】 626千円 農業委員及び農地利用最適化推進委員が実施する活動等に対し交付されるもの 【農地利用最適化交付金】 508千円 農地利用の最適化のための活動及び成果の実績に応じて交付されるもの 【国有農地等管理処分事業事務取扱交付金】 1千円 農林水産省が町内に所有している国有農地の管理処分事務に交付されるもの

21 . 5 . 2 雑入 P 43	540	1.雑入 【農業者年金業務委託手数料】 500千円 【農地中間管理機構の特例事業等業務委託費】 40千円
--------------------------	-----	--

農業委員会

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 1 農業委員会費 P 130~132	33,532	農業委員会費	農業委員会運営のための経費 農業委員12人の年報酬 2,757 農地利用最適化推進委員17人の年報酬 3,863 会計年度任用職員1人の年報酬 1,538 事務局職員2人の給料・手当・共済費等件費 20,905 会計年度任用職員1人の期末手当 587 委員等の定例会・現地調査・研修旅費 2,408 会長交際費 44 事務用消耗品等の需要費 764 定例会通知切手代、タブレット通信料等の通信運搬 427 研修会等の行政バスに係る委託料 86 熊本県農業会議への負担金等 153	

産業振興部 農政課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 4 農林水産業費負担金 P 21	108	1 林業費負担金 【瀬田裏林道市町村負担金】 瀬田裏林道管理に伴う受益市町村からの負担金(管理費195千円:延長5.23km) 合志市(5.3%)10千円、菊陽町(38%)74千円、南阿蘇村(12.4%)24千円 ※参考:大津町(44.3%)87千円
14 . 2 . 3 農林水産業手数料 P 24	22	1 農業手数料 【鳥獣飼養登録又は登録票再交付手数料】 7千円 愛がん用鳥(ホオジロ、メジロ)の飼養登録手数料 3,500円×2件 【農振証明手数料】 15千円 大津町農業振興地域整備計画に基づく農振証明手数料 300円×50件
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 33	104,551	2 農業振興費補助金 19,777千円 【経営所得安定対策推進事業補助金】 3,534千円 経営所得安定対策推進事業(産地交付金等の交付事務)に対する補助金 【農業次世代人材投資事業補助金】 3,628千円 国の要件を満たす50歳未満の新規就農者(独立・自営就農)に年間最大150万円を最長5年給付する補助金(継続3経営体) 【担い手育成支援事業補助金】 36千円 担い手の確保及び就農後定着を支援するための補助金 【農業制度資金利子補給費補助金】 471千円 農業制度資金を活用し経営改善を図る農業者に、一部利子補給を行う補助金 内訳 ・自立経営体育成資金 86,778円 ・畜産経営体質強化支援資金 181,440円 ・新型コロナウイルス対策緊急支援資金 203,653円 【環境保全型農業直接支払交付金】 1,547千円 農業が本来有する自然循環機能を維持・増進するため、環境にやさしい農業に取り組む農業者を支援するための交付金 【経営開始資金補助金】 10,561千円 国の要件を満たす50歳未満の新規就農者(独立・自営就農)に年間最大150万円を最長3年給付する補助金(継続4経営体、新規3経営体)
		3 農地費補助金 76,422千円 【多面的機能支払交付金事業補助金】 76,002千円 事務補助の推進交付金 200千円 共同活動事業費 54,556千円×75%(国(50%)+県(25%))=40,917千円 長寿命化事業費 46,513千円×75%(国(50%)+県(25%))=34,885千円 ※各事業25%町負担 【農村整備推進交付金】 420千円 推進交付金特認事業 1,000千円×42%(県)=420千円

		4 林業費補助金 8,352千円 【森林環境保全整備事業補助金】 6,464千円 町有林整備に係る県補助金 新植事業 9,506千円×68% 【くまもと間伐材安定供給対策事業補助金】 1,700千円 間伐材搬出経費の補助金3,400円×1,000m ³ ×1/2 【熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金】 100千円 シカによる森林被害防止のための補助金 100頭×1千円 【熊本県有害鳥獣被害対策事業補助金】 88千円 ニホンザルによる農作物被害防止のための補助金 8頭×11千円
16 . 3 . 4 農林水産業費委託金 P 35	145	1 林業費委託金 【鳥獣捕獲許可事務委託金】 鳥獣捕獲許可のための事務委託金 均等割額100千円+件数割額5件×9千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	2	1 土地建物貸付収入 2 【水力発電所地下導水路貸付料】
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 37	2	1 利子及び配当金 【菊池森林組合配当金】 1千円 【ネットワーク大津(株)配当金】 1千円
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 38	14,713	2 立木売払収入 【町有林立木売払収入】
21 . 5 . 2 雑入 P 45	2,789	1 雑入 【農地中間管理機構事業委託金】 「公的な農地の中間的受け皿」として各都道府県に設立された農地中間管理機構が行う農地集積事業の委託金 補助率10/10

産業振興部 農政課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 2 農業総務費 P 132~133	71,035	農業総務費	主に職員給与費10名分及び総務的経費並びに菊池地域農業活性化協議会負担金及び菊池地域献穀事業推進協議会負担金等	71,035
6 . 1 . 3 農業振興費 P 133~135	47,354	経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策推進事業(産地交付金等)実施のため、町・JA大津中央支所・各地区代表者で組織する「大津町農業再生協議会」を事業主体とし、説明会・申請事務・現地調査等を実施し、主食用米の計画生産と新規需要米等の定着を図る	3,595
		有害鳥獣捕獲補助金	猪、鹿、カラス等による農作物への被害を防止するための捕獲助成(捕獲隊補助金300千円及び猪1頭当たり7千円×233頭、鹿1頭当たり7千円×117頭、カラス1羽当たり1千円×100羽)	2,850
		農業制度資金利子補給事業	農業制度資金で経営改善を図る農業者への利子補給 ・自立経営体育成資金(5経営体) 174千円 県86,778円、町86,781円 補助率1/2 ・畜産経営体質強化支援資金(2経営体) 227千円 県181,440円、町45,360円 ・新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給費等補助金(3経営体)312千円 県203,653円、町108,056円	713
		鳥獣害防止対策事業	甘藷、水稻等の農作物への猪等による被害対策として、農地への侵入を防ぐ電気柵等の設置費用の助成。 購入額の1/2助成(上限5万円)。50千円×72基 わな免許取得補助 13.5千円×10件 有害鳥獣対策協議会補助金 99千円(通信費用)	3,834

		担い手育成 総合支援事 業	農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の申請 や認定をはじめとする担い手育成を支援する事業 【事務費等】 221千円 農業経営改善計画策定に係る事務費等 【費用弁償、特別旅費等】 143千円 新規就農者向け補助金の就農状況確認費用弁償、 認定農業者協議会研修に係る旅費及び研修負担金 【6. 農業次世代人材投資事業補助金】 3,600千円 認定新規就農(独立・自営就農)者が、国が定める要 件を満たした場合、農業次世代人材投資事業補助金を 支給することで、農業自立と定着を図る。 【9. かんしょ安定生産対策事業補助金】 3,400千円 サツマイモ基腐病対策として行った消毒費用の助成 を行い、甘藷の安定生産を図る。補助率1/2 【10. 環境保全型農業直接支払交付金】 2,064千円 農業が本来有する自然循環機能を維持・増進するた め、環境にやさしい農業に取り組む農業者を支援する。 内訳 国1,031.8千円、県515.9千円、町515.9千円 補助率 国1/2、県1/4、町1/4 【11. 経営開始資金補助金】 10,500千円 認定新規就農(独立・自営就農)者が、国が定める要 件を満たした場合、経営開始資金補助金を支給するこ とで、農業自立と定着を図る。 【12. スマート農業推進支援事業補助金】 10,000千円 農作業の効率化・省力化促進のため、スマート農業 機械の導入に取り組む認定農業者や認定新規就農者に 対し、購入に要する経費を助成。 購入額の1/2助成(上限100万円)。	29,928
		農業指導費	県及び各種農業団体で組織する協会(県花き協会、県 野菜振興協会等)負担金等 【事務費等】 200千円 特産品PRIに係る事務費 【負担金等】 140千円 菊池農業高校後援会や熊本県野菜振興協会等への 負担金 【7. 農産振興対策事業補助金】 2,600千円 JA菊池大津中央支所が町内農業振興のために実施 する事業(流通対策、環境対策、持続的農業対策)へ の助成 【8. 認定農業者協議会補助金】 350千円 大津町認定農業者協議会の活動助成	3,290
		人・農地問題 解決加速化 支援事業	地域農業のあり方や農地利用の姿を明確化した「地域 計画」の推進に取り組む事業 【事務費等】449千円 委員報酬・費用弁償・時間外勤務手当・消耗品費 【水土里情報利活用協議会負担金等】276千円	725
		農地中間管 理機構事業	「公的な農地の中間的受け皿」として各都道府県に設 立された農地中間管理機構が行う農地集積事業(市町 村委託)を推進する事業 【報酬等】 関係事務を行う農地集積専門員の報酬、費用弁償等	2,419
6 . 1 . 4 畜産業費 P 135~136	6,460	畜産業費	畜産振興における総務的経費及び家畜防疫対策に関 する事務的経費等(家畜防疫用テント購入2張等)	1,230
		畜産振興対 策事業	畜産振興のための県畜産農協など畜産関係3団体が 実施する畜産振興への事業助成(優良牛・豚の導入、 保留事業、畜舎消毒等の環境対策事業、農業者意向 調査等)	5,230

6 . 1 . 5 農業構造改善事業費 P 136	1,948	ふれあい公園維持管理	ふれあい公園の維持管理にかかる費用等	1,948
6 . 1 . 6 農地費 P 136~138	117,089	農地費	農業用施設の維持管理に伴う(機械借上げ・原材料等)の支給事務及び各種負担金	6,935
		土地改良事業補助金	町内全域の用排水路を整備・維持管理することで、農家経営の安定と、地域防災効果が高まることを目的として、行政区や土地改良区が主体となり、小規模な農業用施設の改良や維持補修のため、町が7割補助を行う 【長寿命化・防災減災事業(門出地区・上井手1地区)負担金】 1,497千円 5,940千円×25.2% 【農業農村整備推進交付金属地負担金】820千円 1,000千円×82% 【おおきく土地改良区維持管理費分】3,330千円 4,760千円×70% 【護川土地改良区維持管理費分】 1,400千円 2,000千円×70% 【室地区多面活動事業補助金】 1,326千円 1,895千円×70%	8,373
		多面的機能支払交付金事業	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対しての支援を行う 【事務費】710千円 【共同活動部分】54,557千円 【長寿命化部分】46,514千円	101,781
6 . 1 . 7 圃場整備費 P 138~139	4,838	菊池台地用水土地改良区負担金	【菊池台地用水土地改良区負担金】602千円 菊池台地用水土地改良区への4市1町(菊池市・熊本市・山鹿市・合志市・大津町)の事務費負担金(均等割、面積割にて負担) 【水利施設管理強化事業負担金】602千円 竜門ダムからの農業用水利施設の維持管理事業(菊池市)への4市1町(菊池市・熊本市・山鹿市・合志市・大津町)の維持管理費負担金(均等割、面積割にて負担)	1,204
		矢護川地区経営体育成基盤整備事業	【矢護川地区基盤整備事業推進補助業務委託】1,463千円 事業採択がされていない片俣・御願所・下中の地元推進委員会を開催する費用や事務の業務委託。 【事務費等】2,166千円 委員報酬・費用弁償・時間外勤務手当・消耗品費等 【各種負担金】5千円 土地改良事業団体連合会の研修費用負担金	3,634
6 . 1 . 8 農地管理費 P 139~140	706	農地管理費	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、町が定める農業振興地域整備計画の管理事務(農業振興地域整備促進協議会委員14名の報酬・費用弁償等)に係る経費	706
6 . 2 . 1 林業総務費 P 141~142	18,308	林業総務費	基本財産林保護委員報酬及び職員2名分給与及び総務的経費	18,308
6 . 2 . 2 林業振興費 P 142~143	50,910	町有林保育事業	町有林等長期施業委託 主な施業:下刈り19.93ha、主伐8ha、新植8ha、林道・作業道管理9.02ha	45,254
		私有林間伐促進事業	私有林間伐を促進するため、間伐材の市場までの搬出経費を1m ³ 当たり3,400円を補助する (負担割合:県50% 町50%) 3,400円×1,000m ³	3,400

		森林公園整備事業	高尾野森林公園東西2か所のトイレ維持管理経費 897千円 (消耗品費66千円、光熱水費84千円、修繕料100千円、役務費33千円、トイレ清掃管理業務委託614千円)	897
		林業振興費	【林地台帳管理システム保守委託】396千円 33千円×12ヶ月 【森林クラウドシステム管理委託】158千円 【森林台帳管理システム使用料】324千円 27千円×12ヶ月 【森林台帳管理システム賃貸借】187千円 18.7千円×10ヶ月	1,065
		熊本県特定鳥獣適正管理事業	野生鳥獣処分手数料 18千円 シカの森林被害防止のための県補助金 100千円	118
		熊本県有害鳥獣被害対策事業	農作物被害を早期に軽減するため、有害鳥獣捕獲許可を得てニホンザルを捕獲した者に対し、県補助金を交付するもの	176
6 . 3 . 1 災害救助費 P 144	1	災害救助費	災害被災者見舞金 農業施設等に風水害又は火災等により被害を受けた者に、町が見舞金を支給	1
11 . 1 . 1 農業用施設災害復旧費 P 211	505	農業用施設災害復旧費	豪雨等により農業用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費	505
11 . 1 . 2 林業用施設災害復旧費 P 212	6	林業用施設災害復旧費	豪雨等により林業用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費	6

産業振興部 商業観光課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
14 . 1 . 3 商工使用料 P 22	421	1 観光使用料	・ビジターセンター使用料 1千円 ・ビジターセンター駐車場使用料 300千円 ・交流センター使用料 120千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	1,158	1 土地建物貸付収入	・観光施設土地貸付料 自動販売機設置等に伴う土地貸付料
21 . 5 . 2 雑入 P 44~45	489	1 雑入	・緑の募金事業交付金 390千円 ・ビジターセンター太陽光売電料 1千円 ・観光施設自動販売機電気代 50千円 ・まちづくり交流センターコピー等代 48千円

産業振興部 商業観光課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
7 . 1 . 1 商工総務費 P 145	53,090	商工総務費	職員給与等 ・商業観光課・企業振興課職員7人の人件費 ・需用費(消耗品費20千円、食糧費73千円) ・県物産振興協会負担金	52,947 93 50
7 . 1 . 2 商工業振興費 P 146	17,147	商工業振興費	商工業の振興に要する経費 ・町中小企業の店舗新築、改装、工場機械及び駐車場設備融資金等に対する利子補給審査会の費用 委員(2人)の報酬8千円、費用弁償5千円	13

			・町中小企業・小規模企業活性化会議2回分の費用 委員(10人)の報酬100千円、費用弁償44千円	144
			・講師謝礼 セミナー等講師謝礼(10千円×4時間×3回)	120
			・補助金 1. 商工会助成金 町商工会に補助金を交付し、商工業の振興を図る ①経営改善普及事業や地域振興事業等 10,000千円 ②商店街助成事業 800千円(200千円×4商店街)	10,800
			2. 店舗改装等利子補給 中小企業の近代化を促進するため、店舗の新築、改装等に必要な融資を受けた場合、その融資金の利子補給を行う	1
			3. たばこ販売組合助成金 イベントでのPR活動や研修会の実施、喫煙所のマナー向上運動や未成年者喫煙防止の強化運動などを行う「肥後大津たばこ販売組合」に対する補助金	200
			4. 漁業振興補助金 稚魚の放流による魚類の増殖、生態系の確保と環境保全などの活動に対する補助金 ①白川漁業協同組合 350千円 ②菊池川漁業協同組合 40千円	390
			5. 創業支援補助金 創業及び新分野に進出する者に対し支援を行い、商工業の振興を図る	5,000
			6. 中小企業人材育成事業補助金 中小企業の人材育成を支援するため、中小企業大学校人吉校のサテライト・ゼミを開催し、受講料を1/2補助(11千円×20人)	220
			7. 熊本県商工会青年部連合会城北地区大会助成金 熊本県内9ブロック地区で持ちまわりに開催されている地区大会で行われる研修に対する助成金	259
7 . 1 . 3 観光費 P 146~148	56,546	観光費	観光の振興に要する経費 ・報酬(会計年度任用職員報酬1人) 1,501千円 ・職員手当等 時間外勤務手当 977千円 期末勤勉手当(会計年度任用職員) 573千円 ・旅費(町PR、物産展、オートボリス、滋賀県大津っ子まつり出店など) 384千円 ・需用費(消耗品費608千円、燃料費24千円、印刷製本費284千円) 916千円 ・役務費(PR広告費200千円、大津っ子まつりPR物資運搬費135千円) 335千円 ・委託料(からいもくんアドバルーン掲揚220千円、観光振興事業10,563千円、上井手公園水車清掃619千円) 11,402千円 ・負担金(県観光連盟680千円、県温泉協会70千円、南阿蘇鉄道沿線観光PR推進協議会1,000千円、菊池地域観光推進協議会232千円、くまもとマンガ協議会10千円) 1,992千円	18,080
		各種団体補助事業	・補助金 1. 地蔵祭補助金 6,500千円 歴史と伝統のある地蔵祭を主催する「大津地蔵祭実行委員会」に対する運営費補助 2. 明日の観光大津を創る会助成金 11,000千円 まちづくり団体への事業運営費補助 主なイベントはつつじ祭、からいもフェスティバルなど 4. 多言語化事業補助金 600千円 日本語表記に不案内な外国人の受け入れがしやすいように、宿泊施設、商業施設等の事業者に対して、案内表示等の多言語化のための整備費用を1/2補助	18,100

		つつじの里づくり事業	日本一のつつじの里づくりを目指し、つつじの苗と花苗を各行政区や学校などの団体へ配布(年3回) ・花苗480千円、つつじ苗木138千円	618
		地域活性化起業人事業	地域活性化起業人 2人 起業人の派遣元企業に対する負担金及び起業人が発案、提案した事業に対する助成金 ・地域活性化起業人負担金 11,200千円 ・地域活性化起業人助成金 2,000千円	13,200
		地域プロジェクトマネージャー事業	地域プロジェクトマネージャー 1人 外部、地域、行政、民間など関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる人材に対する経費 ・報酬4,484千円、期末勤勉手当1,719千円、費用弁償51千円	6,254
		バイクのまち大津町事業	BIKE LOVE FORUM(小鹿野町)への旅費等 ・特別旅費 253千円 ・使用料及び賃借料 41千円	294
7 . 1 . 5 観光施設費 P 150~151	26,523	弥護山自然公園管理費	借地料 ・国有林野遊歩道借上料 3千円	3
		岩戸溪谷トイレ管理費	岩戸溪谷トイレ管理費用 ・需用費(光熱水費)48千円 ・修繕料 30千円 ・委託料(岩戸溪谷トイレ清掃業務) 705千円	783
		大津町ビジターセンター管理費	ビジターセンター管理費用 ・需用費(消耗品費140千円、光熱水費1,500千円、修繕料626千円) 2,266千円 ・役務費(電話代、デジタルサイネージの通信運搬費) 139千円 ・委託料(総合清掃業務3,200千円、自動ドア開閉装置保守点検業務72千円、機械警備業務171千円、駐車場オンコール受付対応業務264千円、駅改札業務9,074千円、観光案内業務3,565千円) 16,346千円 ・使用料及び賃借料(テレビ受信料) 29千円 ・工事請負費(冷水機水道工事) 550千円	19,330
		大津町交流センター管理費	まちづくり交流センターの管理費用 ・需用費(消耗品費262千円、光熱水費1,050千円、修繕料200千円) 1,512千円 ・役務費(電話代、ネットの通信運搬費) 183千円 ・委託料(機械警備業務106千円、空調機類保守点検業務484千円、自動ドア開閉装置保守点検業務72千円、施設管理等業務3,140千円、定期清掃業務800千円、除草作業85千円)等 4,687千円 ・使用料及び賃借料(テレビ受信料) 25千円	6,407

産業振興部 企業振興課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 37	153	工場等振興奨励基金利子
19 . 1 . 2 工業団地整備事業特別会計繰入金 P 39	1	工業団地整備事業特別会計からの繰入金
19 . 2 . 3 大津町工場等振興奨励基金繰入金 P 40	1	工場等振興奨励基金繰入金

産業振興部 企業振興課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
7 . 1 . 4 企業誘致推進費 P 149~150	10,629	企業誘致推進事業	工場振興等を目的とし、新たな企業等を誘致するため工場増設立地協定等の経費(時間外勤務手当、報償費、旅費、需用費、委託料等)	9,629
		企業連絡協議会助成事業	町内企業で構成する会員の情報交換や交流活動、連携強化事業を行う大津町企業連絡協議会への補助	1,000
7 . 1 . 7 工業団地整備事業費 P 152	13,230	工業団地整備事業特別会計繰出金	工業団地整備にかかる事務費等に対する繰出金	13,230

都市整備部 都市計画課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 4 土木使用料 P 22	165,331	【住宅使用料 現年分】157,780千円 ・住宅使用料(家賃)は、毎年入居者が提出する収入報告書などを基に算定 ・入退去の状況や世帯の収入などにより調定額が変動 【住宅使用料 過年度分】2,091千円 ・住宅使用料の過年度滞納分
		【町営住宅内駐車場使用料】5,460千円 ・対象団地:町営住宅9団地(上鶴、西鶴、鍛冶の上、あけぼの、引水、さんそん桜、立石第二、町民グラウンド、矢護川団地) ・駐車料金:1世帯1台月額1,000円(矢護川団地のみ500円) ・管理運営:各団地の駐車場管理組合
14 . 2 . 4 土木手数料 P 24	100	【住宅督促手数料】 ・住宅使用料未納者への督促状の手数料(1件80円)
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 27	77,820	【都市計画費補助金】 ・社会資本整備総合交付金(地域住宅計画)63,359千円 ・社会資本整備総合交付金(安全ストック形成事業)5,261千円 ・集約都市形成支援事業費補助金(立地適正化計画策定支援)9,200千円
16 . 2 . 5 土木費県補助金 P 33	2,686	【都市計画費補助金】 ・土地利用規制等対策事業交付金 80千円 ・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 1千円 ・住宅耐震化緊急促進事業 2,605千円
16 . 3 . 5 土木費委託金 P 35~36	232	【都市計画費委託金】 ・土地区画整理建築許可事務委託金 100千円 ・都市計画法等事務委託金 48千円 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務委託金 34千円 ・盛土規制法に基づく事務委託金 50千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36~37	1,477	【土地建物貸付収入】 ・公営住宅等土地貸付料 121千円 ・公営住宅等自動販売機設置の貸付料(引水、立石第二団地) ・高尾野公園内他携帯電話基地局貸付料 26千円 ・公園敷地貸付料 1,330千円 ・美咲野地区内公園自動販売機設置貸付料 3千円×10台=30千円 ・町立公園等自動販売機設置貸付料 7公園分 1,300千円
21 . 1 . 1 延滞金 P 41	10	【住宅使用料延滞金】 ・住宅使用料滞納分の延滞金
21 . 2 . 1 町預金利子 P 42	36	【住宅敷金利子】 令和7年1月末の住宅敷金残高29,000千円

21 . 5 . 2 雑入 P 43~44	63	【雑入】 ・都市計画図・管内図代 60千円 ・町立公園等自動販売機電気代 1千円 町立公園等に設置してある自動販売機の電気代戻入 4公園分 (高尾野公園、杉水公園、大津中央公園、山村広場) ・公営住宅等自動販売機電気代 1千円 自動販売機電気代の戻入(立石第二団地) ・都市公園行為許可料 1千円
-----------------------------	----	--

都市整備部 都市計画課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
8 . 3 . 1 都市計画総務費 P 158~159	98,292	都市計画総務費	・職員8人分の人件費等(給料、手当等、共済費) ・事務的費用(都市計画審議会等委員報酬、会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、期末手当、旅費、消耗品費、食糧費、手数料、使用料等) 【委託料】 ・都市計画マスタープラン改定等業務委託 【負担金】 ・都市計画協議会負担金、各種負担金 【補助金】 ・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金	60,453 4,792 33,000 45 2
8 . 3 . 2 公園緑地費 P 160	78,448	公園管理運営費	・事務的費用(時間外勤務手当) ・管理費用(消耗品費、光熱水費、修繕料、し尿処理手数料他、山砂他) 【委託料】 ・町立公園等管理業務委託他 公園のトイレの清掃や樹木剪定等の業務委託 【工事請負費】 ・町内公園施設補修工事他	100 5,148 70,600 2,600
8 . 3 . 5 社会資本整備総合交付金事業費 P 161	1,292	社会資本整備総合交付金事業	・事務的費用(時間外勤務手当、旅費、消耗品費) 【負担金】 ・コンパクトなまちづくり推進協議会負担金や研修時の負担金等	1,272 20
8 . 3 . 6 熊本地震関係費 P 162	11,721	熊本地震関係事業	【役務費】 ・住宅耐震化啓発のための通知代 【委託料】 ・戸建木造住宅耐震化支援資料封入封緘等業務委託 【補助金】 ・熊本県住宅耐震改修事業補助金 ・ブロック塀撤去補助金	346 290 10,485 600
8 . 4 . 1 住宅総務費 P 162~164	22,962	住宅総務費	・職員3人分の人件費等(給料、手当等、共済費) ・事務的費用(会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、期末手当、旅費、消耗品費、手数料等) 主な業務は、公営住宅等入居者の募集、家賃の決定(徴収)、駐車場使用料の収納など	19,095 3,867
8 . 4 . 2 住宅維持費 P 164	55,155	住宅維持費	・公営住宅等19団地868戸(R7.1月末時点)の維持管理 主な業務は、維持管理のための修繕(入居者からの修繕依頼や退去後の空き部屋)や委託など 【役務費】 ・公営住宅火災共済掛金、法定検査料、手数料他 【委託料】 ・住宅維持管理他業務委託(白蟻駆除、植栽管理他) 【工事請負費】 ・公営住宅改修工事他(空き家改修、外構補修)	28,451 3,119 16,377 7,208

8 . 4 . 3 住宅建設費 P 165	831	住宅建設費	<ul style="list-style-type: none"> ・事務的費用(時間外勤務手当、旅費) 【需用費】 ・消耗品費 【負担金】 ・公営住宅整備事業研修会負担金他 【補助金】 ・アスベスト対策補助事業 	<p style="text-align: right;">152</p> <p style="text-align: right;">400</p> <p style="text-align: right;">29</p> <p style="text-align: right;">250</p>
-----------------------------	-----	-------	--	--

都市整備部 建設課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
14 . 2 . 4 土木手数料 P 24	1	道路関係証明等手数料	
15 . 1 . 3 災害復旧費国庫負担金 P 26	1	公共土木施設災害復旧国庫負担金	
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 27	2,750	社会資本整備総合交付金(地方道路交付金事業) (道路ストック事業)	
16 . 3 . 5 土木費委託金 P 35	1,263	護岸雑草処理業務委託金 県委託金 8地区	
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	266	岩坂地区内携帯電話基地局使用料 6千円 道路敷地貸付料 260千円	
22 . 1 . 5 土木債 P 47	22,100	地方道路等整備事業債(県道負担金)	
22 . 1 . 8 災害復旧債 P 47	1	公共土木施設災害復旧債	

都市整備部 建設課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
6 . 1 . 10 農道管理費 P 140~141	5,778	農道管理費	時間外勤務手当	70
			消耗品費	45
			農道・調整池等管理委託	3,635
			農道管理用重機借上料	941
			農道管理用原材料費	1,087
6 . 2 . 3 林道新設改良費 P 143~144	7,609	林道管理事業	林道管理委託	3,574
			緑資源幹線林道菊池人吉線除草業務委託 林道管理用原材料費	78
		緑資源幹線林道事業	緑資源幹線林道事業賦課金 大津町分(大津区間) 緑資源幹線林道菊池人吉線大津町受益者組合補助金 大津町受益者組合(大津区間)	160 3,797
8 . 1 . 1 土木総務費 P 152~153	51,011	土木総務費	職員5人分の人件費等(給料、手当等、共済費)	44,157
			会計年度任用職員1人分の人件費(報酬、手当等)	2,148
			道路整備要望等に係る旅費等	226
			消耗品費	170
			登記手数料他	900
			境界測量業務委託 道路の寄附及び部分改良等用地測量業務委託	3,400
			研修負担金	10
8 . 2 . 1 道路橋梁総務費 P 154~155	29,414	道路橋梁総務費	職員4人分の人件費等(給料、手当等、共済費) 道路台帳整備委託 道路改良等に伴う道路台帳補正委託及び道路台帳システム保守委託	24,142 3,840

			用地業務システム借上料	803
			道路・河川・砂防関係各種団体負担金	629
8 . 2 . 2 道路維持費 P 155~157	86,768	道路維持費	会計年度任用職員2人分の人件費(報酬、手当等) 道路パトロール、維持補修及び除草作業に従事 道路維持管理用消耗品費 燃料費 町道維持管理用修繕料 ポットホールや水路浚渫、補修等 町道維持管理用手数料 ・風倒木処分等手数料 1,100千円 ・作業員手数料 725千円 ・不法投棄処分料 110千円 町道維持管理用委託料 ・植樹帯剪定等管理業務委託 48,405千円 ・護岸雑草処理業務委託(8地区) 1,263千円 ・調整池除草等業務委託 3,993千円 ・町道等維持修繕業務委託 15,400千円 町道管理用重機借上料 町道管理用原材料費 伐木除草機器取扱講習負担金	4,220 1,005 11 4,000 1,935 69,061 2,400 4,040 96
8 . 2 . 3 道路新設改良費 P 157~158	34,139	道路新設改良費	時間外勤務手当 普通旅費 コピー代や検査用消耗品費 登記手数料 【都市再生整備総合推進交付金事業】 工業団地関連代替道路線 測量設計等業務委託 【道路ストック事業】 橋梁定期点検(22橋梁) パソコンリース料及びデータ使用料等 県道等負担金 県道改築事業 156,000千円×15%=23,400千円 県道側溝整備事業 8,000千円×15%=1,200千円	863 120 660 840 5,000 2,056 24,600
11 . 2 . 1 公共土木施設災害復旧費 P 213~214	5,546	公共土木施設災害復旧費	時間外勤務手当 普通旅費 災害復旧事業用消耗品費 災害復旧用燃料費 災害査定用設計書用印刷製本費 チェーンソー等修繕料 災害復旧用測量設計業務委託 災害復旧用重機借上料 災害復旧工事 災害復旧用原材料費 災害技術研修会参加負担金	100 16 50 10 10 50 500 1,500 3,000 300 10

都市整備部 下水道課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
16 . 2 . 3 衛生費県補助金 P 32	632	合併処理浄化槽設置補助金 事業費 通常分(転換分) 332千円 " 宅内配管 300千円
16 . 3 . 3 衛生費委託金 P 35	50	浄化槽権限委譲事務委託金
19 . 3 . 1 公共下水道事業会計繰入金 P 40	212	公共下水道事業会計繰入金 ・後納郵便代分 150千円 ・口座振替手数料分 4千円 ・公金振込手数料 58千円

19 . 3 . 2 農業集落排水事業 会計繰入金 P 41	294	農業集落排水事業会計繰入金 ・後納郵便代分 252千円 ・口座振替手数料分 30千円 ・公金振込手数料 12千円
---	-----	---

都市整備部 下水道課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
4 . 1 . 7 合併処理費 P 127	6,065	合併処理費	消耗品費 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 合併処理浄化槽設置補助金	45 10 6,010
6 . 1 . 9 農業集落排水費 P 140	87,696	農業集落排水費	農業集落排水事業会計の費用(人件費、起債利子、維持管理費等)への補助金 農業集落排水事業会計の起債元金への出資金	25,847 61,849
8 . 3 . 3 公共下水道費 P 161	78,484	公共下水道費	公共下水道事業会計の費用(人件費、起債利子)への補助金 公共下水道事業会計の起債元金等への出資金	28,227 50,257
8 . 3 . 4 都市下水路費 P 161	3,000	都市下水路費	熊本中核工業団地内の調整池における除草等の維持管理費	3,000

教育部 学校教育課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
13 . 1 . 5 教育費負担金 P 21	1,761	日本スポーツ振興センター負担金(小・中) 学校等の管理下における災害に対する給付を行うことを目的とし、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共済に加入するもので、児童生徒1人あたり460円の負担金を徴収するもの。
15 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 27	5,528	1. 小学校費補助金 2,894千円 要保護児童援助費補助金 46千円 特別支援教育就学奨励費補助金 1,840千円 教育支援体制整備事業費補助金(看護師配置) 1,008千円 ※特別支援補助員(看護師)の雇用経費に対する1/3の国庫補助 2. 中学校費補助金 2,634千円 要保護生徒援助費補助金 103千円 特別支援教育就学奨励費補助金 1,658千円 教育支援体制整備事業費補助金(看護師配置) 873千円 ※特別支援補助員(看護師)の雇用経費に対する1/3の国庫補助
16 . 2 . 6 教育費県補助金 P 34	3,097	水俣に学ぶ肥後っ子教室補助金 887千円 町内7小学校の現地学習輸送費で、輸送費の1/2が補助されるもの。 中学校英語検定チャレンジ事業補助金 750千円 中学校3年生を対象に実施する町の英語検定料補助に対し、経費の1/3が補助されるもの。 中学校部活動指導員費補助金 1,460千円 中学校部活動指導員雇用経費の2/3が県から(うち1/2は国からの間接補助)補助されるもの。
16 . 3 . 6 教育費委託金 P 36	7,852	県立大津支援学校給食委託金 支援学校への給食提供にかかる委託金 給食センター運営費を提供食数の割合で算出
21 . 3 . 1 奨学金貸付収入 P 42	1,194	奨学金返還金 奨学金を貸し付け、返済が発生する9人の返還金。貸付終了後6カ月から返済が発生する。返済期間は、貸付期間の2倍の範囲内。

21 . 5 . 2 雑入 P 44	3	教育支援センター太陽光売電料 3千円
--------------------------	---	--------------------

教育部 学校教育課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 1 . 1 教育委員会費 P 172~173	1,534	教育委員会費	教育委員4人の報酬及び費用弁償と教育長の交際費などの経費	1,534
10 . 1 . 2 事務局費 P 173~177	293,858	人件費	教育長・職員14人(学校教育課、教育施設課)の給料及び共済費等	107,354
		事務局費	教育委員会事務局並びに小中学校共通に係る役務費、委託料等	43,559
		学習支援指導員配置事業	基礎学力の向上を目指し、小中学校に16人の会計年度任用職員を配置	44,927
		学校支援員配置事業	通常学級及び特別支援学級で支援を要する児童生徒に対し、担任の補助として生活や学習支援を図るため会計年度任用職員を配置(37人)(看護師2人)	78,698
		スクールカウンセラー配置事業	小中学校の児童生徒を対象とし、心理専門職を配置することで、その処遇改善を図る。 ※年間96日×4時間の活用を見込んでいる。	1,492
		スクールソーシャルワーカー配置事業	小中学校の児童生徒を対象とし、精神保健福祉士又は社会福祉士を配置することで、様々な問題を抱える児童生徒の処遇改善を図る。	5,745
		英検受験奨励・負担軽減事業	英検受験手数料 中学3年生の英検3級以上の受験費用	2,250
			4.英検受験料補助金 英検を受験する児童生徒の保護者に対し、検定料の一部を補助し、児童生徒の英語力向上を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減する。 ※補助率:準会場費検定料の1/2(就学援助対象者は全額)	587
		1.学校教育人材育成事業補助金	教職員の資質向上及び授業力向上に寄与するために行う、講演会並びに先進校視察研修等に対する補助金	1,075
		2.学校教育推進事業補助金	学校が行うスポーツクラブ活動、人権教育活動、コミュニティ・スクール等の特色ある学校づくりの実施に係る経費を補助し、児童生徒の健全育成を図る。	5,094
3.大津町学校文化祭実施事業補助金	小中学校の音楽・書写・絵画関係の文化祭を開催し、文化の振興を図るための補助金	70		
5.路線バス利用児童生徒通学費補助金	路線バスを利用して通学している児童生徒の保護者に通学費の一部を補助し、保護者の経済的負担を軽減する。 補助率:定期券購入額の1/2(就学援助対象者は全額)	2,227		
奨学資金貸付事業	経済的理由により修学困難な者に対する奨学金の貸付 新規貸付予定 3人	780		
10 . 1 . 3 教育支援センター費 P 178~179	37,331	人件費	不登校状態の改善や児童生徒のサポート、また、児童生徒及び保護者、教職員を対象とした教育相談等をセンター配置職員5人、中学校配置職員5人、小学校配置職員1人で実施する。	34,609

		物件費	教育支援センターの管理及び運営に関する経費	1,449
		児童生徒支援事業	教育支援センターに入室した主に中学生を対象とし、英語及び数学を中心に、外部講師による学習支援を実施する。	1,273
10 . 2 . 1 学校管理費(小学校費) P 179~182	57,360	学校管理費	人件費を含む小学校7校の管理・運営のための経費 校医、会計年度任用職員等報酬・報償費・費用弁償等 就学時健診の消耗品費、役務費、学力調査等の委託費 使用料及び各種負担金並びに補助金	41,709 10,396 5,255
10 . 2 . 2 教育振興費(小学校費) P 183	31,928	要保護及び準要保護児童就学援助費等	要保護及び準要保護児童援助費(360人予定) 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。 特別支援教育就学奨励費補助(105人予定) 特別な支援を必要とする児童の特殊事情に鑑み、就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援学級の普及奨励を行う。	28,163 3,765
10 . 3 . 1 学校管理費(中学校費) P 183~187	43,480	学校管理費	人件費を含む中学校2校の管理・運営のための経費 職員2人(司書)の給料及び共済費等 校医、会計年度任用職員等報酬・報償費・費用弁償等 役務費、学力調査等の委託費 各種負担金及び補助金	14,259 17,929 6,727 4,565
10 . 3 . 2 教育振興費(中学校費) P 187	31,350	要保護及び準要保護生徒就学援助費等	要保護及び準要保護生徒援助費(220人予定) 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。 特別支援教育就学奨励費補助(55人予定) 特別な支援を必要とする生徒の特殊事情に鑑み、就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援学級の普及奨励を行う。	27,969 3,381
10 . 6 . 3 学校給食費 P 208~211	203,889	学校給食センター管理運営事業	給食運営委員11人分、会計年度任用職員1人(事務補助)分の報酬等 職員6人、会計年度任用職員(調理)26人の給料及び共済費等の人件費 給食運営委員会費用弁償、会計年度任用職員(事務補助)費用弁償及び県外研修旅費 消耗品費、光熱水費等の需用費、通信費、手数料等の役務費 給食センター管理運営に係る経常的な委託等13件 施設設備の維持に関わるもの、給食の配送回収、残菜処理等に係るもの、給食費口座引落に関わるもの、検便・食品検査、給食調理員の派遣等 事務所印刷機の賃借料及び学校給食費収納管理システムに係る使用料 給食センターに引込む高圧ケーブルの更新工事等 施設器具等補修材料費 配送コンテナ等備品の購入費	1,707 111,100 170 38,843 23,942 286 4,070 100 1,883

		郡市学校給食会等負担金、米飯炊飯補助金	21,788
--	--	---------------------	--------

教育部 教育施設課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 5 教育使用料 P 22	1,000	学校施設使用料 学校管理外における小中学校体育館及びグラウンドの使用料
15 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 27	2,150	1. 小学校費補助金 1,560千円 学校教育設備整備費等補助金(理科教育振興備品) 900千円 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 660千円 2. 中学校費補助金 590千円 学校教育設備整備費等補助金(理科教育振興備品) 260千円 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 330千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 36	3	学校財産使用料 大津北中学校売店の学校財産使用料
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 37	1	学校教育施設整備基金利子
21 . 5 . 2 雑入 P 43	2	学校施設光熱水費等使用料 1千円 教育用パソコン等修理負担金 1千円

教育部 教育施設課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 1 . 2 事務局費 P 173~177	50,938	事務局費	教育委員会事務局並びに小中学校共通に係る通信運搬費、公共施設予約システムのキャッシュレス決済等手数料、委託料等	25,195
		町内学校情報通信等業務委託	小中学校におけるICT活用の支援や研修を充実させるため、知見を有するICT支援員による授業支援やトラブルシューティングを実施する。	16,371
		教育用パソコン保守業務委託	タブレットパソコン4,096台の修理・部品交換を円滑に実施するため、ヘルプデスクの開設及び修理を委託する。	6,402
		ネットワークアセスメント業務委託	GIGAスクールで導入したネットワークの現状を調査・分析、把握し課題があった場合は問題点や改善策を知ること最適なネットワーク環境の実現するための業務委託。	2,970
10 . 2 . 1 学校管理費(小学校費) P 179~182	199,160	学校管理費	小学校7校の管理・運営のための経費 消耗品費、光熱水費等の需用費、通信費等の役務費 施設管理等の委託 電子黒板等情報教育機器等の借上料 コピー機借上料等 小学校施設改修工事 大津小(屋外放送設備改修、プログラムタイマー取替 電灯トランス取替、南校舎天窓ブラインド取替 外灯設置工事、足洗い設置工事他) 美咲野小(エキスパンションジョイント補修工事、 プール機械室改修工事) 室小(中庭駐車場埋設污水中継ポンプ改修、 家庭科室テーブル補修工事) 南小(南校舎東側階段踊り場雨漏れ工事、 バルブ取替工事) 東小(校舎西側側溝布設替工事、インターホン増設 工事、体育館カーテン改修、浄化槽 マンホール改修) 北小(2階多目的室空調更新工事)	101,662 25,640 26,456 8,566 11,361 1,481 1,540 590 4,695 1,107

			護川小(水回り改修工事、区分開閉器改修) 複数校(大津小・南小黒板修繕、大津小・護川小 配膳室エアコン工事)	2,707 859
			小学校7校の図書備品	4,791
			小学校7校の一般備品	7,250
			その他(原材料費)	455
10 . 2 . 2 教育振興費(小学校費) P 182	4,987	備品購入費	各小学校教材備品購入費 理科教育振興備品購入費	3,187 1,800
10 . 3 . 1 学校管理費(中学校費) P 183~187	91,464	学校管理費	中学校2校の管理・運営のための経費 消耗品費、光熱水費等の需用費、通信費等の役務費 施設管理等の委託 電子黒板等情報教育機器等の借上料 コピー機借上料等 中学校施設改修工事 大津中(バス駐車場前外灯・校門外灯工事、 体育館バレーボール用床金具改修) 大津北中(北棟2階土間タイル他補修、グラウンド周辺 側溝浚渫、給食室シャッター工事他) 中学校2校の図書備品 中学校2校の一般備品 その他(原材料費等)	50,535 11,053 15,442 3,715 1,559 3,033 2,785 3,080 262
10 . 3 . 2 教育振興費(中学校費) P 187	2,929	備品購入費	各中学校教材備品購入費 理科教育振興備品購入費	2,409 520
10 . 3 . 3 学校建設費(中学校費) P 187	78,000	使用料及び 賃借料	大津中学校仮設校舎借上料(リース料に含む撤去及び 現状復旧等)	78,000

教育部 生涯学習課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
14 . 1 . 5 教育使用料 P 23	1,520	2	社会教育使用料 1,520千円 町民交流施設使用料1,200千円、矢護川コミュニティセンター使用料150千円、野外 活動等研修センター使用料150千円、歴史文化伝承館使用料20千円
16 . 2 . 6 教育費県補助金 P 34	996	2	社会教育費補助金 地域学校協働活動推進費補助事業補助金(事業費×2/3)
16 . 3 . 6 教育費委託金 P 36	2,100	2	教育費委託金 地域文化クラブ活動への移行に向けた実証事業委託金 700千円 地域クラブ活動への移行に向けた実証事業委託金 1,400千円
21 . 5 . 2 雑入 P 44~46	118	1	雑入 町史等売上24千円、町民交流施設自動販売機電気代79千円、歴史文化伝承館太 陽光売電料2千円、歴史文化伝承館コピー代10千円、生涯学習事業参加負担金2 千円 2 雑入(過年度) 野外作業員労災保険料戻入1千円

教育部 生涯学習課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 1 社会教育総務費 P 190~193	61,351	社会教育総 務費	職員人件費(6人)21,885千円、社会教育委員報酬等 234千円、全国大会等出場報奨金280千円、旅費367千 円、消耗品費141千円、使用料及び賃借料5千円、郡市 社会教育委員連絡協議会等の負担金96千円 他 社会 教育推進に係る経費	44,499
		生涯学習推 進事業	生涯学習や家庭教育を推進する生涯学習推進事業等 に係る経費 講師謝礼1,843千円、消耗品費326千円、生涯学習情報 誌発行印刷製本費6,600千円 他	9,999

		社会教育関係団体育成費	社会教育団体活動の育成や子どもの健全育成支援等の負担金及び補助金 町青少年育成町民会議負担金800千円、町子ども会連絡協議会補助金150千円、町PTA連絡協議会補助金150千円	1,100
		社会教育指導員設置事業	社会教育(青少年育成、文化活動等)を推進する社会教育指導員(2人)の報酬3,543千円 他	5,003
		地域学習センター整備費	地域生涯学習施設の改修及び備品購入における補助金	750
10 . 5 . 4 文化振興費 P 197~198	5,948	文化振興総務費	文化財保護委員報酬(5人)167千円、歴史教室等講師謝礼110千円、消耗品費100千円、県文化財保護協会負担金30千円 他	781
		文化財保存整備費	文化財保存に係る経費 文化財説明板等修繕料621千円 県指定文化財史跡(無田原遺跡、天神森の棕)管理委託料262千円	883
		文化芸術振興費	文化関係団体への補助金 町文化協会450千円、不知火光右衛門顕彰会190千円、肥後大津民芸造花保存会190千円	830
		埋蔵文化財費	埋蔵文化財包蔵地での開発及び圃場整備等の試掘調査に係る経費 野外作業員手数料213千円、重機等借上料1,553千円 他	1,768
		江藤家住宅整備事業	国指定重要文化財江藤家住宅の保存・活用に係る経費 公開支援等業務委託592千円、保存管理費等補助金741千円 他	1,686
10 . 5 . 5 文化施設運営費 P 199~200	8,186	文化財学習センター費	施設の維持管理に係る経費 光熱水費96千円、清掃委託314千円 他	435
		歴史・文化伝承館費	施設の管理、運営に係る経費 会計年度任用職員報酬(2人)3,177千円、消耗品費293千円、光熱水費576千円、修繕料100千円、通信運搬費216千円、委託料1,401千円、使用料及び賃借料153千円、講座用機器備品480千円 他	7,751
10 . 5 . 6 生涯学習施設運営費 P 200~201	16,078	町民交流施設運営費	施設の維持管理に係る経費 消耗品費206千円、光熱水費240千円、修繕料350千円、委託料10,398千円 他	11,522
		矢護川コミュニティセンター費	施設の維持管理に係る経費 消耗品87千円、光熱水費864千円、修繕料500千円、委託料502千円 他	2,171
		野外活動等研修センター費	施設の維持管理に係る経費 消耗品費88千円、光熱水費964千円、修繕料300千円、委託等779千円 他	2,385
10 . 6 . 1 保健体育総務費 P 205~207	34,187	保健体育総務費	生涯スポーツ運営に必要な経費 報酬(委員報酬、会計年度任用職員2人)2,900千円、職員人件費(2人)8,786千円、職員手当等5,820千円、共済費3,015千円、報償費(講師謝礼、全国大会出場報奨金)1,060千円、旅費(委員費用弁償他)1,878千円、消耗品費581千円、食糧費(研修時土産)5千円、役務費(スポーツ推進委員保険)37千円、委託料3,496千円、使用料及び賃借料(レンタカー他)69千円	27,647
		スポーツ振興負担金及び補助金	各種スポーツ団体の育成及び大会開催等への負担金及び補助金 負担金(郡市スポーツ協会他)1,335千円、補助金(町体育協会他)4,533千円	5,868

		スポーツ団体歓迎等事業費	スポーツキャンプや大規模大会開催時に歓迎を行う経費 消耗品費(歓迎看板他)300千円	300
		ふれあいスポーツ事業費	初心者を対象に各種教室等を開催する経費 報償費(講師謝礼)175千円、消耗品費(教室参加賞)16千円、備品購入費(ニュースポーツ用具)181千円	372
10 . 6 . 2 体育施設費 P 207	139,397	体育施設費	施設の利便性の向上と維持管理等の経費 修繕料300千円、役務費(キャッシュレス決済手数料他)746千円、委託料134,316千円、使用料及び賃借料(ナイターリース、パッカー車)2,736千円、工事請負費(武道館北側壁)1,291千円、負担金8千円	139,397

教育部 生涯学習課 公民館 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
14 . 1 . 5 教育使用料 P 22	5,000	2	社会教育使用料 公民館使用料2,000千円 文化ホール使用料3,000千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 37	375	1	土地建物貸付収入 生涯学習施設(生涯学習センター・公民館分館)駐車場等貸付料(地震観測機器設置 他)375千円
21 . 5 . 2 雑入 P 44~45	1,640	1	雑入 生涯学習センター自動販売機電気代戻入79千円、公民館講座参加負担金300千円、生涯学習センター等公衆電話料金戻入1千円、生涯学習センターコピー代36千円、大津地区公民館分館太陽光売電料24千円、生涯学習センター太陽光売電料1,200千円

教育部 生涯学習課 公民館 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 2 公民館費 P 193~195	36,061	公民館管理費	中央公民館及び公民館分館の維持管理経費 消耗品費166千円、光熱水費1,296千円、修繕料200千円、役務費(券売機光回線通信料及び大津分館電話代等)612千円、委託料(清掃管理、警備、保守点検、除草、空調設備保守等)7,256千円、使用料及び賃借料(リモートロック及び施設予約システム使用料等)1,508千円、原材料費(砂利等)31千円、備品購入費(大津分館用電話機)28千円	11,097
		公民館運営費	公民館の運営経費 職員(2名)及び会計年度任用職員(2名)報酬等17,175千円、報償費(講師謝礼)2,000千円、消耗品・食糧費465千円、使用料及び借上料(バス、パソコン借上)803千円、負担金・補助金(文化事業助成金等)4,521千円	24,964
10 . 5 . 3 生涯学習センター費 P 195~197	28,080	生涯学習センター管理費	生涯学習センターの維持管理経費 消耗品費250千円、燃料費6千円、光熱水費6,252千円、修繕料300千円、役務費(建築設備検査、消防設備検査手数料等)1,060千円、委託料(警備、清掃管理、設備保守点検、日直等管理、除草作業委託等)13,093千円、使用料及び賃借料(コピー機借上料)14千円、原材料費(砂利等)31千円、備品購入費(パワーアンプ、車いす)180千円	21,186
		生涯学習センター運営費	文化ホールの運営経費 印刷製本費(使用許可申請書等)58千円、委託料(ホール音響、照明作業委託)6,831千円、負担金(県公立文化施設協議会負担金)5千円	6,894

教育部 生涯学習課 図書館 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
14 . 1 . 5 教育使用料 P 23	36	2 社会教育使用料 ・ 図書館使用料 図書館内の集会室及び小集会室並びに敷地内の陶芸室の使用料
18 . 1 . 2 教育費寄附金 P 38	1	1 教育費寄附金 ・ 指定寄附金
21 . 5 . 2 雑入 P 45	39	1 雑入 コピー代(10千円)、公衆電話料金戻入(4千円)、 図書館利用券再発行料(10千円)、雑誌スポンサー広告料(15千円)

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
10 . 5 . 7 図書館運営費 P 201~204	85,969	図書館運営費	職員(3人)の件費、会計年度任用職員(13人)の報酬等や施設の維持管理及び運営に要する経費 主な経費 ・ 需用費 消耗品費(808千円)、印刷製本費(44千円)、 光熱水費(7,284千円)、修繕費(400千円)他 ・ 役務費 通信運搬費(553千円) 手数料 書庫電動棚スポット点検他(275千円) ・ 委託料 電気保安(324千円)、清掃(2,932千円)、 各種設備等保安(1,198千円)、機械警備(230千円)、 移動図書館車運転(630千円)、樹木管理(599千円) ・ 使用料及び賃借料 図書館システム機器借上料(1,740千円) 図書館システム使用料(1,746千円) 図書館システムLINE連携使用料(185千円) 電子図書館コンテンツ使用料(1,000千円)他 ・ 工事請負費 おおづ図書館Wi-Fi設備更新工事(1,221千円) ・ 備品購入費 書架1台(798千円) タブレット型情報端末2台(224千円) 軽量ラック1台(83千円) 配架用カート1台(25千円) 温水洗浄便座6台(520千円) ・ 負担金及び交付金 県図書館活動振興協議会会費(5千円) 電子図書館運営負担金(660千円)他	72,227
		図書館図書備品等購入事業	新聞13誌、雑誌約170誌、図書資料約4,700冊、視聴覚資料(CD・DVD)約150点の購入及び図書館システムへの登録に必要な新刊、CD、DVDデータ等の使用料	13,108
		ブックスタート事業	生後7~8か月児の健診の際に、ブックスタートの説明を行い、対象の赤ちゃんと保護者に本に親しんでもらうために配布する、絵本等の購入経費	634

【物価高騰対策関係】

議案第24号 令和7年度 大津町一般会計予算

単位:千円

総務部 総合政策課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 28	398	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和6年度住民税非課税世帯給付金398千円へ充当

健康福祉部 福祉課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 90	398	令和6年度住民税非課税世帯給付金	令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円、子ども一人当たり2万円を給付する ●会計年度任用職員費用1人報酬 398千円	398

健康福祉部 健康保険課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 一般被保険者国民健康保険税 P 8	594,895	[医療給付費分] ・現年課税分 令和6年(2024年)中の所得に基づき課税 394,672千円(前年度比4,260千円減) ・滞納繰越分 10,000千円 [後期高齢者支援金分] ・現年課税分…後期高齢者医療制度を支援するための保険税 142,617千円(前年度比326千円減) ・滞納繰越分 1,200千円 [介護納付金分] ・現年課税分…40歳～64歳の加入者に対し課税 45,606千円(前年度比3,610千円減) ・滞納繰越分 800千円
2 . 1 . 1 督促手数料 P 9	150	国保税の督促手数料 80円×1,875件=150千円
4 . 1 . 1 保険給付費等交付金 P 10	2,032,979	国保の都道府県単位化に伴い、平成30年度に創設された県交付金で、保険給付費や保健事業等に対し交付されるもの [普通交付金] 1,957,401千円(前年度比95,600千円減) 市町村が支払う保険給付額の全額が県から交付されるもの [特別交付金] 75,578千円(前年度比2,270千円減) 市町村が行う保健事業への支援や、結核や精神病に係る保険給付が多額である場合等の特別な事情を考慮して県から交付されるもの ・保険者努力支援分 24,680千円 ・特別調整交付金分 24,306千円 ・県繰入金(2号分) 18,944千円 ・特定健康診査等負担金 7,648千円
6 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 11～12	274,130	国保税の軽減相当額や出産育児一時金等について、国民健康保険法の規定に基づき一般会計から繰入れるもの ①保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 106,183千円 ② " (保険者支援分) 59,866千円 ③未就学児均等割保険税軽減分 2,217千円 ④産前産後保険税免除分 807千円 ⑤事務費繰入金 17,253千円 ⑥出産育児一時金繰入金 9,000千円 ⑦財政安定化支援事業繰入金 8,804千円 国保特別会計の財源不足分を補うために、一般会計から繰り入れるもの ⑧その他繰入金 70,000千円
7 . 1 . 1 繰越金 P 12	1,000	前年度からの繰越見込額
9 . 3 . 1 一般被保険者第三者納付金 P 14	3,000	交通事故等、第三者(加害者)の不法行為により生じた保険給付について、第三者が納付するもの

健康福祉部 健康保険課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 15	12,726	一般管理費	レセプト点検の委託、レセプト共同電算手数料、パソコン保守委託料その他需用費等	12,726
1 . 1 . 2 連合会負担金 P 16	1,701	連合会負担金	熊本県国保連合会への負担金 〔内訳〕 ・国保連合会負担金 1,120千円 ・広報事業等負担金 171千円 ・保健事業等保険者支援負担金 107千円 ・オンライン資格確認等運営負担金 303千円	1,701
1 . 2 . 1 運営協議会費 P 16	385	運営協議会費	国保運営協議会の運営に要する経費	385
1 . 3 . 1 趣旨普及費 P 17	200	趣旨普及費	国民健康保険制度の説明用パンフレット印刷代(資格確認書等発行時や会議、説明会時に窓口等で配布)	200
2 . 1 . 1 一般被保険者療養給付費 P 17	1,692,000	一般被保険者療養給付費	一般被保険者の医療費の保険者負担分(7割他)の見込額(前年度比72,000千円減)	1,692,000
2 . 1 . 2 一般被保険者療養費 P 17	12,600	一般被保険者療養費	一般被保険者の柔道整復施術料及びコルセット等治療用装具等の保険者負担分(7割他)の見込額	12,600
2 . 1 . 3 審査支払手数料 P 17	5,877	審査支払手数料	県国保連合会でのレセプト審査支払に要する経費及びレセプト電算処理手数料	5,877
2 . 2 . 1 一般被保険者高額療養費 P 18	252,400	一般被保険者高額療養費	一般被保険者が、同一月内に同一の医療機関等に支払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給(前年度比23,600千円減)	252,400
2 . 2 . 2 一般被保険者高額介護合算療養費 P 18	400	一般被保険者高額介護合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給	400
2 . 4 . 1 出産育児一時金 P 19	13,500	出産育児一時金	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給	13,500
2 . 5 . 1 葬祭給付費 P 19	800	葬祭給付費	被保険者葬祭見込数を40件とし、1件につき2万円を支給	800
2 . 6 . 1 傷病手当金 P 20	50	傷病手当金	新型コロナウイルスに感染または感染の疑いがある被用者に対し、十分な収入が得られない場合に支給を行うもの(令和5年5月7日以前に感染症の症状を発症した場合が対象) 1件×50,000円=50,000円	50
3 . 1 . 1 一般被保険者医療給付費分 P 20	603,767	一般被保険者医療給付費分	国民健康保険事業費納付金のうち、医療給付費に係る一般被保険者分(前年度比36,469千円減)	603,767
3 . 2 . 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 P 21	192,961	一般被保険者後期高齢者支援金等分	国民健康保険事業費納付金のうち、後期高齢者支援金等に係る一般被保険者分(前年度比8,049千円増)	192,961
3 . 3 . 1 介護納付金分 P 21	58,321	介護納付金分	国民健康保険事業費納付金のうち、介護納付金分(前年度比6,733千円減)	58,321

5 . 1 . 1 特定健康診査等事業費 P 22~23	42,082	特定健康診査等事業費	40歳から74歳までの被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に係る費用及び人間ドック(30歳以上の被保険者)の補助金と事務費 〔主な経費〕 ・特定健診等委託 15,753千円 (特定健康診査1,450人、積極的支援30人、動機づけ支援170人) 人間ドック委託(530人) 13,250千円	42,082
5 . 2 . 1 保健衛生普及費 P 23~24	4,258	保健衛生普及費	医療費適正化のためのジェネリック差額通知及び医療費通知等の経費 〔主な経費〕 ・医療費通知送料等 1,083千円 ・ヘルスアップ事業委託 1,714千円 (健康運動教室(痩せる塾)、重複多剤指導業務委託)	4,258
5 . 2 . 2 鍼灸施術費 P 24	610	鍼灸施術費	鍼灸施術のための補助金他 1,000円×50件×12月(1人年間30枚を限度)	610
8 . 1 . 1 一般被保険者保険税還付金 P 25	4,300	一般被保険者保険税還付金	過年度の社会保険加入や修正申告により過年度分の国保税が減額となった場合の還付金	4,300
9 . 1 . 1 予備費 P 26	7,414	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	7,414

議案第26号 令和7年度 大津町外四ヶ市町村共有財産管理处分事務受託特別会計予算

単位:千円

産業振興部 農政課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
2 . 1 . 1 財産収入 P 7	20	1.財産収入 【分収林収益分収金】1千円 【菊池森林組合配当金】1千円 【立木売払等収入】1千円 【携帯電話無線基地局貸付料】15千円 【電柱敷地料】2千円	
4 . 1 . 1 繰越金 P 7	35,098	1.前年度繰越金	
6 . 1 . 1 県補助金 P 7~8	9,817	1.県補助金 【森林環境保全整備事業補助金】9,787千円 【熊本県次世代につなぐ森林づくり事業補助金】30千円	

産業振興部 農政課

歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 9	23,817	一般管理費	共有財産林の維持管理や真木団地植栽及び下刈りに伴う費用など	23,817
2 . 1 . 1 予備費 P 10	21,118	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	21,118

健康福祉部 介護保険課

歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 第1号被保険者保険料 P 8	626,711	第1号被保険者(65歳以上)が負担する保険料の収入額 月額基準額6,400円 ・特別徴収保険料 582,860千円 ・普通徴収保険料 43,151千円 ・滞納繰越分保険料 700千円
2 . 1 . 1 手数料 P 8	12	介護保険料督促手数料
3 . 1 . 1 介護給付費負担金(国) P 9	528,284	介護給付費歳出見込総額の国負担金(施設分15%、その他分20%) ・現年度分 528,283千円 ・過年度分 1千円
3 . 2 . 1 調整交付金 P 9	118,320	・現年度分調整交付金 114,588千円 第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して配分される。 介護給付費歳出見込総額に対し、令和6年度の交付割合4%で試算 ・総合事業調整交付金 3,732千円 第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調整して配分される。 介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業、一般介護予防事業)の見込総額に対し、令和6年度の交付割合4%で試算
3 . 2 . 2 地域支援事業交付金(国) P 9	29,517	介護予防・日常生活支援総合事業 国負担金20% 包括支援事業・任意事業 国負担金38.5% ・現年度分 29,516千円 ・過年度分 1千円
3 . 2 . 3 保険者機能強化 推進交付金 P 9	2,759	高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止、介護給付費適正化の取り組みを支援するために交付される交付金。 「評価指標毎の加点数×第1号被保険者数」により算出した点数を基準として、全国の市町村に配分される。令和7年交付見込み額を計上。
3 . 2 . 4 介護保険保険者 努力支援交付金 P 10	6,056	地域支援事業を充実して行う高齢者の介護予防・健康づくりの取り組みを支援するために交付される交付金。「評価指標毎の加点数×第1号被保険者数」により算出した点数を基準として、全国の市町村に配分される。令和7年交付見込み額を計上。
4 . 1 . 1 介護給付費交付金 P 10	773,474	社会診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者の介護保険料)を財源とする交付金(介護給付費歳出見込総額の27%分) ・現年度分 773,473千円 ・過年度分 1千円
4 . 1 . 2 地域支援事業 支援交付金 P 10	25,197	社会診療報酬支払基金が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者の介護保険料)を財源とする交付金(介護予防・日常生活支援総合事業の見込総額の27%分) ・現年度分 25,196千円 ・過年度分 1千円
5 . 1 . 1 介護給付費負担金(県) P 11	402,750	介護給付費歳出見込総額の県負担金(施設分17.5%、その他分12.5%) ・現年度分 402,749千円 ・過年度分 1千円
5 . 2 . 1 地域支援事業交付金(県) P 11	17,092	介護予防・日常生活支援総合事業 県負担金12.5% 包括支援事業・任意事業 県負担金19.25% ・現年度分 17,091千円 ・過年度分 1千円
6 . 1 . 1 介護給付費繰入金 P 11	358,090	介護給付費歳出見込総額の町負担金12.5% ・現年度分 358,089千円 ・過年度分 1千円

6 . 1 . 2 地域支援事業繰入金 P 12	17,092	介護予防・日常生活支援総合事業 町負担金12.5% 包括支援事業・任意事業 町負担金19.25% ・現年度分 17,091千円 ・過年度分 1千円
6 . 1 . 3 低所得者保険料軽減 負担金繰入金 P 12	27,370	第1～3段階層(非課税世帯)の保険料に公費を投入することにより、低所得者層の 保険料を引き下げ、負担軽減を図る(公費負担割合:国1/2、県1/4、町1/4) ・現年度分 27,369千円 ・過年度分 1千円
6 . 1 . 4 その他一般会計繰入金 P 12	56,806	認定調査、審査会その他介護保険事業に係る事務費等の繰入金(交付金対象外 分) ・職員給与費等繰入金 1,543千円 ・事務費繰入金 55,263千円
6 . 2 . 1 介護給付費準備基金 繰入金 P 12～13	60,000	介護給付費や地域支援事業に係る保険料負担分の不足に対して繰り入れる基金
7 . 1 . 1 利子及び配当金 P 13	619	介護給付費準備基金の利子収入
8 . 1 . 1 繰越金 P 13	10,000	前年度からの繰越見込額
9 . 1 . 1 第1号被保険者延滞金 P 14	1	延滞金収入
9 . 2 . 1 雑入 P 14	51	・介護認定資料コピー代 50千円 ・生活保護者要介護審査判定委託料 1千円 40～65歳未満の生活保護受給者の介護認定調査に係る委託料収入(県福祉事務 所から受託するもの)
9 . 2 . 2 被保険者第三者納付金 P 14	1	交通事故等に起因する介護サービス利用の場合の第三者からの納付金
9 . 3 . 1 介護予防サービス 計画費収入 P 14～15	20,678	・介護予防サービス計画費収入 15,804千円 地域包括支援センターで行う要支援者に対する介護予防支援(介護予防サービス 利用)のためのケアプラン作成の収入 ・介護予防ケアマネジメント負担金収入 4,874千円 地域包括支援センターで行う要支援者に対する介護予防ケアマネジメント(総合事 業のみ利用)のためのケアプラン作成の収入及び住所地特例適用被保険者に係る 介護予防ケアマネジメント負担金収入

健康福祉部 介護保険課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 16～17	5,934	一般管理費	会計年度任用職員(事務補助1人)の報酬、その他介護 保険事務に必要な需用費等	5,934
1 . 2 . 1 賦課徴収費 P 17	1,597	賦課徴収費	納付書の印刷代や郵便代等の介護保険料の賦課徴収 に要する経費	1,597
1 . 3 . 1 介護認定審査会費 P 17～18	15,625	介護認定審 査会費	地方自治法に基づき菊池広域連合に設置している介 護認定審査会の負担金等	15,625
1 . 3 . 2 認定調査等費 P 18～19	29,416	認定調査等 費	会計年度任用職員(認定調査員7人、認定事務補助1 人)の報酬、主治医意見書手数料、更新手続き及び結 果通知の郵便代等	29,416
1 . 4 . 1 計画策定等委員会費 P 19	3,357	計画策定等 委員会費	菊池郡市介護保険連絡協議会負担金、地域包括支援 センター及び地域密着型サービスに関する運営委員会 に要する報酬等、介護保険事業計画等策定委員会に 要する報酬等	3,357

2 . 1 . 1 介護サービス等諸費 P 20	2,782,764	介護サービス等諸費	介護サービスの費用から利用者の自己負担1~3割を除いた残りの7~9割分の給付費(施設サービス、居住系サービス、在宅サービス)	2,782,764
2 . 2 . 1 その他諸費 P 20	4,379	その他諸費	介護保険サービス事業者が提出する介護給付費請求書の審査・支払に係る手数料等	4,379
2 . 3 . 1 高額介護サービス等費 P 21	67,980	高額介護サービス等費	月々の介護サービス費の自己負担額が個人または世帯合計で上限額を超えた場合に支払う給付費	67,980
2 . 4 . 1 高額医療合算介護サービス等費 P 21	10,456	高額医療合算介護サービス等費	介護サービス利用者が支払った医療と介護の自己負担額が世帯合計で上限額を超えた場合に支払う給付費	10,456
3 . 1 . 1 介護予防・生活支援サービス事業費 P 22	77,175	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者が要介護状態にならないよう、介護予防事業(訪問型サービス事業、通所型サービス事業、短期集中通所型介護予防事業)を実施。会計年度職員 1名の報酬手当等3,495千円、役務費176千円、委託料20,693千円、国保連合会への負担金等52,811千円	77,175
3 . 1 . 2 介護予防ケアマネジメント事業費 P 23	7,260	介護予防ケアマネジメント事業	介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを利用する事業対象者、要支援1. 2の方の介護予防ケアマネジメントの役務費263千円、作成委託料2,015千円、国保連合会への負担金4,982千円	7,260
3 . 2 . 1 一般介護予防事業費 P 23~24	13,761	一般介護予防事業	高齢者が自身の体力や身体機能について理解し、自らの健康づくりに積極的に取り組むための一般介護予防事業(各種教室、介護予防健診、ミニデイ事業、介護予防専門職派遣事業)を実施するための報償費180千円、需用費288千円、役務費369千円、委託料12,624千円、負担金300千円	13,761
3 . 3 . 1 包括的支援事業費 P 24~25	8,683	包括的支援事業	在宅医療・介護連携推進事業2,797千円、認知症施策推進事業5,526千円、地域ケア会議推進事業360千円 上記事業にかかる会計年度職員2名の報酬手当等、委託料、備品購入、負担金等	8,683
3 . 3 . 2 任意事業費 P 25~27	19,581	任意事業	成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成事業、ほっとライン体制整備事業、食の自立支援事業、家族介護用品支給事業等、高齢者の在宅生活を支援する事業、会計年度職員(地域見守り推進員)1名の報酬手当等3,390千円、報償費240千円、需用費195千円、役務費149千円、委託料12,333千円、補助金10千円、扶助費3,264千円	19,581
4 . 1 . 1 介護給付費準備基金積立金 P 27	620	介護給付費準備基金等積立金	介護給付費準備基金に係る利子の積立	620
5 . 1 . 1 第1号被保険者保険料還付金 P 27	800	第1号被保険者保険料還付金	過年度分介護保険料の払戻金	800
5 . 1 . 2 償還金 P 28	1	償還金	国庫支出金等過年度分返還金 決算や再確定に伴い過大交付となった場合の国・県等への返還金	1
5 . 1 . 3 第1号被保険者還付加算金 P 28	1	第1号被保険者還付加算金	介護保険料の払戻しの際の加算金	1

5 . 2 . 1 一般会計繰出金 P 28	28,954	一般会計繰出金	重層的支援体制整備事業に伴い、介護保険特別会計から一般会計へ移行した「地域介護予防活動支援事業」「地域包括支援センター運営事業」「生活支援体制整備事業」分の一部財源となる第1号保険料・第2号保険料・予防サービス計画費分	28,954
6 . 1 . 1 予備費 P 29	2,536	予備費	介護給付等の緊急な経費に対応するための予備費	2,536

議案第28号 令和7年度 大津町後期高齢者医療特別会計予算

単位：千円

健康福祉部 健康保険課 歳入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
1 . 1 . 1 特別徴収保険料 P 7	203,145	後期高齢者医療保険料に係る特別徴収分(保険料全体の51.1%) (前年度比9,251千円増)	
1 . 1 . 2 普通徴収保険料 P 7	195,121	後期高齢者医療保険料に係る普通徴収分(保険料全体の48.9%) (前年度比8,403千円増)	
4 . 1 . 1 事務費繰入金 P 8	3,505	一般会計からの事務費繰入分 一般管理費及び保険料徴収事務に係る事務費	
4 . 1 . 2 保険基盤安定繰入金 P 8	110,003	一般会計からの保険料軽減相当額繰入分(県負担3/4、町負担1/4)	
4 . 1 . 3 保険事業等繰入金 P 8	610	・鍼灸施術補助繰入金 鍼灸施術補助に対する一般会計からの費用額繰入分	
5 . 1 . 1 繰越金 P 9	1,000	前年度からの繰越見込額	

健康福祉部 健康保険課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 一般管理費 P 11	2,218	一般管理費	後期高齢者医療の一般的な事務に係る必要経費(共同電算回線使用料、資格確認書等及び各種通知書の郵便代他)	2,218
1 . 2 . 1 徴収費 P 11~12	1,287	徴収費	保険料徴収に係る必要経費(納付書等の印刷製本費及び納付書送付用の郵便代他)	1,287
2 . 1 . 1 後期高齢者医療広域連合納付金 P 12	508,268	後期高齢者医療広域連合納付金	被保険者が町に納付した保険料等を後期高齢者医療広域連合に負担金として納付するもの 1. 現年度分保険料負担金 397,465千円 2. 滞納繰越分保険料負担金 800千円 3. 保険基盤安定負担金(保険料軽減分) 110,003千円	508,268
3 . 1 . 1 鍼灸施術費 P 13	610	鍼灸施術費	・鍼灸施術のための補助金他 1,000円×50件×12月(1人年間30枚を限度)	610
4 . 1 . 1及び2 保険料還付金及び還付加算金 P 13~14	205	保険料還付金及び還付加算金	過年度分の保険料の還付及び還付加算金(年度末の死亡に伴い、年度内に還付できなかった年金特徴の保険料や過年度の修正申告による保険料の減額に伴う還付等)	205
5 . 1 . 1 予備費 P 14	1,017	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの	1,017

議案第29号 令和7年度 大津町工業団地整備事業特別会計予算

単位:千円

産業振興部 企業振興課 歳入

目名	予算額	歳入	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 事業収入 P 7	1		工業団地整備事業事業収入
4 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 7	13,230		工業団地整備にかかる事務費等に対する一般会計からの繰入金 (報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費の事業費相当分)
5 . 1 . 1 繰越金 P 7	1		工業団地整備事業にかかる繰越金
6 . 1 . 1 預金利子収入 P 8	1		工業団地整備事業にかかる預金利子収入
6 . 2 . 1 雑入 P 8	1		工業団地整備事業にかかる雑入
7 . 1 . 1 工業団地造成事業債 P 8	1		工業団地整備事業にかかる工業団地造成事業債

産業振興部 企業振興課 歳出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 総務管理費 P 10	4,480	工業団地整備事業(総務管理費)	工業団地整備にかかる総務管理費 (会計年度任用職員報酬等、時間外勤務手当等、消耗品費等の需用費)	4,480
1 . 1 . 2 事業費 P 10	7,752	工業団地整備事業	工業団地整備にかかる事業費 役務費 ・手数料 相続財産清算人申立費用 2,000千円 ・通信運搬費 地権者説明会用等 67千円 委託料 ・委託料 登記等業務委託 5,685千円	7,752
2 . 1 . 1 元金 P 11	1	工業団地債償還金	工業団地整備にかかる公債費の定時償還分	1
2 . 1 . 2 利子 P 11	1	工業団地債償還金	工業団地整備にかかる公債費の利子償還分	1
3 . 1 . 1 予備費 P 11	1,000	予備費	不測の経費に対応するために計上	1,000
4 . 1 . 1 繰出金 P 12	1	繰出金	工業団地整備事業特別会計過年度精算に伴う一般会計への繰出金	1

工業用水道課

収益的収入

目名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 給水収益 P 説1	71,281	水道料金 中核工業団地の給水企業6社に、日量3,900m ³ の給水を行うもの。 併せてメーター使用料を計上
1 . 1 . 2 その他の営業収益 P 説1	1	給水収益以外の営業収益に備えるもの
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	1	定期預金の利息を計上
1 . 2 . 2 長期前受金戻入 P 説1	2,120	受け入れ済みの補助金を収益化するもの
1 . 2 . 3 雑収益 P 説1	1	預金利息、長期前受金戻入及び消費税還付金以外の営業外収益に備えるもの
1 . 2 . 4 消費税還付金 P 説1	43	仮払消費税、仮受消費税等の差額を計上

工業用水道課

収益的支出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 原水費 P 説1	39,617	委託料 修繕費 動力費 受水費 その他	電気計装設備の保守点検業務委託等 機器の取替修繕 ポンプ運転に伴う電気代等 水道企業団からの緊急用受水費 通信運搬費、手数料、材料費、用地費等	2,579 3,000 32,050 1,485 503
1 . 1 . 3 総係費 P 説1	12,249	給料等 負担金 使用料 その他	職員1人及び会計年度任用職員1人の人件費 協会負担金、研修負担金 企業会計システム使用料他 旅費、消耗品費、建物災害共済費	10,899 150 898 302
1 . 1 . 4 減価償却費 P 説1	18,203	有形固定資産減価償却費	固定資産の減価償却費を計上	18,203
1 . 1 . 5 資産減耗費 P 説1	558	固定資産除却費	第1水源地取水ポンプ盤更新工事に伴う機器の未償却残高の減額	558
1 . 1 . 6 その他営業費用 P 説1	1		その他の営業費用に備えるもの	1
1 . 2 . 1 支払利息及び企業債取扱諸費 P 説1	22	企業債利息	2本の企業債の償還に係る利息を計上	22
1 . 2 . 2 消費税及び地方消費税 P 説1	1	消費税	給水収益に係る消費税を計上	1
1 . 2 . 3 雑支出 P 説1	1		その他の営業外費用に備えるもの	1
1 . 4 . 1 予備費 P 説1	3,000		不測の経費に対応するために計上	3,000

工業用水道課

資本的支出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 工業用水道建設改良費 P 説2	30,875	工事請負費 委託料	工業用水道用メーター設置工事(1箇所)、第1水源地取水ポンプ盤更新工事及び設計業務委託等	30,875
1 . 2 . 1 企業債償還金 P 説2	341	企業債償還金	2本の企業債の償還に係る元金を計上	341
1 . 3 . 1 予備費 P 説2	2,000		不測の経費に対応するために計上	2,000

議案第31号 令和7年度 大津町公共下水道事業会計予算

単位:千円

都市整備部 下水道課

収益的収入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
1 . 1 . 1 下水道使用料 P 説1	585,000	公共下水道使用料の見込額 ・直接徴収 219,300千円 ・企業団徴収 365,700千円	
1 . 1 . 4 その他営業収益 P 説1	465	督促手数料等 ・督促 80円×50件 ・指定工事店更新 10,000円×46件 ・延滞金 1千円	
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	56	下水道事業基金の利息等を計上	
1 . 2 . 2 補助金 P 説1	28,326	社会資本整備総合交付金(効果促進事業) 100千円 営業費用(人件費、起債利子)への一般会計補助金 28,226千円	
1 . 2 . 4 長期前受金戻入 P 説1	227,994	受け入れ済みの補助金等を収益化するもの	
1 . 2 . 5 消費税及び地方消費税還付金 P 説1	25,938	仮払消費税、仮受消費税等の差額を計上	
1 . 2 . 6 雑収益 P 説1	1	雑入 1千円	

都市整備部 下水道課

収益的支出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 管渠費 P 説1	32,144	修繕費 委託料 使用料 賃借料 他	マンホール蓋修繕等 MP管理包括的民間委託 【新規】GISシステム使用料 積算用パソコン借上、原材料費他	4,000 26,210 264 1,670
1 . 1 . 2 ポンプ場費 P 説1	12,831	委託料	浄化センター等包括的民間委託(中継ポンプ場分)	12,831
1 . 1 . 3 処理場費 P 説1	236,292	職員手当 委託料 保険料 他	時間外勤務手当 浄化センター等包括的民間委託(浄化センター分) 浄化センター等包括的民間委託設計書作成他業務委託 旅費、建物共済他	144 229,282 6,160 706

1 . 1 . 4 総係費 P 説1	60,666	給料等 報償費 委託料 使用料 負担金 補助及び 交付金 その他	職員2人及び会計年度任用職員の人件費 下水道受益者負担金納期前払報奨金 使用料徴収委託 下水道事業会計事務支援業務委託 下水道事業会計システム使用料等 下水道使用料電算負担金 下水道協会負担金等 漁業振興助成金、水洗化助成金等 備消耗品費、燃料費、修繕費、通信運搬費、 旅費、費用弁償他	20,724 3,700 30,400 1,194 687 330 179 1,301 2,151
1 . 1 . 5 減価償却費 P 説1	441,558	有形・無形固 定資産減価 償却費	固定資産の減価償却費を計上	441,558
1 . 1 . 6 資産減耗費 P 説1	9,751	固定資産除 却費	汚水管、脱水機、自家発電機等の未償却残高の減額	9,751
1 . 2 . 1 支払利息及び企業 債取扱諸費 P 説1	37,751	企業債利息 一時借入金 利息	長期債利息 一時借入金利息	37,741 10
1 . 2 . 3 消費税及び地方消 費税 P 説1	1	消費税及び 地方消費税	公共下水道事業収益に係る消費税を計上	1
1 . 3 . 2 過年度損益修正損 P 説1	50	過年度損益 修正損	過誤納還付金	50
1 . 4 . 1 予備費 P 説1	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

都市整備部 下水道課 資本的収入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1 . 1 . 1 建設改良債 P 説2	478,100	公共下水道事業債 464,200千円 公共下水道事業債(特別措置分) 13,900千円
1 . 2 . 1 出資金 P 説2	50,257	一般会計からの出資金(起債元金等) 50,257千円
1 . 3 . 1 国庫補助金 P 説2	547,800	社会資本整備総合交付金 349,350千円 防災・安全交付金 198,450千円
1 . 4 . 1 受益者負担金及び 分担金 P 説2	26,000	下水道事業受益者負担金 26,000千円

都市整備部 下水道課 資本的支出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 建設改良費 P 説2	1,123,295	給料等	職員3人の人件費	22,175
		委託料	管路施設測量設計業務委託	54,000
			管路施設ストックマネジメント実施計画策定	20,000
			浄化センター等増設事業業務委託	317,000
			浄化センター等改築事業業務委託	335,000
			工事請負費	大林・室・引水地区外管渠築造工事
吹田地区管渠改築工事	30,000			
補償費 他	上水道管移設補償、単価電子データ使用料他	5,120		
1 . 2 . 1 固定資産購入費 P 説2	6,340	固定資産購入費	室中継ポンプ場予備ポンプ	6,340
1 . 3 . 1 企業債償還金 P 説2	266,029	企業債償還金	定時償還金	266,029
1 . 6 . 1 予備費 P 説2	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

議案第32号 令和7年度 大津町農業集落排水事業会計予算

単位:千円

都市整備部 下水道課 収益的収入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
1 . 1 . 1 農業集落排水使用料 P 説1	39,300	農業集落排水使用料の見込額 ・直接徴収 39,300千円	
1 . 1 . 4 その他営業収益 P 説1	44	督促手数料等 ・督促 80円×300件 ・延滞金 20千円	
1 . 2 . 1 受取利息及び配当金 P 説1	18	預金利息 1千円 基金利息 17千円	
1 . 2 . 2 補助金 P 説1	25,847	営業費用(人件費、起債利子、維持管理費等)への一般会計補助金 25,847千円	
1 . 2 . 4 長期前受金戻入 P 説1	45,321	受け入れ済みの補助金等を収益化するもの	
1 . 2 . 5 消費税及び地方消費税還付金 P 説1	1	消費税還付金が発生した場合に備えて計上	

都市整備部 下水道課 収益的支出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 管渠費 P 説1	12,155	光熱水費	マンホールポンプ電気代	3,288
		修繕費	管路施設等修繕、マンホールポンプ等修繕	1,138
		委託料	維持管理業務委託(マンホールポンプ)	6,429
		賃借料 他	機器借上、補修工事他	1,300
1 . 1 . 3 処理場費 P 説1	28,575	光熱水費	浄化センター(3施設)電気代・水道代	8,573
		通信運搬費	浄化センター(3施設)電話代	1,056
		手数料	汚泥引抜き手数料、11条検査手数料	11,105
		委託料	維持管理業務委託(3地区浄化センター)	6,093
			電気保安点検業務委託	598
			消防設備点検業務委託	80
修繕費 他	3地区浄化センター修繕他	1,070		

1 . 1 . 4 総係費 P 説1	6,682	給料等 委託料 使用料 修繕費 他	職員1人の人件費 下水道事業会計事務支援業務委託 下水道事業会計システム使用料 修繕費、備品消耗品費、通信運搬費他	4,120 1,194 674 694
1 . 1 . 5 減価償却費 P 説1	88,490	有形固定資産減価償却費	固定資産の減価償却費を計上	88,490
1 . 1 . 6 資産減耗費 P 説1	597	固定資産除却費	機械及び装置等の未償却残高の減額	597
1 . 2 . 1 支払利息及び企業債取扱諸費 P 説1	18,993	企業債利息 一時借入金利息	長期債利息 一時借入金利息	18,992 1
1 . 2 . 3 消費税及び地方消費税 P 説1	29	消費税及び地方消費税	仮払消費税、仮受消費税等の差額を計上	29
1 . 3 . 2 過年度損益修正損 P 説1	50	過年度損益修正損	過誤納還付金	50
1 . 4 . 1 予備費 P 説1	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

都市整備部 下水道課 資本的収入

目名	予算額	歳入予算の主な説明	
1 . 1 . 1 建設改良債 P 説2	6,700	農業集落排水事業債 6,700千円	
1 . 2 . 1 出資金 P 説2	61,849	一般会計からの出資金(起債元金) 61,849千円	
1 . 4 . 1 受益者負担金及び分担金 P 説2	11,610	農業集落排水事業分担金 11,610千円	

都市整備部 下水道課 資本的支出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1 . 1 . 1 建設改良費 P 説2	7,258	工事請負費 積立金	3地区浄化センター等設備更新 農業集落排水事業基金積立	7,240 18
1 . 2 . 1 固定資産購入費 P 説2	100	固定資産購入費	公用車ドライブレコーダー(2台)	100
1 . 3 . 1 企業債償還金 P 説2	76,942	企業債償還金	定時償還金	76,942
1 . 6 . 1 予備費 P 説2	2,500	予備費	不測の経費に対応するために計上	2,500

市町村創意工夫事業年度実施計画書

(単位:千円)

番号	事業名	項目	事業概要	補助要件・補助率・補助上限額等	見込 件数	R7年度 計画事業 費	復興基金			備考	
							(創意工夫分)	(県・事務費分)	その他 特定財源		
1	災害用備蓄食料購入費	④防災・安全対策	災害用備蓄食料(アルファーマ、ビスケット、カンパン等)	充当率1/1	1	4,589	4,589				
合 計							4,589	4,589			

※要件緩和により原則1/1充当可能

※受益者負担を伴うものについては原則1/2。ただし、受益者の負担が大きいかまたは公共性の高い場合は2/3

【参考:大津町復興基金残高】

令和6年度末基金残見込	131,521
令和7年度末基金残見込	126,932